

平成23年度

総合計画実施状況報告書

山 梨 県



地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の
全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例
第 4 条の規定に基づき、平成 23 年度の決算に
係る主要な施策の成果及び第二期チャレンジ
山梨行動計画の実施状況の概要に関する報告書
を次のとおり提出します。

平成 24 年 9 月

山梨県知事 横 内 正 明

平成23年度 主要施策成果説明書 目次

総合計画実施状況報告書

1 「元気産業創出」 チャレンジ	
1 成長分野への参入と新産業の集積	1
2 成長分野を支えるプラットフォームの充実	7
3 やまなしブランドの確立	11
4 地域経済の活性化と雇用の安定	15
5 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現	19
6 中心市街地の活性化と商業の振興	27
2 「環境先進地域」 チャレンジ	
1 自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進	29
2 地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成	33
3 活力ある林業の振興と豊かな森林の保全	37
4 自然と調和した美しい農山村づくりの推進	41
5 快適で美しい環境の保全	45
3 「ウェルカム、おもてなし」 チャレンジ	
1 地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興	51
2 やまなしの魅力発信と多様な交流の推進	55
4 「交いの国」 チャレンジ	
1 地域をむすぶ幹線道路網の整備	61
2 公共交通の利便性向上の促進	65
3 交流を支える都市基盤整備の推進	69
5 「生涯あんしん地域」 チャレンジ	
1 安心して暮らせる地域福祉の推進	73
2 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	79
3 あたたく多様な子育て支援	87
4 大規模地震・富士山火山防災体制の強化	93
5 災害に強い県土づくりの推進	97
6 誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進	101
6 「未来を拓く人づくり」 チャレンジ	
1 豊かな個性を伸ばす教育環境づくり	107
2 生涯を通じて学ぶ環境づくり	113
3 芸術・文化・スポーツの振興	117
7 「改革続行」 チャレンジ	
1 持続可能な財政の運営	123
2 効果的・効率的な行政運営	129
3 県民サービスの向上	133
4 地域の自主性・自立性を高める改革の推進	137

注) 1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業会計については、事業会計名を記載している。
 2. 事業費 …… 県、国、市町村及び民間等の支出額の総計を記載している。



1 「元気産業創出」チャレンジ



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	1	成長分野への参入と新産業の集積	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県産業の活性化を図るため、「産業振興ビジョン」に基づき、中小企業の経営革新に向けた取り組みを支援することにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図ります。</p> <p>また、燃料電池の実用化は、新たな産業の創出につながると期待されることから、産学官の連携による事業化の推進など燃料電池関連産業の育成・集積に取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 経営革新への支援		P. 2	産業労働部	
	○ 経営基盤・資源の確保への支援		P. 2	産業労働部	
	○ 新技術・新製品開発への支援		P. 2	産業労働部	
	○ ものづくり産業の成長分野進出の促進		P. 3	産業労働部	
	○ 中小企業サポート体制の充実		P. 3	産業労働部	
	○ 超電導等による電力貯蔵技術実用化の推進		P. 4	企業局	
	○ 燃料電池関連産業の育成、集積		P. 5	産業労働部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		2,040百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		257百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		257百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	成長分野進出に取り組む中小企業への支援件数（行動計画期間中の累計）	－	28件 (H26)	7件 (H23)	25.0
	企業誘致数（行動計画期間中の累計）	－	50件 (H26)	22件 (H23)	44.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 経営革新への支援 【産業支援課】	商工総務費 (15,000) 13,320	<p>中小企業の経営革新計画の策定支援を行うとともに、中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制の構築や専門家チームの派遣など、きめ細かな支援を行った。</p> <p>これにより、中小企業の経営革新への取り組みに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認件数 14 件 ・中小企業経営革新サポート事業支援件数 23 件
2 経営基盤・資源の確保への支援 【産業支援課】	商工総務費 (80,603) 71,993	<p>創業、経営革新、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、さまざまな産業支援機構が担う総合的な支援基盤機能の強化を推進した。</p> <p>これにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談体制の整備・充実 相談件数 4,803 件 ・下請取引のあっせん 722 件 ・専門家の派遣 52 社
3 新技術・新製品開発への支援 【産業支援課】	———	<p>今後成長が期待される産業分野への進出を促進し、地域の経済成長の原動力とするため、中小企業の新技術・新製品の研究開発を支援した。</p> <p>これにより、県内企業の技術力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野の核となる中小企業の研究、技術開発への支援 3 件 ・成長分野の技術力向上や競争力獲得のための研究開発への支援 4 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 中央自動車道 沿線広域産業 連携の推進 【産業政策課】	商工総務費 (6,118) 6,083	<p>中央道沿線の多摩、諏訪の各地域には、特色のある企業が立地していることから、これらの地域との連携の強化に取り組み、本県中小企業の取引先の拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図った。</p> <p>これにより、県内企業50社の製品・技術PRレポートの作成や多摩地域企業とのビジネスマッチングが28件行われるなど、広域産業連携を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスターマネージャーの企業訪問 延べ94社 ・製品・技術PRレポートの作成、県ホームページへの掲載 ・共同研究開発実現可能性調査の実施 18件 ・産業展示会出展への支援 「ビジネスフェア from TAMA」への出展 5社
5 ものづくり産 業の成長分野 進出の促進 【海外展開・成長分野推進室】	商工総務費 (904) 696	<p>中小企業の製品開発・受注機会の拡大を図るため、意欲的な中小企業が取り組む、産業振興ビジョンが示す成長分野への進出を促進した。</p> <p>これにより、成長分野への進出に関心を持った中小企業者らによる「成長分野産業研究会」が発足(平成24年2月、事務局：やまなし産業支援機構)するなど、新たな産業興しに向けた機運が醸成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野産業進出セミナー等の実施による中小企業への支援 対象分野：航空機・環境対応自動車、医療機器 セミナー参加者 116人 ・高度専門技術習得支援スタッフによる技術支援 配置スタッフ 5人 訪問指導件数 延べ822社 ・成長分野チャレンジナビゲータの派遣 配置ナビゲータ数 4人 派遣回数 延べ354社
6 中小企業サ ポート体制の 充実 【産業政策課】	商工総務費 (2,000) 1,889	<p>中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題を解決するため、商工団体、金融機関等が連携・協働してサポートする体制を整備し、個々の企業ごとの支援方針を決定した。</p> <p>これにより、中小企業の経営革新に向けた取り組みが進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業サポート連携拠点会議の開催 10回 ・専門家チームとの調整会議 14回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 産学官連携による研究開発・事業化の推進 【産業支援課】	商工総務費 (160) 63	<p>中小企業の技術力・製品開発力を強化し、新分野への進出機会をつくるため、県内企業が必要とする技術や研究と、県内外の大学等の保有するシーズとのマッチングを支援した。</p> <p>これにより、県内企業の新分野への進出機会をつくり、新技術に関する情報の収集や、事業パートナーの仲介・斡旋を充実させることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業からの連携ニーズの把握 2社 ・職員の産学官連携専門家育成研修派遣 1人
8 企業誘致の推進による産業集積の促進 【産業集積推進課】	企業立地対策費 (126,522) 123,013	<p>活力ある産業の集積と雇用の拡大による本県経済の活性化を図るため、製造業を中心とした将来性のある優良な企業の誘致を推進した。また、積極的な企業訪問を通じ、企業支援を行うとともに、情報の収集に努めた。</p> <p>これにより、平成23年は22件の工場立地を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業訪問 延べ461社 ・産業集積促進助成金の運用 2件 ・やまなし企業立地コミッションの運営（ワンストップサービスの実施、工場立地法の改正や支援制度等最新情報の提供）
9 超電導等による電力貯蔵技術実用化の推進 【企：電気課】	(電気事業会計) (9,524) 3,371	<p>再生可能エネルギー技術普及と、超電導関連産業の育成・集積を図るため、電力システムの安定化技術に関する研究フィールドの整備を推進した。</p> <p>これにより、鉄道総合技術研究所と、超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術の研究について協定を締結するとともに、実証試験を平成25年度から共同で行うための基本計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力貯蔵技術による適用性実証試験 鉄道総合技術研究所と協定を締結 研究推進に向けた基本計画を策定 ・実証試験用の大規模太陽光発電所の整備 整備に向けた調査を実施
10 電気自動車用充電インフラの整備 【環境創造課】	—	<p>電気自動車利用者の利便性向上を図り、電気自動車の普及を促進するため、急速充電器を整備した。</p> <p>これにより、クリーンエネルギー自動車の普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士北麓駐車場への設置

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 燃料電池関連 産業の育成、 集積 【海外展開・成長分野推進室】	企業立地対策費 (27,102) 25,726	<p>山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用した本県産業の活性化を図るため、産学官が連携し、燃料電池技術の実用化に向けた研究開発や技術相談会を開催した。</p> <p>これにより、燃料電池関連産業の育成・集積を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池実用化推進会議の開催 平成 23 年 7 月 ・燃料電池技術支援アドバイザーによる技術相談会の開催 10 回 ・燃料電池自動車の導入に関する実証研究

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	2	成長分野を支えるプラットフォームの充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県産業の発展に向け、中小企業の技術力の一層の向上や将来の地域産業を担う人材の育成に取り組みます。</p> <p>また、産学官連携の推進やICTの利活用などを通じ、県内産業の活性化に取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 産学官連携による研究交流の促進		P. 8	産業労働部	
	○ 中小企業への金融支援		P. 8	産業労働部	
	○ 地域産業の担い手育成		P. 9	教育委員会	
	○ 産業技術短期大学の機能充実		P. 9	産業労働部	
	○ 地域産業リーダーの育成支援		P. 10	産業労働部	
	○ ICTの利活用の推進		P. 10	企画県民部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		101,830 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		10,843 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		10,843 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	産学官連携等の支援件数及び産学官共同研究実施件数（累計）	139 件 (H22)	270 件 (H26)	174 件 (H23)	26.7
	インターンシップに参加した県立高校生の参加割合	39.7% (H22)	45.0% (H26)	46.1% (H23)	120.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 産学官連携による研究交流の促進 【産業支援課】	商工総務費 (985) 981 工業試験費 (186,130) 173,930	産学官連携をより一層進め、中小企業の技術向上を図るため、工業技術センター等の試験研究機関と山梨大学と合同の研究発表会を開催することを通じて、技術シーズの情報提供を行い、県内中小企業との連携を支援した。 これにより、産学官共同研究の推進に寄与し、技術の向上や産業の活性化を促進した。 ・山梨大学との合同研究発表会の開催 平成23年9月 ・合同研究発表会における成果の発表 95件 ・産学官共同研究の実施 26件
2 中小企業への金融支援 【商業振興金融課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) (8,675,703) 8,358,520 小規模企業者等設備 導入資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) (900,000) 746,029 県単独中小企業設備 貸与資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) (250,000) 205,563	中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関と連携し、新分野への進出など事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進した。 これにより、負債総額1,000万円以上の企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準となるなど中小企業の資金繰りに寄与した。また、資金調達力の弱い中小企業の設備投資を促進した。 ・商工業振興資金の新規貸付け 融資件数 2,066件 融資金額 14,752,565千円 ・設備資金の貸付け、設備の貸与 貸付け等件数 131件 貸付け等実績額 1,681,751千円

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 地域産業の担 い手育成 【高校教育課】	教育指導費 (4,300) 4,244	<p>地域産業の担い手を育成し、県内企業への就職率の向上を図るため、産学官が連携し、企業現場実習、企業技術者の実践的授業、教員の企業研修、企業との共同研究などを推進した。</p> <p>これにより、地域産業の担い手育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 企業現場実習の参加生徒数 延べ534人 企業技術者の実践的授業の参加生徒数 延べ735人 教員の企業研修参加者数 延べ63人 技能検定合格者数 延べ171人 ・地元企業と連携した商品開発・販売活動 <ul style="list-style-type: none"> 峡南高校における「西嶋和紙」を活用したオリジナル和紙等の開発、販売 増穂商業高校における「ラ・フランス」を使った商品開発、販売
4 キャリア教育 の推進 【高校教育課】	教育指導費 (405) 109	<p>望ましい職業観・勤労観を育むとともに、主体的に進路を選択する能力や態度を育成するため、就業体験等を推進した。</p> <p>これにより、キャリア教育の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県立高校インターンシップ実施校 32校 事前指導のための講演会支援 8校
5 産業技術短期 大学校の機能 充実 【産業人材課】	産業技術短期 大 学 校 費 (1,110,171) 602,540 [415,853]	<p>専門訓練等の実施により、高度な技術や技能、専門的な知識を併せ持った優れた人材を育成した。また、産業技術短期大学校都留キャンパスの整備を進めた。</p> <p>これにより、若年技術者の育成に寄与するとともに、専門課程の拡充を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術短期大学校都留キャンパスの整備 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月 建設工事に着手 ・高卒者等に対する専門訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 4学科 1年生92人、2年生106人 計198人 修了者106人
6 産学官労の連携 による人材育成 戦略の推進 【産業人材課】	職業能力開発振興費 (3,280) 3,280 商工総務費 (455) 134	<p>技術系人材の確保・育成を図るため、産学官労の幅広い関係者の参画を得て、人材育成戦略を推進した。</p> <p>これにより、産学官労の連携の強化や産業界のニーズに即した技術系人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官労連携人材確保・育成推進会議の開催 2回 ・「匠の技・伝承塾」による若手技能者の育成 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 15回 修了者 16人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 地域産業リーダーの育成支援 【産業人材課】	商工総務費 (3,000) 3,000	<p>将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学工学部に設置された「地域産業リーダー養成特別枠」の学生に対し大学が行う特別講習や特別インターンシップの実施を支援した。</p> <p>これにより、特別教育プログラムが実施され、県内の産業界を担って活躍しようという意欲と実力を備えた優秀な人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業リーダー養成教育プログラムによる人材育成の実施 <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション・プレゼンテーション演習、県内企業経営者等による演習、県外研修等の実施 対象者 10人 特別インターンシップ、企業訪問の実施 受入企業 14社 延べ実施日数 66日
8 ICTの利活用の推進 【情報政策課】	情報管理費 (1,227) 603	<p>ICTの可能性や活用方法に関する県民の理解を深めるため、医療、教育、農業などの分野における人材育成研修やテクノICTメッセなどを開催するとともに、防災などの分野におけるICTを活用した新たなサービスについての検討を行った。</p> <p>これにより、県民の暮らしに直結した分野でのICTの利活用の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成研修(医療・教育・農業など7分野)の実施 延べ開催回数 35回、延べ参加人数 918人 ・テクノICTメッセの開催 平成23年11月、参加人数約12,000人 ・ICTを活用したサービスの検討 ワーキンググループの設置・開催 延べ開催回数 8回
9 情報通信産業の誘致と振興 【企画課】 【情報産業振興室】	情報管理費 (14,232) 12,412 企画総務費 (1,300) 1,300	<p>事務所の設置や情報通信機器の整備を支援するとともに、ICT人材の就職先確保や育成のための取り組みに対して支援した。</p> <p>また、景気低迷により一時凍結している高度情報化拠点整備事業の再開の可能性について検討した。</p> <p>これにより、情報通信産業の誘致と振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連企業立地への支援 2件 ・高度情報化拠点整備の再開可能性に関する検討 関係機関からの情報収集 3回 景気動向等委託調査 1件

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	3	やまなしブランドの確立	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 ジュエリー、ワイン、織物などの特色ある地場産品や、もも、ぶどうに代表される高品質な農産物などを「やまなしブランド」として位置付け、国内外に向け情報発信し、競争力と収益性の向上を図ります。 また、中小企業が行う地域の優れた資源を活用した新たなブランドづくりや、国内外への販路開拓を支援します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ やまなしブランドチャレンジへの支援		P.12	産業労働部	
	○ ワインやまなしブランドの確立		P.12	産業労働部	
	○ ジュエリーやまなしブランドの確立		P.12	産業労働部	
	○ 織物やまなしブランドの確立		P.13	産業労働部	
	○ やまなしブランドツーリズムの推進		P.13	観光部	
	○ 「ビタミンやまなし」キャンペーンの推進		P.14	観光部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			740百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			133百万円	
	前年度までの事業費			－百万円	
	本年度の事業費			133百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	フィルム・コミッションの取扱件数	142件 (H22)	200件 (H26)	157件 (H23)	25.9
	地場産品のブランド確立に向けた取り組み支援件数（累計）	45件 (H22)	125件 (H26)	66件 (H23)	26.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 やまなしブランドチャレンジへの支援 【産業支援課】	商工総務費 (12,000) 11,451	地場中小企業者等が新たなやまなしブランドづくりに積極的に挑戦できるよう、これらの企業が行う国内外における産地ブランドの形成や販路の開拓、海外への展開などの取り組みに対して支援した。 ・産地ブランドの形成、販路開拓、海外展開への支援 15件
2 ワインやまなしブランドの確立 【産業支援課】	商工総務費 (6,549) 5,592	ワイン産地山梨のブランドイメージのさらなる向上と販路拡大を促進するため、国内外での商談会等の販路開拓事業を支援した。また、EU輸出プロモーションでは、英国ロンドンに加え、仏国パリでも試飲会を開催するなど、ワインやまなしブランドの確立に寄与した。 ・英国ロンドン等での甲州ワインプロモーション 平成24年2月 ・首都圏での試飲商談会開催支援 平成23年12月
3 ジュエリーやまなしブランドの確立 【産業支援課】	商工総務費 (1,388) 507	ブランドイメージの向上と販路拡大のため、雑誌・インターネット等の様々な媒体を利用した産地の歴史や技術、山梨ジュエリーの魅力に関する情報発信や、消費者を直接対象とした販売などの活動を支援した。 これにより、ジュエリー産地やまなしを県内外へ情報発信することができ、認知度の向上や新たな販路開拓などに寄与した。 ・ジュエリー産地の情報発信への支援 「輝きの祭典」平成23年6月 ・消費者を対象とする電子商取引セミナー開催への支援 平成23年11月 ・ジュエリーミュージアムの整備 実施設計完了 平成23年6月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 織物やまなし ブランドの確 立 【産業支援課】	商工総務費 (3,400) 3,400	<p>織物産地の活性化のため、産地ブランド確立に向けた販路拡大などの取り組みを支援した。</p> <p>これにより、織物産地やまなしの認知度向上や新たな販路開拓などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外展示会出展、新製品開発、販路拡大等への支援 「インターテキスタイル上海」出展支援 平成23年10月 「上海ギフトショー」出展支援 平成24年3月 「YAMANASHI ネクタイフェア」実施支援 平成23年10月～12月
5 世界に通用す るワイン産地 の確立 【果樹食品流通課】	果樹園芸等振興費 (16,489) 15,798	<p>世界に通用するワイン産地としての地位を確立するため、県産ワインの高品質化と産地育成に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、本県に適した醸造用ぶどうの栽培方法の検討が本格的に始まるとともに、安定した原料生産につながる契約栽培が拡大するなど、ワイン産地の確立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・醸造用原料ぶどうの栽培方法等の試験の実施 果樹試験場明野ほ場における台木・剪定方法等の検討 ・栽培エキスパートの育成と指導 フランス研修1人 平成21年1月～平成24年7月 ・醸造用ぶどうの契約栽培による新植支援 新規契約栽培農家8戸 1.4 ha
6 やまなしブラ ンドツーリス ムの推進 【観光企画・ブランド推進課】	企画総務費 (1,438) 1,311	<p>山梨の認知度やブランドイメージの向上に寄与してきたジュエリー、ワイン、果樹農業等の地域ブランド産業を核として、情報発信力強化やツーリズムの視点を加味した新たな旅行商品の開発を進め、周辺産業と一体となった付加価値の高いツーリズムを推進した。</p> <p>これにより、ジュエリー事業者やワイナリーと旅行会社やホテル・旅館等の宿泊事業者等によるネットワークを形成するとともに、新たな旅行商品を造成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発セミナーの開催 2回 ・ビジネスマッチング相談会の開催 2回 ・新たな旅行商品の造成 2件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 「ビタミンやまなし」キャンペーンの推進 【観光企画・ブランド推進課】	広報費 (39,979) 39,979 企画総務費 (7,600) 7,377	<p>山梨のイメージアップにつなげるため、県産品や観光資源などを、ターゲットを絞り都市生活者のニーズに合わせて発信することで、やまなしブランドの向上や、地域資源のブランド化を図った。</p> <p>これにより、複数のメディアで「やまなし」に関する情報が取り上げられた。また、「やまなし」情報を自ら積極的に発信してくれるやまなし大使が増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なメディアを通じた情報発信 広告費換算額 235 億円 ・やまなし大使の委嘱 (累計) 750 人 (平成 24 年 3 月末現在) ・ビタミンやまなしキャンペーンイベント 平成 23 年 10 月
8 映像産業招致の推進 【観光企画・ブランド推進課】	観光総務費 (3,115) 3,105	<p>映像を通じて本県の魅力を広く発信し、本県のイメージアップと誘客を図るため、フィルムコミッションにより、映画やテレビ番組などの撮影の誘致・支援を行った。</p> <p>これにより、山梨を舞台とした映画やドラマ、テレビ番組を通じて本県を広く PR した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画、ドラマ、テレビ番組等の撮影の誘致・支援件数 157 件 ・ロケ地データベース情報の登録 (累計) 332 件 ・山梨県フィルム・コミッション連絡協議会の運営 (県下全市町村が参加)
9 やまなしブランド協力店の導入 【観光企画・ブランド推進課】	———	<p>ワインや農産物などのやまなしブランド確立に不可欠な「山梨」に接する場所の増加を図るため、直接消費者との接点となる小売店、飲食店を、山梨の情報発信拠点とする協力店制度のあり方を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしブランド協力店制度の検討・実施

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	4	地域経済の活性化と雇用の安定	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>地域経済の活性化に向け、中小企業の総合的なデザイン力の向上や伝統産業の技術の伝承を推進するとともに、ものづくり産業の海外展開に向けた取り組みを支援します。</p> <p>また、山梨が誇る技術の継承と新卒者をはじめとした雇用の安定を目指し、人材の育成や就業機会の確保に取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 海外でのブランド構築、販路開拓への支援		P.16	産業労働部	
	○ 中小企業の総合的なデザイン力強化への支援		P.16	産業労働部	
	○ ものづくり産業の海外展開の支援		P.16	産業労働部	
	○ 雇用を守るプロジェクトの推進		P.17	産業労働部	
	○ 雇用を創るプロジェクトの推進		P.17	産業労働部	
	○ 新卒者の就職支援		P.18	産業労働部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			8,480 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			6,696 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			6,696 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	海外への販路拡大等を目指す中小企業者に対する支援件数（行動計画期間中の累計）	－	80件 (H26)	25件 (H23)	31.3
	県立職業能力開発施設内で行う離転職者訓練終了3ヶ月後の就職率	61.2% (H22)	80.0% (H26)	66.8% (H23)	29.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 海外でのブランド構築、販路開拓への支援 【産業支援課】	商工総務費 (7,522) 5,031	地場中小企業の海外でのブランド構築、販路開拓を支援するため、海外市場での事業展開に向けたワークショップを開催するとともに、海外におけるプロモーション活動を支援した。 これにより、販路拡大と企業のプロモーション能力の向上に寄与した。 ・海外進出可能性分析ワークショップの実施 平成23年7月～平成24年3月 ・海外プロモーション活動支援 3件
2 中小企業の総合的なデザイン力強化への支援 【産業支援課】	商工総務費 (11,815) 10,529	本県地場産業の国内外での市場獲得を図るため、商品企画力から販売力まで含めた総合的なデザイン力の強化に向けた各種取り組みを支援した。 これにより、下請けからの脱却を目指す企業のデザイン力の向上や販売力の強化に寄与した。 ・消費者向け情報発信事業の実施 平成24年1月 ・「ミラノデザイン講座」の実施 平成24年2月 参加者 9人 ・地場産品プロデュース事業の実施 平成23年7月～平成24年3月 ・「やまなしものづくりデザイン塾」の開催 平成23年10月～平成24年2月
3 ものづくり産業の海外展開の支援 【海外展開・成長分野推進室】	商工総務費 (8,361) 7,436	国内需要の縮小等、本県中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中、ものづくり産業の海外への販路開拓・拡大を図るため、意欲的な中小企業の取り組みを支援した。 これにより、販路開拓、拡大に係る具体的な進展が見られるなど、今後の事業展開に繋がる動きが広がった。 ・海外展開支援セミナー等の実施による中小企業への支援 中国、タイ、ベトナム 参加企業 35社 ・海外への情報発信力の強化セミナーの実施 平成23年10月 参加者 28人 ・海外市場環境調査を活用した海外展開の促進 中国、タイ、ベトナム

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 建設産業の活性化への支援 【建設業対策室】	建設業指導監督費 (62,600) 49,018	<p>かつてない厳しい経営環境にある県内建設産業の活性化を図るため、新分野への進出、経営改善や企業合併を目指す意欲ある建設業者の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、自助努力を行う建設業者の経営改善等が図られ、建設産業の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業相談窓口の常時開設、派遣相談の実施 197件、9回 ・建設業新分野進出への支援 13件 ・建設経営コンサルタントの派遣による経営改善等の支援 10件
5 伝統産業人材育成の支援 【産業支援課】	商工振興費 (4,120) 3,073	<p>伝統産業の担い手となる人材の育成に向けて、国指定の伝統的工芸品と本県郷土伝統工芸品について、子どもや若者を対象とした伝統産業への理解を促す活動及び後継者育成のための取り組みを支援した。</p> <p>これにより、伝統工芸の認知向上、次世代育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産地組合への支援 1件 ・郷土伝統工芸品産地組合への支援 2件
6 雇用を守るプロジェクトの推進 【労政雇用課】	雇用対策費 (4,787,789) 4,564,091	<p>やまなし・しごと・プラザにおいて、就職情報の提供やキャリアカウンセリングなど、きめ細かな就業支援を行うとともに、短期的な雇用・就業機会の確保を図った。</p> <p>これにより、若年者や中高年齢者の就労につながり、生活の安定に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし・しごと・プラザによる就業支援 カウンセリング、就労相談等延べ件数 2,937件 ・中高年齢者再就職面接会の開催 2回 ・緊急雇用創出事業の実施 雇用創出人数(県、市町村) 3,545人
7 雇用を創るプロジェクトの推進 【労政雇用課】	雇用対策費 (1,844,881) 1,805,157	<p>地域における安定的・継続的な雇用・就業機会の創出と人材育成の拡充を図るための事業を推進した。</p> <p>これにより、地域の雇用再生に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生事業の実施 雇用創出人数(県、市町村) 586人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 多様な職業訓練の実施 【産業人材課】	職業能力開発校費 (269,556) 233,123	<p>就業機会の確保を図るため、転職者を対象に、企業における実習を組み込んだ訓練など、多様な職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、離転職者の再就職等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立職業能力開発校等における離転職者訓練の実施 訓練受講者 887人 うち就職 563人
9 新卒者の就職支援 【労政雇用課】	雇用対策費 (8,675) 6,250	<p>就職面接会の開催や、カウンセリングの実施、就職情報の提供などを実施した。</p> <p>これにより、厳しい雇用情勢にある若年者の就業の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会の開催 4回 ・U・Iターン就職フェアの開催 1回 ・ジョブカフェやまなし等による就業支援 ジョブカフェやまなしでのカウンセリング延べ件数 2,154件 ジョブカフェサテライトでのカウンセリング延べ件数 597件

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	5	未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	19	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県では、技術力の高い農業者の手により、果実を中心とした高品質な農産物の生産が行われています。 こうした本県農業のより一層の振興を図るため、企業の農業参入を含めた多様な担い手の確保・育成に取り組むとともに、県オリジナル品種や付加価値の高い加工品の開発、販路の拡大・開拓に向けた支援を行い、高収益農業の実現を目指します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ やまなし農業ルネサンス大綱の改定		P. 20	農 政 部	
	○ 山梨県オリジナル品種の普及促進		P. 20	農 政 部	
	○ 県産農産物のブランド化と販売対策の強化		P. 21	農 政 部	
	○ 農産物の新たな販路の開拓		P. 22	農 政 部	
	○ 農産物販売戦略の強化		P. 22	農 政 部	
	○ 農産物輸出戦略の展開		P. 23	農 政 部	
	○ 山梨の新農産加工品の開発推進		P. 24	農 政 部	
	○ 甲斐の銘酒づくりの促進		P. 25	農 政 部	
	○ 未来を支える多様な担い手づくりの推進		P. 25	農 政 部	
	○ 企業の農業参入の促進		P. 26	農 政 部	
○ 名水を活用した内水面漁業の振興		P. 26	農 政 部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		16,390 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,353 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		6,353 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県産果実の輸出額	253 百万円 (H22)	500 百万円 (H26)	128 百万円 (H23)	△ 50.6
	新規就農者数	185 人 (H22)	250 人 (H26)	207 人 (H23)	33.8
	農産物直売所の販売額	4,852 百万円 (H22)	6,500 百万円 (H26)	4,972 百万円 (H23)	7.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 やまなし農業 ルネサンス大 綱の改定 【農政総務課】	農業総務費 (882) 855	<p>未来につながるはつらつとした山梨農業の実現に向け、今後、重点的に取り組む施策をスピーディーに実行していくため、平成19年度に策定した「やまなし農業ルネサンス大綱」を改定した。</p> <p>これにより、本大綱を、経済のグローバル化や消費者ニーズの変化など農業・農村を取り巻く状況の変化に迅速かつ的確に対応させるとともに、本県農業の発展の芽を育てる施策を着実に推進できる内容とすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改定検討委員会の設置・開催 3回 ・やまなし農業ルネサンス大綱の改定 平成23年12月
2 山梨県オリジ ナル品種の普 及促進 【果樹食品流通課】 【畜産課】 【農業技術課】	果樹園芸等振興費 (360) 360 農業改良普及費 (423) 421 畜産振興費 (23,983) 23,220	<p>オリジナル品種の早期産地化とブランド化を図るため、県立試験研究機関においてオリジナル品種の開発を進めるとともに、民間等が実施する苗木の増殖確保や消費宣伝活動等を支援した。</p> <p>これにより、オリジナル品種の生産量が815t、前年度と比較して116%となるなど、県オリジナル品種の速やかな普及と販路拡大に寄与した。また、本県の新しい銘柄豚を作るための新系統豚の開発が、予定どおり平成24年度に完成し、生産者に供給することが可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立試験研究機関でのオリジナル品種の開発 2品種 おどろ「甲斐のくろまる」 もも「夢みずき」 ・果樹オリジナル品種の苗木生産、PR活動等への支援 苗木の増殖供給 326本 PR用資材の作成配布、試食宣伝活動の実施 ・新銘柄豚の開発と普及 新系統豚の完成に向けた、第7世代の交配と選抜

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 オリジナル花 きの開発と産 地化支援 【花き農水産課】	果樹園芸等振興費 (10,737) 10,503	<p>特色ある花きの産地化を推進するため、洋ラン等の鉢物類について市場性の高いオリジナル花きの開発を進めるとともに、早期産地化を図るために、種苗の増殖や供給等の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、ミニコショウランの早期ブランド化につながるとともに、ノリウツギ等の産地化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニコショウランオリジナル品種のプロモーション 国際フラワーEXPO 平成23年10月 スプリングフェア in 鴻巣 平成24年3月 ・商談会出展による販路開拓支援 国際フラワーEXPOにおける山梨県ブースの出展 ・オリジナル花きの優良種苗の供給 ミニコショウラン、ノリウツギ、クランベリー、スズランエリカ
4 県産農産物のブ ランド化と販売 対策の強化 【農産物販売戦略室】 【畜産課】	農業総務費 (18,840) 18,840 畜産振興費 (7,700) 7,363	<p>本県独自のオリジナル品種等のブランド認知度向上と販売力の強化を図るため、関係団体と連携し、多様な需要者の動向を捉えた、県産農産物の情報発信の強化や販売促進活動などを展開した。</p> <p>これにより、県産果実の安全性や美味しさがPRできた。また、甲州牛という高品質牛肉の増産を図るため、血統の優れた受精卵を供給する体制が強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスによる情報発信と販売促進支援 2回 大阪市中央卸売市場、百貨店、ラジオ大阪、滋賀県内大田市場、都内量販店 平成23年7月 ・オリジナル品種発表会の開催 平成23年7月 ・多様な需用者のニーズ等の調査の実施 平成23年4月～平成24年3月 ・甲州牛の増産によるブランド力の強化 肉用牛先進地から受精卵採取用雌牛を10頭導入 (平成24年1月～3月)
5 農業生産基盤 の整備推進 【耕地課】	土地改良費 (8,105,051) 5,772,987 [2,305,814]	<p>果樹栽培をはじめとする本県農業を発展させるため、農作物の栽培や出荷を効率化する基盤整備を推進した。</p> <p>これにより、畑地帯の総合的な整備で22地区、基幹農道で13地区の整備が行われるなど、産地基盤の強化、農産物の輸送の合理化や沿線農地の利便性向上が図られ、効率的な農業経営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑地帯の総合的な整備 明野地区 外21地区 ・基幹農道の整備 茅ヶ岳東部地区 外12地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 果樹農家の経営規模拡大への支援 【農村振興課】 【果樹食品流通課】	農業総務費 (2,745) 2,745 果樹園芸等振興費 (6,250) 4,858	<p>意欲ある果樹農家の経営規模拡大を図るため、樹園地等を借り受けて省力技術等を導入する際の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、果樹農家の経営規模拡大につながるとともに、農地利用集積を促進する体制整備が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大に取り組む農家への継続支援 23戸 ・新たに規模拡大に取り組む農家への支援 25戸 ・規模拡大に向けた農地利用集積の促進 <ul style="list-style-type: none"> 農地貸借を仲介する農地利用集積円滑化団体を20市町村で設置
7 農産物の新たな販路の開拓 【農産物販売戦略室】 【畜産課】 【農業技術課】	農業総務費 (600) 315 農業改良普及費 (264) 264 畜産振興費 (1,740) 1,617	<p>県産農産物の知名度向上と有利な条件での販売を促進するため、新たな需要の拡大と販路の開拓を目指し、産地と多様な需要者とのマッチングを支援した。</p> <p>これにより、県産農畜産物の知名度向上と新たな販路開拓に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品情報交換会等による生産者団体の販路開拓への支援 <ul style="list-style-type: none"> 産地見学会 2箇所 商談会の開催 平成23年11月 ・全国規模の商談会等への参加支援 3回 (平成23年11月～平成24年3月) ・県産畜産物フェア等による情報発信への支援 <ul style="list-style-type: none"> 「2011フェスタまきば」開催支援 平成23年10月 「やまなしブランド食肉マッチングフェア」開催 平成24年3月
8 農産物販売戦略の強化 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (469) 448	<p>県産農産物のブランド力強化と販路の拡大を図るため、「農産物販売戦略委員会」を設置し、総合的な販売戦略を推進した。</p> <p>これにより、新たな農産物認証制度の構築、販売強化に向けたロゴマークなどの作成、農畜協を中心とした販売強化活動の実施および輸出促進関連や6次産業化等への支援など6つの提言がまとめられ、ブランド力強化と販路拡大に向けて、新たな事業や効果的な取り組みに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物販売戦略委員会の提案による販売戦略の推進委員会開催 3回 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県農産物の販売競争力の強化に対する提言 平成24年2月 ・委員会ワーキングチームで旧認証制度を検証 <ul style="list-style-type: none"> 認証品目や基準を見直し、地域ブランドを包括した新たな制度への移行を検討

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>9 農産物輸出戦略の展開</p> <p>【農産物販売戦略室】</p>	<p>果樹園芸等振興費 (3,786) 2,016</p>	<p>果実を中心とした県産農産物の輸出拡大を図るため、海外でのやまなしブランドの定着に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、歴史的な円高の継続に加え、原子力発電所事故による輸入規制等で、輸出額は前年度と比較してほぼ半減したものの、香港へのモモなどは、前年を上まわるなど、県産果実の輸出促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外トップセールスの実施 シンガポール 平成 23 年 7 月 ・海外でのプレゼンテーション実施への支援 台湾、香港 平成 23 年 8 月～9 月 ・海外での販売促進活動への支援 富士の国やまなしフルーツフェアの開催 台湾、香港、シンガポール 平成 23 年 7 月～9 月
<p>10 輸出向け生産選果体制の確立</p> <p>【果樹食品流通課】</p>	<p>果樹園芸等振興費 (2,596) 2,242</p>	<p>果実の輸出促進を図るため、台湾向け果実の選果体制の整備への支援や検疫対策の強化を推進した。</p> <p>これにより、全ての選果施設に大型ルーベが設置されるなど、輸出促進に必要な選果精度の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出向け果実選果体制整備への支援 選果精度を高める大型ルーベの整備等 3 J A 1 法人 ・巡回指導実施、防除基準・選別技術の検討・普及 巡回指導 8 回、薬剤効果試験、被害果検出装置の開発 ・病害虫果混入防止研修会の開催 選果員を対象とした研修会の開催 3 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 直売所の販売力の強化への支援 【農村振興課】 【果樹食品流通課】	農業総務費 (45,377) 45,269	<p>直売所の販売力を強化するため、専門家によるセミナーの開催や農産物の安定供給を推進するとともに、機能強化に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、小規模直売施設等が整備され、直売所における農産物の販売額が49億7千万円、前年度と比較して2.5%増加するなど、直売所の販売力強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所セミナー等による販売力強化への支援 魅力創造講座の開催 2回 販売促進員の配置 27箇所 ・品目の増加、通年生産等の推進 手引き等を活用した農務事務所による指導の実施 ・直売所の機能強化への支援 小規模直売施設の整備支援 2件 販売スペースの増設や品質管理のための備品整備支援等 6件
12 山梨の新農産加工品の開発推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (6,128) 5,412	<p>県産農産物を用いた付加価値の高い加工品を開発し、高収益農業の実現を図るため、「美味しい甲斐開発プロジェクト」を立ち上げ、専門家による農産物加工や商品化等のアドバイスを行った。</p> <p>これにより、本県を代表する新たな名産品づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美味しい甲斐開発プロジェクトチームの設置・開催 4回 ・県域でのやまなしの逸品の開発 試作5品 モモの酒、スモモの酒、摘果モモのペースト、モモプリン、甲州頬落鶏の弁当 ・地域での私たちの一品の開発支援 4団体 ヤマトイモ、ブドウ、ユズ、淡水魚を原材料とした加工品開発

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 水田フル活用の推進 【花き農水産課】	主要農作物 生産対策費 (63,000) 51,281	<p>主食用米の生産調整に取り組むとともに、水田農業の低コスト化や法人育成に取り組み、麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物による水田フル活用を推進した。</p> <p>これにより、主食用米の生産調整達成に寄与するとともに、地域の組織・法人等による水田活用促進と農業経営の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主食用米生産数量目標の達成 5,260 ha ・水田を中心とした法人の育成 1 法人 (累計 15 法人) ・水田農業の低コスト化支援 粗植栽培の経営指標の明確化
14 甲斐の銘酒づくりの促進 【花き農水産課】	農業総務費 (1,000) 1,000	<p>本県の銘酒づくりを促進するため、県内の日本酒メーカーと連携して、酒造りに適した米の生産拡大と安定取引を支援した。</p> <p>これにより、4つの日本酒メーカー及び生産者との需給調整等による安定的な取引と今後の生産拡大、県産米による日本酒のPRに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲斐の銘酒づくり推進協議会の活動支援 4 推進協議会の設立 ・酒造好適米の生産拡大支援 酒造好適米栽培面積 18 ha ・消費者との交流活動実施支援 消費者との交流活動 延べ4回
15 未来を支える多様な担い手づくりの推進 【担い手対策室】	農業改良普及費 (34,029) 33,929	<p>本県農業の維持・発展を図るため、農業に関心を持つ若者など幅広い人材を確保するとともに、企業の農業参入を促進するなど、多様な担い手づくりを推進した。</p> <p>これにより、207人が新規に就農するなど、多様な担い手づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外での就農相談会の開催 10回 (県内5回、県外5回) ・就農定着支援研修の実施 研修生 25人 ・ニューファーマー応援チームによる支援 個別相談・就農相談会の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 農業協力隊員の就農促進 【担い手対策室】	農業総務費 (121,255) 117,585	多様な担い手を確保するため、農業協力隊員として農業生産活動や地域活動を行う都市住民等について、本県での就農や農業法人への就業を支援した。 これにより、32人の隊員が県内に就農・定住し、新規就農者の確保に寄与した。 ・就農定着に向けた隊員への活動支援 40人
17 企業の農業参入の促進 【担い手対策室】	農業改良普及費 (400) 379	企業の農業参入を促進するため、企業訪問、セミナーや、個別相談を通じて、参入時に必要な情報等を提供するとともに、生産技術の習得、資金利用等を支援した。 これにより、県内外の企業12社が農業参入し、農地の有効利用や雇用の創出に寄与した。 ・企業訪問、参入相談の実施 県内外の企業 71社 ・経営安定に向けた参入企業への支援 農地確保、資金利用、補助事業の紹介等を支援 20社
18 企業が参入するための農地整備等の促進 【農村振興課】	農地総務費 (55,000) 20,725 [18,145]	農業参入を予定する企業との個別相談活動を通じ、企業の意向に沿った農地のあつ旋、整備等の取り組みを支援した。 これにより、農業参入を希望する6法人(企業)の基盤整備に寄与した。 ・企業の意向に沿ったほ場・農道等の基盤整備 ほ場整備 4.9 ha 農道延長 415 m 用排水路延長 500 m
19 名水を活用した内水面漁業の振興 【花き農水産課】	水産業振興費 (1,600) 1,500	豊富な湧水等を活用した内水面漁業の振興を図るため、クニマスの特性把握や増殖技術の開発などを推進した。 これにより、西湖で採捕したクニマスにより人工授精を行い、人工飼育が可能となり、さらに、飼育特性や人工養殖に向けてのモニタリング研究調査も行うことができるようになった。 ・クニマスの生態調査 平成23年8月～平成24年3月 ・飼育特性の把握と増殖技術の検討 平成23年8月～平成24年3月

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	6	中心市街地の活性化と商業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	3	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>にぎわいのある商店街づくりに向け、市町村や商工団体と連携しながら、商店街をリードする人材の育成や特色ある商店街づくりに取り組むとともに、暮らしやすいまちづくりを推進するため、大規模集客施設の適正立地を図ります。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 商店街活力再生への支援		P.28	産業労働部	
	○ 中心市街地活性化の促進		P.28	産業労働部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			180百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			51百万円	
	前年度までの事業費			-百万円	
	本年度の事業費			51百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	中心市街地における歩行者通行量	167,392人 (H22)	172,000人 (H26)	150,196人 (H23)	△ 373.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 商店街活力再生への支援 【商業振興金融課】	商工振興費 (15,737) 11,950	<p>商店街の活力を再生させるため、市町村や商工会等が行う空き店舗の活用や商業活性化のためのイベント開催などを支援するとともに、セミナーの開催により、地域に根ざした魅力ある商店街づくりを進める人材の育成を推進した。</p> <p>これにより、ソフト・ハード両面からの支援が図られ、商店街の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店促進のための家賃補助 25 件 ・商店街を牽引する人材を育成するためのセミナーの開催 1 回 ・商店街活性化イベントの開催や、防犯カメラ設置等への補助 9 団体
2 中心市街地活性化の促進 【商業振興金融課】	商工振興費 (5,000) 4,802	<p>商業者、地域住民等による中心市街地の活性化を促進するため、中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所等が行う活性化事業に支援した。</p> <p>これにより、新規店の出店、統一された魅力ある街並みが形成され、甲府市中心市街地における新たなにぎわいの創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化事業への支援 1 団体
3 大規模集客施設の適正立地 【商業振興金融課】	———	<p>集客力のある大規模集客施設等の立地は、まちづくりに影響を与える可能性が高いことから、その適正立地を図り、持続的発展が可能な暮らしやすいまちづくりを推進した。</p> <p>これにより、立地計画に関する情報が早期に公開され、地域社会での論議を踏まえた立地を可能とし、大型店と地域との連携等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設等立地計画の提出 2 件

2 「環境先進地域」チャレンジ



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「環境先進地域」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	1	自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県は、「緑と水と太陽の恵み」が日本一という大きな自然力を持っています。このかけがえのない自然力を最大限に活用した太陽光発電や小水力発電を一層普及促進するとともに、バイオマス資源の利活用を図り、「クリーンエネルギー先進県やまなし」の実現を目指します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 県内クリーンエネルギー施設に関する情報の発信		P. 30	森 林 環 境 部	
	○ 太陽光発電の普及と整備促進		P. 30	森 林 環 境 部	
	○ 小水力発電の推進		P. 30	企 業 局	
	○ バイオマス利活用の促進		P. 31	森 林 環 境 部	
	○ 農村地域へのクリーンエネルギー導入の支援		P. 31	農 政 部	
	○ メガソーラー発電所の活用の促進		P. 32	企 業 局	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			6,830 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			1,886 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			1,886 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	太陽光発電(住宅用)による出力数	31,561 kW (H22)	72,131 kW (H26)	44,775 kW (H23)	32.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 県内クリーンエネルギー施設に関する情報の発信 【環境創造課】	企画総務費 (3,840) 587	<p>本県の豊富なクリーンエネルギー資源と活用技術を県内外にPRし、併せてクリーンエネルギーへの理解を図るため、国の「次世代エネルギーパーク」の認定を受け、クリーンエネルギー施設と周遊ルートの広報を行った。</p> <p>これにより、県内のクリーンエネルギー施設の知名度向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報パンフレットの作成、配布 30,000部 ・「富士の国やまなし次世代エネルギーパーク」の認定 平成24年1月
2 太陽光発電の普及と整備促進 【環境創造課】	企画総務費 (460,502) 348,925 [102,151]	<p>太陽光発電の普及促進を図るため、住宅用太陽光発電の普及率日本一を目指し、個人住宅への普及を図るとともに、公共施設への率先導入や大規模発電施設の誘致などを進めた。</p> <p>これにより、住宅や民間施設への普及が拡大し、大規模発電施設が県有地に整備される運びとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備設置費補助 交付件数 1,162 件 ・民間事業者エコ改修推進モデル事業補助 交付件数 12 件 ・青少年センターへの太陽光発電整備 ・県有地2箇所への民間メガソーラー発電所の誘致
3 小水力発電の推進 【企：電気課】	(電気事業会計) (495,043) 437,898	<p>小水力発電の普及を図るため、市町村等に対する情報提供や技術支援、モデル施設の建設などを進めた。</p> <p>これにより、新たに5箇所の小水力発電所が県内に整備できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電モデル施設等の整備 完成 1箇所(深城発電所) 基本設計 1箇所(大城川砂防ダムを利用した発電所) ・小水力発電用設備の研究 地点調査と関係機関協議 ・市町村等への情報提供、技術支援 小水力発電開発支援室による支援 相談件数 57 件 技術的支援 26 地点

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 バイオマス利 活用の促進 【林業振興課】	林業振興指導費 (10,413) 10,025	農山村地域のエネルギー資源として、木質バイオマスなどの利活用を促進した。 これにより、資源の流通促進と利用施設の整備が図られるとともに、二酸化炭素削減に寄与した。 ・燃料用チップ材の搬出・運搬への支援 4,800m ³ ・県有施設へのペレットストーブの設置 5台
5 農村地域へのク リーンエネルギー 導入の支援 【耕地課】	土地改良費 (424,450) 40,660 [10,170]	農村地域における再生可能なエネルギーの利活用を図るため、太陽光発電や小水力発電の導入を促進した。 これにより、農村地域へのクリーンエネルギーの導入に寄与した。 ・太陽光発電、小水力発電の整備・支援 国における太陽光発電施設整備増設計画の承認 永井原地区 小水力等発電導入の適地調査の実施 県内4圏域
6 山梨の自然環境 を活かした水力 発電の推進 【企：電気課】	(電気事業会計) (1,030,679) 794,506 [100,569]	山梨の自然環境を活かしたクリーンエネルギーの供給を図るため、既設水力発電所の安定的稼働や新規水力発電所の開発に向けた調査・検討を進めた。 これにより、クリーンエネルギー電気の安定供給に寄与した。 ・既設水力発電所による電力の供給 供給電力量 528 百万 kWh 既設発電施設定期点検 西山発電所、広瀬発電所、天科発電所 ・新規水力発電地点の開発調査 県内3地点

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 メガソーラー 発電所の活用 の促進 【企：電気課】	(電気事業会計) (303,470) 253,286	<p>全国有数の日射量を有している本県の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を図るため、1万kWの太陽光発電所やPR施設を整備するとともに、次世代エネルギーについての情報発信を行った。</p> <p>これにより、「クリーンエネルギー先進県やまなし」を全国にアピールすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米倉山太陽光発電所の整備 米倉山太陽光発電所の完成 平成24年1月27日 ・米倉山太陽光発電所PR施設の整備 米倉山太陽光発電所PR施設オープン 平成24年1月28日 ・次世代クリーンエネルギーの情報発信 米倉山太陽光発電所PR施設から情報発信 平成23年度末までの入館者5,023人

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「環境先進地域」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	2	地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 東日本大震災を契機とした、電力供給対策や地球環境問題への対応から、ますます省エネルギー対策の重要性が高まっています。 また、大量生産・大量消費の社会構造は、環境との調和に対し大きな問題となっています。 このため、家庭や企業における省エネ対策を進めるとともに、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会への転換を目指します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 家庭の省エネ対策への支援		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 企業の省エネ対策への支援		P.34	森 林 環 境 部	
	○ リユースびんの利用促進		P.35	森 林 環 境 部	
	○ ごみ減量・リサイクルの推進		P.35	森 林 環 境 部	
	○ 廃棄物最終処分場事業の推進		P.36	森 林 環 境 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		19,300 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,908 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		4,908 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	一人一日当たりごみ排出量	965 g (H21)	901 g (H26)	954.5 g (H22)	16.4
	産業廃棄物排出量	1,300 千トン (H21)	1,240 千トン (H26)	1,328 千トン (H22)	△ 46.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 家庭の省エネ 対策への支援 【環境創造課】	企画総務費 (1,500) 1,463	<p>家庭における省エネ対策を促進するため、「やまなしエコライフ県民運動」を推進し、緑のカーテン、環境家計簿の実施促進に向け、積極的な啓発活動を行った。</p> <p>これにより、緑のカーテン運動の参加団体数は95団体となり、また環境家計簿の回収率は一般用が26.14%、小学生用が56.82%となるなど、実践者の拡大が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン実践者の拡大促進 緑のカーテンキャンペーンの実施（ゴーヤ等の種を配布） 平成23年4月 緑のカーテン運動の参加団体数 95団体 緑のカーテン運動推進店の登録店舗数 52店舗 ・環境家計簿の配布・回収及び分析・公表 環境家計簿の配布 一般用 5,000部 小学生用 4,838部 環境家計簿の回収 一般用 1,307部 小学生用 2,749部 環境科学研究所による分析・公表 やまなしエコライフ県民運動セミナーにおける研究発表 平成23年11月
2 企業の省エネ 対策への支援 【環境創造課】	企画総務費 (42,700) 42,159	<p>企業の省エネ設備導入を支援するため、施設整備を行う中小企業を支援するとともに、温室効果ガス排出抑制計画等を募集し、公表した。</p> <p>これにより、事業者や県民による自主的な取り組み拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出抑制計画の公表 173事業者 ・自動車環境計画の公表 24事業者 ・省エネ・省電力設備導入促進事業費補助金 交付件数 12件
3 環境にやさしいバスの普及 促進 【大気水質保全課】	———	<p>CNGバスやハイブリッドバスなど、環境にやさしいバスの導入を路線バス事業者に働きかけるとともに、国と協調して購入費用の一部を補助することで普及を促進している。</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 リユースびん の利用促進 【環境創造課】	環境衛生指導費 (147) 131	<p>容器などの廃棄物の排出を抑制するため、やまなしエコライフ県民運動を推進するとともに、ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンを実施し、再利用が可能なリユースびんの利用促進を図った。</p> <p>これにより、リユースびん運動の参加団体が69団体、リユースびん推進店が650店舗となるなど、県民や事業者によるびんの再利用の取り組み拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リユースびん運動の参加団体の募集 リユースびん運動の参加団体数 69 団体 ・リユースびん推進店の募集・登録 リユースびん推進店の登録店舗数 650 店舗 ・ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンの実施 キャンペーン実施 24 市町村、4 林務環境事務所等
5 ごみ減量・リ サイクルの推 進 【環境整備課】	環境衛生指導費 (1,260) 1,260	<p>廃棄物の発生抑制や循環的利用等に関する第2次山梨県廃棄物総合計画の進行管理を行うとともに、実態に即した施策を推進するため、廃棄物の発生量、処理量、処理方法等を調査した。</p> <p>これにより、県内の廃棄物処理等の現状・課題等の把握に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理事業実態調査 平成23年8月～平成24年3月 ・産業廃棄物実態調査 平成23年7月～平成24年2月
6 環境にやさし い新資材等の 優先使用 【治山林道課】 【産業支援課】 【耕地課】 【技術管理課】 【営繕課】 【企：電気課】	商工総務費 (628) 387	<p>やまなしトライアル発注認定制度に基づく環境にやさしい新資材や先進的な新資材及び環境にやさしい工法や技術を公共事業で優先的に使用するための工事発注方法について全国の状況を調査した。また、県内中小企業者の新商品の市場への普及拡大（販路開拓）を支援するため、製品化した新商品のうち、県が定める基準を満たすものを「やまなしトライアル発注商品」として認定し、県の機関での試験的調達を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定商品数 10 商品 ・試験的調達所属数 16 所属

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 廃棄物最終処分場事業の推進 【環境整備課】	環境衛生指導費 (4,897,376) 4,862,464	<p>山梨県環境整備センター（明野処分場）に関しては、平成 24 年 2 月に「財団法人山梨県環境整備事業団（第一次）改革プラン」を策定し、約 47 億円と見込まれる事業損失を補てんすることとし、引き続き、事業団が本県における廃棄物最終処分場事業の中核的な役割を果たしていけるよう、財務基盤の安定化を図った。</p> <p>笛吹市境川町に計画していた次期処分場については、県内全市町村の一般廃棄物に限定した最終処分場を整備する方向で市町村等と協議を行った結果、平成 24 年 4 月から山梨県市町村総合事務組合が事業主体となり、整備が進められることとなった。これに伴い、事業団が平成 23 年度までに支出した経費を清算した。</p> <p>これにより、廃棄物の自県内処理の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県環境整備センターの管理運営 ・市町村の意向に基づく一般廃棄物処分場（次期処分場）の整備

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「環境先進地域」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	3	活力ある林業の振興と豊かな森林の保全	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県は、県土面積の78%を森林が占める全国有数の森林県です。</p> <p>森林の有する多面的な機能を保全し、良好な状態で次世代へ継承するため、適切な森林整備と社会全体で支える新たな森づくりを進めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 森林整備の推進		P.38	森 林 環 境 部	
	○ 新たな路網整備の推進		P.38	森 林 環 境 部	
	○ 県産材の県内消費の拡大		P.39	森 林 環 境 部	
	○ 森林環境税の導入		P.39	総 務 部 森 林 環 境 部	
	○ 里山保全活動の推進		P.40	森 林 環 境 部	
	○ 県有林の適正な管理・保全		P.40	森 林 環 境 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		15,400 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,380 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		4,380 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	民有林の森林経営計画等作成面積 (累計)	44,484 ha (H22)	48,900 ha (H26)	42,514 ha (H23)	△ 44.6
	素材生産量	148 千m ³ (H22)	250 千m ³ (H26)	155 千m ³ (H23)	6.9

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 森林整備の推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (465,693) 144,091 [211,438] 治山費 (524,995) 425,476 [99,519] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (517,770) 499,424	森林の有する公益的機能の発揮のため、木材生産や 水土保持等を目的に管理している県有林、民有林にお いて計画的な間伐などの森林整備を推進した。 これにより、積極的に間伐及びその他森林整備が 3,653ha 実施され、森林の公益的機能が維持・向上 した。 ・森林整備(植栽・保育等) 2,820 ha ・間伐の推進 833 ha
2 新たな路網整備の推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (12,625) 12,625 林道費 (2,063,874) 1,390,571 [660,863] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (140,246) 79,706 [58,666] 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (1,792,673) 1,032,799 [738,934]	森づくりを支える山村の活性化と効率的な森林整備 を実施するため、新たな路網整備を進めた。 これにより、林業生産性の向上に向けた取り組みや、 山村地域の活性化に寄与した。 ・山梨県林内路網整備計画の策定 平成 24年 3月 ・林道の整備 9.0 km ・森林作業道の整備 18.6 km

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 県産材流通対策の強化 【林業振興課】	林業振興指導費 (34,990) 34,862	<p>県産材の安定供給と需要拡大を図るため、広域的な供給体制の確立と、林業の低コスト化を支援した。</p> <p>これにより、木材の伐採・搬出・運搬作業の低コスト化が図られることでストックヤードなどへの集積が進み、県産材の広域的な供給体制、需要拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械及び車両系林業機械レンタルへの支援 18 事業体 (25 台) ・ストックヤードまでの間伐材搬出への支援 6,300m³ ・高性能林業機械への支援 3 台
4 県産材の県内消費の拡大 【林業振興課】	林業振興指導費 (370,263) 367,822	<p>県産材の県内での消費を拡大するため、公共建築物や公共事業等への利用、一般住宅への柱材などの提供、木工製品の開発支援を行った。</p> <p>これにより、木造公共建築物や住宅、公共事業等への県産材の利用が促進され、県産材の需要と消費の拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造公共建築物等の整備 7 施設 ・住宅等の県産材利用への支援 37 戸 ・県産材の需要拡大活動への支援 6 団体
5 森林環境税の導入 【税務課】 【森林環境総務課】	林業総務費 (4,653) 4,322	<p>土砂災害の防止や洪水の緩和、地球温暖化防止などの公益的機能を持つ森林を、県民の貴重な財産として適切に整備・保全し、次世代に引き継いでいくため、「森林及び環境の保全に係る県民税の特例に関する条例」及び「山梨県森林環境保全基金条例」を制定し、森林環境税の導入を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民参加の森づくり県民意向調査」の実施 平成 23 年 4 月～5 月 ・「健全な森づくりを考える県民との意見交換会」の開催 平成 23 年 8 月 ・「森づくりを考える県民フォーラム」の開催 平成 23 年 8 月 ・「森林及び環境の保全に係る県民税の特例に関する条例」及び「山梨県森林環境保全基金条例」の制定 いずれも 9 月議会 ・普及啓発用ポスター (500 枚)、リーフレット (20,000 部) の作成等 平成 23 年 12 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 広葉樹の森づくりの推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (10,344) 10,344 治山費 (10,279) 10,279 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (63,600) 60,356	木材生産や水土保全等を目的に管理している森林において、国の制度を活用した広葉樹を主体とする多様な森づくりを行った。 これにより、水源のかん養や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の維持増進に寄与した。 ・広葉樹の植栽 植栽面積 42 ha ・天然力を活用した針葉樹・広葉樹の混交林化 広葉樹の天然更新を図る更新伐・強度間伐面積 157 ha
7 里山保全活動の推進 【みどり自然課】	緑のふるさと推進事業費 (220) 78	企業・団体の森づくりの参加を促進するとともに、多くの県民が森づくり活動の効果に関心を持つ契機とするため、企業・団体が県内で行なう森づくり活動に対して、CO ₂ 吸収量を認証した。 これにより、47社・団体が52箇所で行なう森づくり活動を行い、前年度より、3社・団体、5箇所増加するなど、里山保全活動の推進に寄与した。 ・やまなしの森づくり・CO ₂ 吸収認証評価委員会の開催 2回 ・CO ₂ 吸収量の認証 13件、認証量136.3t-CO ₂
8 県有林の適正な管理・保全 【県有林課】	計画調査費 (恩賜県有財産特別会計) (1,738) 1,588 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (60,588) 40,039	県有林において、環境に配慮した管理・保全を行うため、計画的な間伐などの森林整備を実施するとともに、県有林材の安定的な供給を行った。 これにより、環境・経済・社会の各視点から持続可能な森林経営を評価する国際的な規準（FSC森林管理認証）に適合した、県有林の適正な管理・保全を図った。 ・FSC森林管理認証の継続認定 認証継続のための年次監査 平成23年11月15日～11月17日 ・造林事業の実施 森林整備面積 2,145 ha（再掲） ・県有林材の市場への供給 供給材積 59,359 m ³

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「環境先進地域」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	4	自然と調和した美しい農山村づくりの推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	6	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県の四季折々を彩る美しい農山村の景観は、全国に誇れる県民共有の財産です。 この景観を保全するとともに、生態系を維持していくため、耕作放棄地の再生活用や鳥獣害防止対策など、自然と調和した美しい農山村づくりを進めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 環境保全型農業による有機の郷づくりの推進		P. 42	農 政 部	
	○ 耕作放棄地の再生活用の促進		P. 42	農 政 部	
	○ 鳥獣害防止対策の強化		P. 43	農 政 部	
	○ 効果的な被害防止施設の整備		P. 43	農 政 部	
	○ 野生鳥獣の保護管理の推進		P. 44	森 林 環 境 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		11,240 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,602 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		3,602 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	農業生産工程管理（GAP）導入 産地数	8 産地 (H22)	24 産地 (H26)	12 産地 (H23)	25.0
	耕作放棄地解消面積（累計）	545 ha (H22)	1,250 ha (H26)	764 ha (H23)	31.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 環境保全型農業による有機の郷づくりの推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (16,702) 14,870	環境に配慮した農業を推進するため、有機農業の導入、有機性資源の利活用の取り組みなど、地球温暖化防止、生物多様性の保全効果の高い営農活動を支援した。 これにより、環境保全型農業を産地単位で導入する取り組みが県内 203ha で実施されるなど、本県の環境負荷軽減に向けた農業の振興に寄与した。 ・環境保全型農業推進協議会の開催 平成 24 年 3 月 ・有機農業の推進 有機農業推進協議会の開催 2 回 ・エコファーマーの認定 523 計画 ・肥料・農薬の使用実態モニタリング調査の実施 ・環境保全型農業直接支払いの実施 (累計) 7 市村、約 69 ha (うち有機農業 約 56 ha)
2 耕作放棄地の再生活用の促進 【農村振興課】 【畜産課】	農業総務費 (33,484) 33,484 畜産振興費 (530) 439 農地調整費 (4,000) 4,000	優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地等の実態把握や利用状況調査を行い、耕作放棄地の解消対策を推進するとともに、多様な担い手による耕作放棄地等の利活用を促進した。 これにより、肉用牛の飼養管理の低コスト化を図るとともに、耕作放棄地の有効活用に寄与した。 ・耕作放棄地の調査、所有者等の指導 農業委員会の農地利用状況調査の実施 ・農地活用サポートセンターの設置・支援 JAふえふきへの農地活用サポートセンターの設置・支援 ・肉用牛放牧による耕作放棄地の再生 3 市 1 町 3.36 ha (平成 23 年 7 月～11 月)
3 耕作放棄地の再生支援 【耕地課】	土地改良費 (3,986,871) 2,737,793 [1,249,078]	耕作放棄地の解消及び発生を防止するため、基盤整備を行い優良農地への再生を支援した。 これにより、優良農地の保全がされ、耕作放棄地の再生に寄与した。 ・基盤整備の促進 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 大草地区 外 1 地区 中山間地域総合整備事業 敷島地区 外 11 地区 農地環境整備事業 三富地区 外 5 地区 基盤整備促進事業 箕輪新町地区 外 3 地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 鳥獣害防止対策の強化 【農業技術課】	農業改良普及費 (21,985) 21,985	<p>地域による鳥獣害防止対策を推進するため、野生鳥獣被害対策連絡協議会において被害防止対策の総合的検討を進めるとともに、生息状況の把握と個体数管理を図りながら、関係団体及び地域が一体となった防止対策に取り組んだ。</p> <p>これにより、各地域において被害防止の諸対策が講じられたとともに、鳥獣害防止対策集落リーダーの育成等により、鳥獣被害の防止対策に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物鳥獣害防止対策会議の開催 平成 23 年 7 月 ・防護柵の設置等被害防止対策への支援 18 市町村協議会 ・鳥獣害防止対策に係る集落リーダーの育成・活動支援 鳥獣害防止対策集落リーダー 84 人 鳥獣害防止対策集落リーダーの育成に向けた研修会の開催 全体研修 平成 23 年 10 月～11 月 地区別研修 平成 24 年 1 月～2 月
5 効果的な被害防止施設の整備 【農業技術課】 【耕地課】	農業改良普及費 (19,912) 19,912 土地改良費 (516,018) 514,955	<p>野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、効果的な被害防止施設の整備を進めた。</p> <p>これにより、農業者の営農意欲を高め、耕作放棄地の減少などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県獣害防止柵整備計画の策定・推進 平成 24 年 3 月 ・電気柵等の鳥獣害防止施設の整備 延長 67 km 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル ・多獣種対応柵「獣堀くんライト」の普及 県下 4 地域にモデル展示ほ場を設置

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 野生鳥獣の保護管理の推進 【みどり自然課】	鳥獣管理費 (99,996) 68,982	<p>野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、管理捕獲を実施するなど、特定鳥獣の保護管理を推進するとともに、鳥獣捕獲従事者の育成事業に対して支援した。</p> <p>これにより、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルについて5,325頭捕獲し、野生鳥獣被害対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理捕獲への支援 25市町村、2恩賜県有財産保護組合 ・ニホンジカ個体数調整捕獲の実施 10地区 ・鳥獣捕獲従事者の育成、技術講習会の開催 銃猟研修 12回 わな研修 18回 ・生息数等に係るモニタリング調査の実施 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「環境先進地域」チャレンジ
----------	---	---------------

政策	5	快適で美しい環境の保全	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 日本のシンボルである富士山に代表される美しい自然を求め、全国や世界中から大勢の人々が本県を訪れています。 この自然と景観を保全し、「日本一環境にやさしい県やまなし」を実現するため、地域や関係者が一体となって景観形成や環境保全対策等を進めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 美しい県土づくりの推進			P.46	県土整備部
	○ 良好な屋外広告物景観の形成			P.46	県土整備部
	○ 富士山世界文化遺産登録の推進			P.47	企画県民部
	○ 世界遺産にふさわしい景観づくり			P.47	企画県民部・ 県土整備部
	○ 富士山の環境保全の推進			P.48	観 光 部
	○ 水資源の保護と適正利用の推進			P.48	森 林 環 境 部
	○ 身近な生活環境の整備			P.49	森林環境部・ 県土整備部
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			42,600 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			9,498 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			9,498 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	市町村景観計画策定数	3 団体 (H22)	22 団体 (H26)	5 団体 (H23)	10.5

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 美の郷やまなし づくり基本計画 (仮称)の策定 【森林整備課】 【耕地課】 【美しい県土づくり推進室】	———	県民や来訪者が居心地の良さや幸せを感じることで できる景観を実現するための、「美の郷やまなしづく り基本計画(仮称)」について検討に着手した。 これにより、関係部局の調整が進み、基本的な方向 性の確認がなされた。 ・美の郷やまなしづくり基本計画策定 庁内検討会の実施 2回
2 美しい県土づ くりの推進 【美しい県土づくり推進室】	土木総務費 (25,000) 20,753 [4,000]	県全体の景観形成を図るため、市町村における景観 計画策定をはじめとする景観施策を支援するとともに、 美しい県土づくり推進会議を設置、開催した。 これにより、新たに11市町村が景観計画策定に着 手するとともに、県民の景観づくりを支援する仕組み が構築された。 ・市町村景観計画策定への支援 策定完了 2市町村 策定中 17市町村 ・モデル地区における景観形成への支援 行政、住民説明会等の実施 4市町村 ・美しい県土づくり推進会議の開催 平成24年1月 設立総会の開催 賛同160団体 推進大会の開催 参加者408人
3 環境との調和 に配慮した農 業基盤の整備 【耕地課】	土地改良費 (278,520) 250,170 [28,350]	美しい農村景観を保全するため、農村における生態 系や自然環境等に配慮した農業生産基盤等の整備を推 進した。 これにより、地域環境整備事業等の4地区において、 自然石を利用した施工方法等の基盤整備を行うなど、 美しい農村景観の保全に寄与した。 ・自然環境や景観に配慮した基盤の整備 地域環境整備事業等 増穂西部地区 地域用水環境整備事業 竜王地区 外2地区
4 良好な屋外広 告物景観の形 成 【美しい県土づくり推進室】	都市計画総務費 (15,199) 14,223	美しい県土にふさわしい屋外広告物となるよう、事 業者や県民に対して屋外広告物制度の意義や内容を周 知するとともに違反広告物に対する是正指導の強化を 図る体制、制度を整備した。 これにより、事業者や県民における屋外広告物制度 の意義や内容についての理解が深まった。 ・屋外広告物県下一斉パトロールの実施 2回 ・屋外広告物制度の普及啓発及び指導 是正指導の実施及び条例、規則改正による制度の 整備

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 富士山世界文化遺産登録の推進 【世界遺産推進課】	企画総務費 (64,268) 38,940 [13,808] 文化財保護費 (15,947) 6,102	<p>富士山世界文化遺産の早期登録に向け、文化庁への「富士山」推薦書原案提出、保存管理体制の整備・運営など、国、静岡県、市町村等と連携を図りながら対応を進めた。</p> <p>これにより、日本政府からユネスコへの推薦書の提出や、「富士山」の保存管理及び整備活用などを推進することを目的とした「富士山世界文化遺産協議会」の設置など、登録手続きの進展や登録後を見据えた保存管理体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦書原案の提出等 山梨、静岡両県が「富士山」推薦書原案を文化庁へ提出 平成23年7月 日本政府が「富士山」正式版推薦書をユネスコへ提出 平成24年1月 ・保存管理体制の整備・運営 山梨、静岡両県、国関係機関並びに関係17市町村で構成する「富士山世界文化遺産協議会」の第1回目の会議を開催 平成24年3月
6 世界遺産にふさわしい景観づくり 【世界遺産推進課】 【美しい県づくり推進室】 【道路管理課】 【都市計画課】	企画総務費 (899) 222 土木総務費 (10,000) 3,326 道路橋りょう建設費 (483,966) 256,872 [227,094] 道路橋りょう整備費 (32,327) 21,725 [10,602] 街路事業費 (66,509) 45,958 [20,551]	<p>富士五湖周辺地域の美しい景観等を形成するため、「明日の富士五湖創造会議」の開催や、関係市町村における電線類の地中化の推進等、景観に関する各種取り組みを進めた。</p> <p>これにより、官民一体となって湖畔の清掃を実施するなど、世界文化遺産にふさわしい景観づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明日の富士五湖創造会議の開催 山中湖6回、河口湖9回、西湖3回、精進湖3回、本栖湖（富士河口湖町）2回、本栖湖（身延町）2回、4湖（河口湖、西湖、精進湖、本栖湖）全体1回 ・電線類地中化の推進 国道139号（富士吉田市上吉田地内） 外1路線 延長1.45km 都市計画道路船津小梅線（富士河口湖町小立地内） 延長0.2km ・モデル地区における景観形成への支援 行政、住民説明会等の実施 3市町村 景観形成モデル事業の実施 2村2地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 富士山クリーンアップ事業の推進 【環境整備課】	環境衛生指導費 (9,176) 9,121	<p>富士山麓の不法投棄物を一掃するため、市町村、NPO等と連携して、不法投棄により長期間放置されている廃棄物の撤去活動を推進するとともに、不法投棄の未然防止対策を実施した。</p> <p>これにより、富士山麓の不法投棄物の新規確認量及び年度末残存量が前年度比でそれぞれ30%及び25%減少するなど、富士山の環境保全の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 2回 ・行政とNPO等との協働による不法投棄物の撤去 撤去活動回数 6回 撤去量：約32t(廃タイヤ2,737本) ・休日・夜間監視パトロールの実施 実施回数 470回
8 富士山の環境保全の推進 【観光資源課】	企画総務費 (19,316) 19,289	<p>富士山の環境保全を推進するため、富士山ボランティアセンターを拠点として、意識啓発を行うとともに、富士山レンジャー等による環境保全活動を進めた。</p> <p>これにより、富士山周辺の清掃活動に、延べ35,000人を上回る多数の参加や141,000kgを超えるゴミの回収などの富士山の環境保全活動の成果に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山憲章キャンペーン等の実施 富士山頂・道の駅・北麓駐車場等にて、延べ25日 ・富士山レンジャーの設置 4人 北麓地域の巡回、環境教育の実施 ・美化清掃活動団体への支援 2団体
9 水資源の保護と適正利用の推進 【森林環境総務課】	企画総務費 (21,800) 13,494	<p>将来にわたって安定した水需給の確立と水資源を活かした産業の振興を図るため、水政策基本方針の見直しや地下水の保護に関する条例の制定に向けて、水資源実態調査を行うとともに有識者による検討を行うなど必要な取り組みを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源実態調査の実施 平成23年8月～平成24年3月 ・水資源保全検討委員会の開催 平成24年2月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>10 身近な生活環境の整備</p> <p>【大気水質保全課】 【下水道課】</p>	<p>環境衛生指導費 (96,733) 89,222</p> <p>流域下水道建設費 (流域下水道事業特別会計) (2,508,391) 2,045,444 [419,456]</p>	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、清らかな清流を守るため、下水道や浄化槽などの生活排水処理施設を整備した。</p> <p>これにより、平成 23 年度末の生活排水クリーン処理率は 77.2%となり、前年度末と比較して 1.4 ポイント上昇し、生活環境の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置への支援 717 基 ・流域下水道の整備 <p>富士北麓流域下水道事業 汚泥濃縮設備増設 (機械・電気) 富士北麓 3 号幹線の建設 (推進) 富士北麓 2 号幹線の耐震化</p> <p>峡東流域下水道事業 峡東処理場の耐震化 峡東ネットワーク幹線の建設 金川幹線ほか管渠の耐震化</p> <p>釜無川流域下水道事業 水処理施設の増設 釜無川処理場の耐震化 双葉ポンプ場ほか 2 ポンプ場の耐震化</p> <p>桂川流域下水道事業 汚泥脱臭設備の増設 (機械・電気) 桂川 1 号幹線の建設 (推進) 松留ポンプ場外増設工 (機械・電気)</p>
<p>11 北富士演習場問題解決に向けた取り組み</p> <p>【北富士演習場対策課】</p>	<p>企画総務費 (3,611) 2,587</p>	<p>北富士演習場について、全面解消、平和利用を目指し、段階的縮小を進めていくことを基本姿勢としながら、併せて演習場周辺の地域振興と民生安定を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北富士演習場対策協議会での協議 2 回 ・国への要望 <p>演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 2 回</p> <p>渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 平成 23 年 7 月</p>
<p>12 北富士演習場周辺の生活環境の整備</p> <p>【治山林道課】</p>	<p>治山費 (67,170) 34,790 [27,886]</p>	<p>自衛隊等の演習行為又は防衛施設の設置により生ずる障害の防止等のため、治山施設等の防災施設を整備した。</p> <p>これにより不安定土砂の移動が抑えられ、演習場周辺の災害の未然防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設の整備 滝沢、与兵衛流の 2 地区

3 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ
----------	---	--------------------

政策	1	地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県は、東京近郊に位置しながら、富士山や南アルプス、温泉など、人々に癒しを提供する豊かな自然環境や観光資源を有しています。 こうした資源を活用しながら、県民総ぐるみの心をこめたおもてなしにより、滞在型の観光地づくりを進めるとともに、魅力あふれるやまなしブランドを活用し、本県を観光で世界に開かれた「日本のスイス」と言える地位に高めていきます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「おもてなしのやまなし観光振興条例」の制定と推進		P.52	観 光 部	
	○ 宿泊滞在型の観光地づくり		P.52	観 光 部	
	○ 着地型観光の推進		P.53	観 光 部	
	○ ウェルネス・ツーリズムの推進		P.53	観 光 部	
	○ 峡南地域の活性化への支援		P.54	観 光 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		1,570 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		281 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		281 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	県内延べ宿泊者数	5,877 千人 (H22)	6,500 千人 (H26)	7,069 千人 (H23)	191.3
	峡南地域における滞在型市民農園整備地区数（行動計画期間中の累計）	－	4 地区 (H26)	0 地区 (H23)	0

主要な施策の成果

(予算科目 単位:千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「おもてなしのやまなし観光振興条例」の制定と推進 【観光企画・ブランド推進課】	観光総務費 (1,300) 1,167	<p> 県・観光事業者・県民等が一体となって「おもてなし」の向上を図り、観光を振興していくため、「おもてなしのやまなし観光振興条例」を平成23年12月に制定するとともに、同条例に基づき、観光振興の施策を総合的、計画的に推進するため、「やまなし観光推進計画」を平成24年3月に策定した。 </p> <p> これにより、計画の総合目標である「やすらぎと感動の山梨」の実現に向けた今後の観光振興施策の方向性を定めるとともに、おもてなし推進週間での集中的な事業の実施や県民大会等を通じて県民の自主的な取り組みの気運の醸成を図るなど、県民一体となったおもてなしの推進に寄与した。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会 4回 おもてなし部会 2回 ・観光推進計画の策定、事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 観光推進会議の開催 2回 おもてなし推進週間 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月1日～2月7日 街頭キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月1日、甲府駅・新宿駅 おもてなしのやまなし県民大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月3日、参加者400人 新聞広告の掲載、啓発活動の実施等
2 宿泊滞在型の観光地づくり 【観光振興課】	観光総務費 (9,800) 9,800	<p> 宿泊滞在型の観光地づくりを進めるため、県内の主要観光地の魅力向上に向けた取り組みを支援したほか、富士山・富士五湖と八ヶ岳の二つの観光圏と他の主要観光地との広域連携を図り、観光客の県内周遊を促進するための取り組みを支援した。 </p> <p> これにより、人材育成、観光客の利便性の向上、着地型旅行商品の開発等に寄与した。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光圏整備推進協議会の取り組みへの支援 <ul style="list-style-type: none"> 2 観光圏 ・魅力づくり協議会の取り組みへの支援 <ul style="list-style-type: none"> 4 地区(湯村、昇仙峡、下部、清里) ・観光圏と他の主要観光地を結ぶ二次交通の検討

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 着地型観光の 推進 【観光振興課】	観光総務費 (2,394) 2,324	<p>農業体験や森林セラピーなど、地元の発案・企画による着地型旅行商品の開発を促進し、積極的な情報発信を推進した。</p> <p>これにより、地域資源を活用した魅力的な旅行商品の提供による誘客促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発に向けた研修会の開催 13回 ・やまなし観光推進機構の着地型旅行商品を紹介するホームページ「いい旅やまなしナビ」で着地型旅行商品の情報発信 ・東京、中京、関西の各エリアにおける観光説明会の開催 6回
4 ウェルネス・ ツーリズムの 推進 【観光振興課】	—	<p>温泉、森林、高原等の地域資源を活用した健康プログラムの提供によるウェルネス・ツーリズムについて、県内の実践団体や他県の取り組み状況を調査し、本県の推進方策の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の実践団体の取り組み状況調査 ・大分県など先進地域の取り組み状況調査 ・推進方策の構築
5 東部地域にお けるトレッキ ング観光の推 進 【観光振興課】	観光総務費 (300) 300	<p>首都圏からの誘客を促進するため、県東部圏域においてJR東日本と連携してトレッキングコースにかかる情報発信等を行った。</p> <p>これにより、トレッキングやウォーキングを中心とした観光振興の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイドの養成(24人をガイドとして認定) ・簡易標識の設置 ・小冊子型の誘客用パンフレットを作成し首都圏の主要駅に設置

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 観光振興施設 整備への支援 【観光資源課】	観光施設費 (80,000) 75,155	<p>地域における観光の舞台づくりを計画的に進めるため、市町村等が行う観光振興施設の整備に対して支援した。</p> <p>これにより、旅行者が観光施設を快適に利用することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光振興施設の整備を行う市町村等への支援 12事業箇所(11市町村、1山小屋事業者)
7 森林公園のリ ニューアル 【県有林課】	緑のふるさと 推進事業費 (482,043) 153,318 [294,788]	<p>森林公園の魅力を高めるため、利用者ニーズに対応した再整備計画の策定や施設整備を実施した。</p> <p>これにより、県内外からの誘客の促進に向けた公園機能の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林公園「金川の森」の再整備 木製遊具更新24基、デッキ更新3箇所 トイレ・サイクルステーション詳細設計 武田の杜「健康の森ゾーン」の再整備 基本計画、実施設計
8 峡南地域の活 性化への支援 【観光振興課】	農業総務費 (2,400) 2,400	<p>峡南南部地域の交流人口を増加させ、活性化を図るため、新たな住まい手とのマッチングや滞在型市民農園の整備を促進した。</p> <p>これにより、峡南地域の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住まい手のマッチング説明会の開催 1回 対象地区 身延町内2地区

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ
----------	---	--------------------

政策	2	やまなしの魅力発信と多様な交流の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	14		
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 ジュエリー、ワイン、農産物など魅力あふれるやまなしブランドを活用した効果的な観光キャンペーンや、海外での観光プロモーションなど、積極的な観光客の誘致に取り組むとともに、二地域居住への相談対応や体験型旅行プランの提供などにより、都市と農山村との交流を促進します。</p>						
平成23年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局	
	○ 効果的な観光キャンペーンの展開			P. 56	観 光 部	
	○ インターネットによる国内外への観光情報の発信			P. 56	観 光 部	
	○ 大学などの教育機関と連携した情報発信の促進			P. 56	観 光 部	
	○ 国際観光トップセールスの実施			P. 57	観 光 部	
	○ 外国人観光客に対応できる人材育成の推進			P. 58	観 光 部	
	○ 海外観光プロモーションの展開			P. 58	観 光 部	
	○ 都市と農山村の交流への支援			P. 59	観 光 部	
	○ 甲州ぶどう栽培クラブへの支援			P. 59	農 政 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			440 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			245 百万円		
	前年度までの事業費			－ 百万円		
	本年度の事業費			245 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称		基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	県内外国人延べ宿泊者数		529 千人 (H22)	700 千人 (H26)	250 千人 (H23)	△ 163.2
	主要な交流施設における農業・農村体験者数		233 千人 (H22)	250 千人 (H26)	244 千人 (H23)	64.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 効果的な観光 キャンペーン の展開 【観光振興課】	観光総務費 (1,450) 1,450	豊かな自然や果樹、ワイン、温泉など本県の魅力を全国に伝え、誘客を促進するためJRや高速道路会社と連携して効果的なキャンペーンを実施した。 ・首都圏のJR主要駅において各種キャンペーンを実施 13回 ・中央自動車道の談合坂など各地のSA等でキャンペーンを実施 12回
2 インターネットによる国内外への観光情報の発信 【観光振興課】	観光宣伝費 (13,172) 13,103	国内外の観光客が必要とする情報を、より便利で簡単に利用できる環境整備のため、富士の国やまなし観光ネットの登録情報の充実や外国語での情報発信の強化等を行った。 これにより、本県の魅力の発信と観光客の利便性の向上に寄与した。 ・富士の国やまなし観光ネットの運営やメールマガジンの発行 ・県内観光スポット1,000箇所、中国人観光客向け500箇所の登録情報を充実 ・外国人向け情報500件を抽出して、英・中・韓の3カ国語に翻訳 ・中国国内に中国語専用観光サイトを開設 ・Wi-Fiスポットの整備を促進
3 大学など教育機関と連携した情報発信の促進 【観光企画・プラザ推進課】 【観光振興課】 【国際交流課】	観光総務費 (2,220) 1,786	本県の魅力を国内外に伝え、観光振興を図るため、大学などの教育機関と連携して、本県の魅力を学ぶ講座の実施や留学生等によるインターネットを利用した本県の紹介など、情報発信を促進した。 これにより、山梨県の「魅力発信」に寄与した。 ・山梨学院大学と協定締結 平成23年7月25日 「観光・ホスピタリティ」に関する講師の派遣及び学術的知識・情報の提供等 ・やまなし観光カレッジ事業の実施 修了者362人 ・中国人留学生等による情報発信 130件

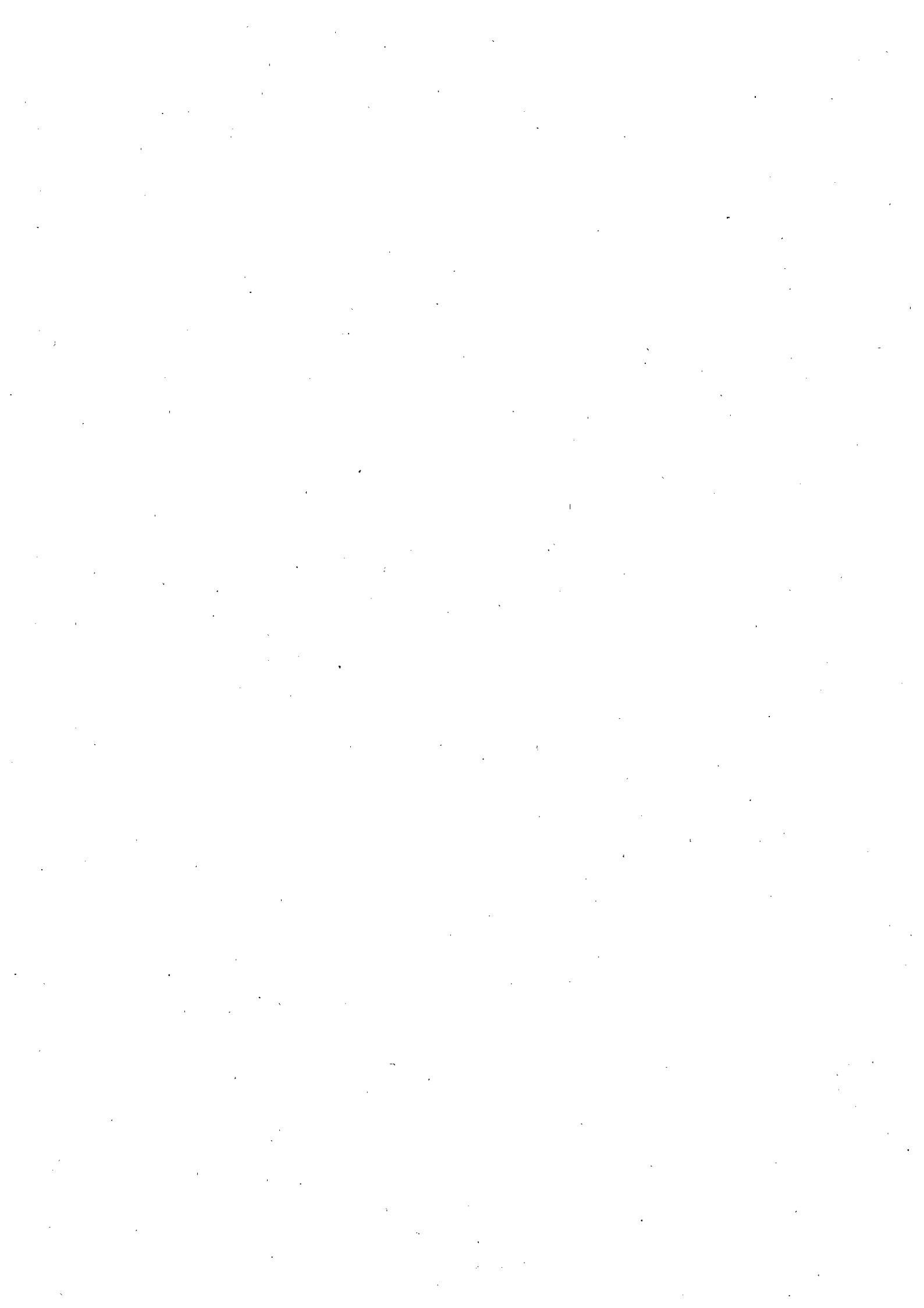
施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 姉妹友好交流 の促進 【国際交流課】 【スポーツ健康課】	諸 費 (17,562) 15,218 体育振興費 (4,494) 3,795	<p>本県の姉妹友好地域との交流を強化するため、次代を担う青少年の交流や観光、経済交流を促進した。</p> <p>これにより、米国アイオワ州、ブラジルミナス・ジェライス州、中国四川省、韓国忠清北道との友好交流活動が円滑に行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> アイオワ州開催の50周年記念式典等に青少年訪問団等が参加 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県内開催のアイオワ・山梨親善フェアに同州農務長官が参加 ミナス・ジェライス州アナスタシア州知事が来県 中国四川省・韓国忠清北道スポーツ交流 <ul style="list-style-type: none"> 韓国忠清北道へ高校生21人(女子ホッケー競技)を派遣 平成23年8月 中国四川省へ高校生20人(女子サッカー競技)を派遣 平成23年9月
5 多文化共生社会の形成 【国際交流課】	諸 費 (770) 712	<p>外国人住民と地域住民との共生を図るため、「やまなし多文化共生推進協議会」を開催し、市町村や関係団体と連携して外国人住民への支援対策を推進した。</p> <p>これにより、定住外国人に対する緊急時の情報提供対策を講じ、外国人住民が安心して県内で暮らすことができる地域づくりに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> やまなし多文化共生推進協議会の開催 2回 国際交流センターによる多文化共生事業の実施 11事業 多文化共生に関する実態調査の実施
6 国際観光トップセールスの実施 【国際交流課】	観光宣伝費 (7,900) 7,868	<p>海外からのさらなる誘客を図るため、中国をはじめ東アジアや東南アジアの新興国などにおいてトップセールスを実施し、本県の魅力を積極的にPRした。</p> <p>これにより、本県の観光資源の魅力や安全性についての正確な情報発信を行い、本県への外国人観光客の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光トップセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月～8月 シンガポール、タイ、香港、台湾

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 富士北麓国際 交流ゾーン構 想の推進 【企画課】 【観光振興課】	企画総務費 (900) 10	<p>地域の特性を活かした振興を図るため、富士北麓地域の市町村や商工団体等と連携を図りながら、国際交流ゾーン構想に基づき、地域が行う取り組みを支援した。</p> <p>これにより、地元のMICEに対する理解の向上と訪日外国人旅行者に対するエコツーリズムの受入環境の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士北麓地域MICE研究会の開催 1回 ・訪日外国人旅行者受入環境の整備 国立公園紹介サイトの構築及び多言語化 富士山レンジャーによる web タブレットを活用した巡回指導、啓発
8 外国人観光客に 対応できる人材 育成の推進 【観光振興課】	観光総務費 (2,940) 2,940	<p>近年増加している中国人観光客などに対応できる経営者・従業員を育成するため、宿泊施設を対象とした実践的な講座等を実施した。</p> <p>これにより、国際観光地としての知名度向上と観光客の増加の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドホスピタリティ講座の開設 3講座 131人
9 海外観光プロ モーションの 展開 【国際交流課】	観光宣伝費 (12,200) 12,179	<p>海外からの観光客を誘致するため、中国の観光・経済交流拠点の活用や観光キャラバン隊の派遣などを通じて、山梨の魅力をPRするとともに、近隣各県と協力して、広域的な観光ルートを提供するなどのセールス活動を展開した。</p> <p>これにより、中国各都市において、本県のPRや経済団体の活動支援を行い、本県への外国人観光客の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光キャラバン隊等によるセールス活動の実施 安徽省 平成23年10月 遼寧省、黒竜江省、天津市 平成23年11月 ・訪日教育旅行PR(北京拠点) ・中小企業団体中央会物産プロモーション支援(上海拠点)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 都市と農山村 の交流への支 援 【観光振興課】	農業総務費 (2,230) 1,218 観光総務費 (2,600) 2,600	農山村地域の優れた資源を活用した都市と農山村の交流や二地域居住等を促進する取り組みを支援した。 これにより、本県の多様なツーリズムの促進及び交流人口の増大に寄与した。 ・富士の国やまなし農村休暇邑協会への支援 都市農村交流事業コンテストの実施、体験メニュー集の作成 ・やまなし二地域居住推進協議会への支援 山梨の田舎暮らしにかかる相談会やセミナーの開催 6回
11 魅力ある農山 村交流拠点等 の整備 【耕地課】	山村振興対策費 (160,272) 156,086	農山村地域における都市と農山村の交流を促進するため、交流施設、加工体験施設等の整備を支援した。 これにより、3地区で交流促進施設、ワイン醸造や農産物の処理加工施設が整備されるなど、都市と農山村の交流を促進するための魅力ある拠点整備に寄与した。 ・地域間交流拠点等の整備 山村振興等農林漁業対策事業 江草地区 外2地区
12 企業の農園づ くりの推進 【担い手対策室】	農業改良普及費 (700) 665	農山村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の取り組みを支援するため、企業を受け入れる農山村地域の育成やマッチングを推進した。 これにより、県内外の企業9社が新たに農園づくりを開始した。 ・企業の農園づくり相談の実施 50社 ・企業と農村地域のマッチング 10件
13 甲州ぶどう栽 培クラブへの 支援 【果樹食品流通課】	果樹園芸等振興費 (3,500) 3,454	醸造用甲州種の維持、拡大を図るため、都市住民等の協力によりぶどう栽培を行う仕組みづくりを支援した。 これにより、都市住民等の協力により、甲州ぶどうの栽培管理が行われるなど、ぶどう栽培の新たな仕組みづくりに寄与した。 ・甲州ぶどう栽培クラブの設置・運営支援 2クラブ(甲州市、韭崎市)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
14 都市住民による農地の有効活用と集落活性化の促進 【農村振興課】	農業総務費 (1,140) 1,083 農地調整費 (7,243) 7,243	<p>農業参入を希望する都市住民等による農地の有効活用と、集落等の活性化を図るため、農業団体などによる耕作放棄地等の円滑な借入や農地整備の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、2箇所の市民農園の農園面積が増加し、農地の有効活用に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験農園等による農地の有効活用への支援 <p>市民農園で生産された余剰農作物の販売についての市町村、農業委員会への周知</p>

4 「交いの国」チャレンジ



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「交いの国」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	1	地域をむすぶ幹線道路網の整備	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 地域間の連携を図るためには、より速く、より便利な移動を可能にする道路網の整備が重要です。 このため、中央自動車道や中部横断自動車道をはじめとする高速交通網の整備や県境付近の渋滞解消を促進します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 中部横断自動車道の整備促進		P.62	県土整備部	
	○ 中部横断自動車道沿線地域活性化への支援		P.62	企画県民部・ 産業労働部	
	○ 中央自動車道の6車線化の促進		P.63	県土整備部	
	○ 東富士五湖道路と新東名高速道路の接続の促進		P.63	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			54,510 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			19,521 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			19,521 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	生活幹線道路の新規供用延長（行動計画期間中の累計）	—	17.9 km (H26)	3.6 km (H23)	20.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 中部横断自動車道の整備促進 【高速道路推進室】	道路橋りょう総務費 (326,062) 119,928 [206,134]	<p>中部横断自動車道の整備が円滑に進められるよう、国や中日本高速道路(株)から用地買収に関する業務を受託し、用地の確保を進めた。また、中部日本横断自動車道整備促進期成同盟会等を通じて、国や中日本高速道路(株)などの関係機関に対する要望活動を行った。</p> <p>これにより、建設に向けての用地確保が前進し、国の予算が増額となるなど整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地の確保 買収面積 1,115 千㎡ (累計) 進捗率 93% 平成 24 年 3 月末現在 ・関係機関への要望活動 6 回
2 中部横断道沿線地域活性化への支援 【企画課】 【商業振興金融課】	企画総務費 (2,530) 2,416 商工振興費 (200) 152	<p>中部横断自動車道の開通を地域活性化に結びつけるため、地域特性を踏まえた地域活性化策を計画的に支援した。</p> <p>これにより、地域が主体となったプロジェクト推進協議会等において、プロジェクトの推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化リーディング・プロジェクトへの支援 プロジェクト推進協議会等への運営支援 4 件 リーディング・プロジェクトに対する助成 2 件 中部横断道沿線地域活性化構想推進協議会の開催 平成 24 年 3 月 ・物流対策研究会の開催 2 回
3 新山梨環状道路の整備 【道路整備課】 【高速道路推進室】	道路橋りょう総務費 (67,944) 43,303 [24,641]	<p>甲府市内に集中する交通を分散し、交通渋滞に伴う経済的な損失や環境への負荷を軽減するため、国との連携を図り、新山梨環状道路の整備着手に必要な手続きを進めた。</p> <p>これにより、北部、東部区間とも平成 24 年度内に都市計画決定となる見通しとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部、東部区間の環境影響評価、都市計画法手続き 環境影響評価準備書及び都市計画案の公告・縦覧
4 西関東連絡道路の整備推進 【道路整備課】	道路橋りょう建設費 (3,479,722) 2,412,274 [1,067,448]	<p>西関東連絡道路において山梨市に位置する万力ランプ以北の建設を推進した。</p> <p>これにより、本県と北関東地方との連絡が強化され本県経済の発展や観光振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西関東連絡道路の一部をなす甲府山梨道路Ⅱ期区間の整備 トンネル工事、道路改良工事 延長 3.9 km

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 生活幹線道路 ネットワーク の整備推進 【道路整備課】	道路橋りょう建設費 (18,622,345) 14,181,413 [4,440,932] 道路橋りょう整備費 (3,660,137) 2,760,421 [899,716]	<p>地域間相互の交通円滑化を図るとともに、高速道路をはじめとする基幹的な道路へのアクセス性向上、災害時における緊急避難路としての機能強化などを目的として、計画的に国道や県道の整備を推進した。</p> <p>これにより、地域間の連携・緊急避難路の確保が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道、県道の整備 茅野北杜韭崎線 外3路線4箇所 延長3.6 km
6 中央自動車道 の6車線化の 促進 【高速道路推進室】	道路橋りょう総務費 (500) 500	<p>小仏トンネル付近の渋滞解消を図るため、上野原ICから八王子JCTまでの6車線化の実現に向けて、山梨県高速道路整備促進期成同盟会等を通じ、国や関係機関に対し要望活動を行った。</p> <p>これにより、国土交通省にて平成24年度より、小仏トンネルを含む首都圏の渋滞対策について本格的な調査を開始することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県高速道路整備促進期成同盟会等を通じた要望活動の実施 4回
7 東富士五湖道路と新東名高速道路の接続の促進 【高速道路推進室】	—	<p>東富士五湖道路と新東名高速道路を結ぶ国道138号御殿場バイパス等の早期完成を促進するため、東名・中央連絡道路建設促進期成同盟会等と連携して、国や関係機関に対し要望活動を行った。また、静岡県、国土交通省甲府河川国道事務所、静岡国道事務所及び沼津河川国道事務所と連絡会を開催し、整備を進めることを促した。</p> <p>これにより、平成23年度末より用地買収に着手となり、事業の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東名・中央連絡道路建設促進期成同盟会等と連携した要望活動の実施 3回

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「交いの国」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	2	公共交通の利便性向上の促進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>地域の経済、産業、社会に大きなプラス効果をもたらすリニア中央新幹線の早期実現に向けて積極的に取り組むとともに、リニア開業後の本県全体の活性化方策について検討します。</p> <p>また、時代の変化に対応した公共交通の活性化に取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ リニア中央新幹線の早期実現		P.66	リニア交通局	
	○ 山梨リニア実験線の早期完成・活用		P.66	リニア交通局	
	○ リニア影響調査（第2次）の実施		P.67	リニア交通局	
	○ リニア交通局の設置		P.67	リニア交通局	
	○ パークアンドライドの推進		P.68	リニア交通局	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			780百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			191百万円	
	前年度までの事業費			－百万円	
	本年度の事業費			191百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	リニア見学センター入館者数（累計）	1,667,387人 (H22)	2,050,000人 (H26)	1,749,680人 (H23)	21.5
	市町村が運行するバス路線数	94路線 (H22)	114路線 (H26)	116路線 (H23)	110.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 リニア中央新幹線の早期実現</p> <p>【リニア推進課】</p>	<p>企画総務費 (72,131) 45,199 [26,290]</p>	<p>リニア中央新幹線の早期実現を目指し、関係団体等との調整を進めるとともに、リニア開業における課題解決に向けて庁内検討を進めた。</p> <p>これにより、整備計画路線に格上げされ、早期実現に向け大きな前進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との調整 JR東海、関係都府県等との打合せ ・許認可事務に係る課題整理、合理化・迅速化の実施 関係都府県等との打合せ ・リニア見学センター等を活用した普及・啓発活動の実施 山梨リニアファンクラブ会員の募集 新規会員 205 人増 観光物産展、キャンペーンでのPR活動の実施 リニア見学センターの管理運営及びリニューアルの検討
<p>2 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会への支援</p> <p>【リニア推進課】</p>	<p>企画総務費 (6,293) 6,293</p>	<p>リニア中央新幹線の早期実現に向け、リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会が行う要望活動や普及・啓発活動を支援した。</p> <p>これにより、整備計画路線に格上げされるとともに、県内の中間駅の位置や、建設費用の負担などの課題に一定の方向が示され、大きな前進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情・要望活動の支援 国への要望 2回 平成 23 年 4 月、11 月 ・広報・啓発活動の支援 ラジオCM、県民の日への出展
<p>3 山梨リニア実験線の早期完成・活用</p> <p>【リニア推進課】</p>	<p>企画総務費 (14,600) 3,674 [9,000]</p>	<p>リニア中央新幹線の早期実現を目指し、将来営業線の一部となるリニア実験線の建設を促進するとともに、県民世論の醸成に向けて、完成後のリニア実験線を活用した営業線仕様での試乗会再開に向けて取り組んだ。</p> <p>これにより、平成 25 年中にリニア実験線の走行試験が再開される見込みとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア実験線建設の促進 関連公共事業の実施 上野原市林道 金波美線 ・試乗会の再開に向けた要望活動 国への要望 2回 平成 23 年 4 月、11 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 リニア活用基本構想の策定 【リニア推進課】	企画総務費 (13,818) 4,784 [8,751]	<p>リニア中央新幹線の開業を見据え、そのメリットを最大限活用するため、基盤整備の方向や県全体の活性化方策など、リニアを活用した県土づくりの基本的指針となるリニア活用基本構想の策定を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア影響調査（第2次）の実施 ・リニア活用推進懇話会の開催 3回
5 リニア交通局の設置 【リニア推進課】	—	<p>リニア中央新幹線の開業を見据えた関連施策及び公共交通の活性化などを総合的に実行するため、リニア交通局を設置し、施策・事業を推進した。</p> <p>これにより、リニア関連業務と総合的な交通政策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リニア交通局」の設置 平成23年4月 ・リニア中央新幹線関連施策、公共交通活性化関連施策の検討
6 中央東線の高速化及び利便性向上の促進 【交通政策課】	交通安全推進費 (200) 200	<p>中央東線の高速化や利便性を向上させるため、沿線都県と連携する中、中央東線高速化促進広域期成同盟会等を通じて、世論を喚起するとともに、国やJR東日本等に対する要望活動を行った。</p> <p>これにより、平成24年3月のダイヤ改正において、一部特急列車の到達時間の短縮や立川駅での乗継ぎ改善などが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央東線高速化促進広域期成同盟会総会の開催 平成23年8月 ・JR東日本八王子支社との協議 4回 ・国、JR東日本への要望活動 平成23年11月
7 中央線特急定期券の導入 【交通政策課】	企画総務費 (6,300) 6,300	<p>中央線の利便性向上を図るため、JR東日本八王子支社との間で協議の場をつくり、中央線通勤・通学用特急定期券の導入についての検討を始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本八王子支社との協議 4回 ・JR東日本への要望活動 平成23年11月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 地域の日常生活を支えるバスネットワークの確保 【交通政策課】	交通安全推進費 (124,091) 124,049	<p>地域における日常の移動手段を確保し、県民の交通利便性を向上するため、路線バスの運行支援などを行うとともに、地域公共交通の活性化に向け、関係者による検討会を立ち上げ、検討を始めた。</p> <p>これにより、広域幹線バス路線の確保と、市町村が運行するコミュニティバス、デマンド交通の定着が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線バス路線の確保維持のための支援 27 系統 ・市町村が自主運営するバス等に対する支援 59 系統 ・地域ニーズに対応した地域公共交通への支援 地域バス交通活性化検討会の開催 平成 23 年 8 月 市町村主催の地域公共交通活性化協議会等における助言
9 パークアンドライドの推進 【交通政策課】	交通安全推進費 (335) 99	<p>車に依存しすぎない交通体系を目指すモビリティマネジメントなどの関連施策と連携し、地域公共交通の活性化、環境にやさしいパークアンドライドを推進した。</p> <p>これにより、平成 24 年 4 月からイオンモール甲府昭和駐車場を活用したパークアンドバスライド実証試験を開始することとなり、事業協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県交通政策会議の開催 平成 24 年 2 月 ・実証実験に向けた普及・啓発活動 平成 24 年 3 月

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「交いの国」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	3	交流を支える都市基盤整備の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	6	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 県都の玄関口である甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進し、本県にふさわしい美しく風格のある街並みを創出します。 また、人にやさしく都市機能が集約した都市づくりに取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 甲府駅南口周辺地域修景計画の策定		P. 70	県土整備部	
	○ オープン県庁敷地整備計画の策定		P. 70	総務部	
	○ 交差点の整備推進		P. 70	県土整備部	
	○ 電線類地中化の推進		P. 71	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		22,420 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		7,063 百万円		
	前年度までの事業費		- 百万円		
	本年度の事業費		7,063 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C}{B} \times 100)$
	主要渋滞ポイントにおける渋滞交差点改良箇所数	20箇所 (H19～H22)	40箇所 (H23～H26)	10箇所 (H23)	25.0
	電線類地中化延長	13.2 km (H19～H22)	26.4 km (H23～H26)	8.1 km (H23)	30.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 甲府駅南口周 辺の景観整備 の推進 【都市計画課】	都市計画総務費 (250) 250	甲府駅南口周辺地域を県都の玄関口にふさわしい美しい風格ある景観にすることを目的とした修景計画を策定した。 これにより、様々な公共施設の整備方針が定まり、事業推進に寄与した。 ・甲府駅南口周辺地域修景計画の策定 平成 24 年 3 月
2 県庁敷地の オープン化の 推進 【管財課】	———	県民・観光客が利用しやすい開かれた県庁となるよう、有識者や県民の意見等を踏まえながら、安心して憩える敷地整備を行うため、「オープン県庁敷地整備計画」を策定した。 これにより、県庁敷地整備の基本的な考え方や整備内容を示すことができた。 ・オープン県庁敷地整備計画の策定・公表 平成 24 年 3 月
3 新たな都市づ くりの促進 【都市計画課】	街路事業費 (1,659,748) 1,337,957 [321,791]	都市計画区域マスタープランで位置づけた拠点エリア内で行われる土地区画整理事業を支援し、良好な市街地環境を確保するとともに、行政、教育、文化、商業などの都市機能の集約を促進した。 これにより、健康で文化的な都市生活ができる宅地を提供し、機能的な都市活動に必要な基盤となる道路や公園などの公共施設整備に寄与した。 ・甲府駅周辺土地区画整理事業の促進 仮換地指定面積 5,725㎡ ・常永土地区画整理事業の促進 仮換地指定面積 2,171㎡
4 交差点の整備 推進 【道路整備課】	道路橋りょう建設費 (1,080,379) 871,402 [208,977]	交差点における渋滞の解消や、安全性、走行性の向上を図るため、右折・左折レーンの設置等を推進した。 これにより、交差点での円滑な通行、安全性が確保された。 ・交差点の改良 北杜八ヶ岳公園線の五町田交差点 外 9 箇所
	道路橋りょう整備費 (113,006) 75,452 [37,554]	

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 電線類地中化の推進 【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】	道路橋りょう建設費 (2,059,562) 1,327,488 [732,074] 道路橋りょう整備費 (144,819) 118,717 [26,102] 街路事業費 (1,354,108) 659,645 [694,463]	魅力ある景観を創出するとともに、安全で快適な道路空間を形成するため、電線類を地中化する電線共同溝の整備を進めた。 これにより、快適な歩行空間の確保と魅力ある景観づくりに寄与した。 ・電線類の地中化 国道358号(甲府市上今井地内) 外11路線 延長3.7km 都市計画道路塩部町開国橋線(甲府市塩部地内) 外6路線 延長4.4km
6 街路の整備推進 【都市計画課】	街路事業費 (2,945,098) 2,124,800 [820,298]	交通の安全性を確保し、人にやさしい交通環境を確保するため、市街地の街路の整備を行った。 これにより、市街地や交通結節点へのアクセス向上に寄与した。 ・街路の整備 大月駅前通り線 延長0.05km

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	1	安心して暮らせる地域福祉の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 健康寿命の維持向上を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域において、いきいきと安心して暮らせるよう、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築を目指します。 また、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図り、誰もが社会の一員として互いを尊重し、支え合って暮らす「共生社会」の実現や、自殺のない「生きやすい社会」の実現を目指します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 高齢者の健康づくり、生きがいづくり対策の推進		P.74	福祉保健部	
	○ 認知症高齢者への支援		P.74	福祉保健部	
	○ 地域包括ケアシステムの構築		P.75	福祉保健部	
	○ 高齢者福祉施設の計画的な整備		P.75	福祉保健部	
	○ 障害者の就労への支援		P.76	福祉保健部・ 産業労働部	
	○ 障害者福祉施設の整備		P.76	福祉保健部	
	○ パーキングパーミット制度の導入		P.77	福祉保健部	
○ 自殺予防対策の推進		P.77	福祉保健部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		4,390 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,918 百万円		
	前年度までの事業費		— 百万円		
	本年度の事業費		2,918 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	認知症サポート医養成者数	16人 (H22)	25人 (H26)	18人 (H23)	22.2
	福祉施設から一般就労への移行数	81人 (H22)	123人 (H26)	93人 (H23)	28.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 高齢者の健康づくり、生きがいづくり対策の推進 【長寿社会課】	老人福祉費 (82,267) 78,442 成人病対策費 (5,375) 4,958	<p>高齢者が生きがいをもって地域社会で活動できるよう、老人クラブや県社会福祉協議会などの活動を支援するとともに、地域リハビリテーションの体制づくりなどの介護予防を推進した。</p> <p>これにより、世代間の交流が図られるとともに、高齢者の介護予防の活動や地域貢献活動などが促進され、高齢者の健康づくり、生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・介護予防事業への支援 16 団体 ・いきいき山梨ねんりんピックの開催 平成 23 年 9 月 参加者 4,986 人 ・「地域リハビリテーション推進のための行動指針」改訂に向けた検討
2 認知症高齢者への支援 【長寿社会課】 【障害福祉課】	老人福祉費 (9,093) 6,592 精神保健費 (11,480) 11,480	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、認知症に対する理解の普及や介護技術の向上を支援するとともに、医療と介護の連携強化など地域における総合的な支援体制づくりを促進した。</p> <p>これにより、地域における認知症疾患の保健医療の水準向上に寄与するとともに、認知症の人や家族を地域で支える取り組みが進み、認知症高齢者の増加に対応した各種サービス体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症理解の普及 認知症サポーターの養成 平成 23 年度 7,979 人 累計 28,621 人 ・認知症介護技術向上への支援 認知症介護研修の実施 研修修了者 224 人 ・認知症地域医療への支援 認知症サポート医の養成 平成 23 年度 2 人 累計 18 人 <p>認知症疾患医療センターの運営 2 病院 外来件数 4,678 件 入院件数 125 件 専門相談 3,497 件 研修会 4 回 連携協議会 6 回</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 地域包括ケアシステムの構築 【長寿社会課】	社会福祉総務費 (1,133) 655 老人福祉費 (292,483) 273,528	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、医療、介護、予防や配食、移送などの多様な生活支援サービスが包括的、継続的に提供できる体制づくりに取り組む市町村等を支援した。</p> <p>これにより、地域包括ケアシステムの中核となる市町村の取り組みや、介護、医療、福祉等の関係団体や住民等との連携、協働の仕組みづくりの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で介護を支える体制づくりへの支援 市町村が実施する地域支え合いづくりのための事業への助成 地域包括支援センターの機能強化の検討 研究会の開催 4回 介護予防支援システム(介護予防ナビ)の制作、普及 20市町村導入 介護予防自主グループ化の促進 モデル事業 2市 生活・介護支援サポーターの養成 実践研修開催 4圏域毎に7回 フォローアップ研修開催 3回 コミュニティソーシャルワーカーの養成 県社会福祉協議会への助成 ・地域包括ケアシステム推進方策の検討 「健康長寿やまなしプラン」の策定、市町村介護保険事業計画の策定支援
4 高齢者福祉施設の計画的な整備 【長寿社会課】	老人福祉費 (2,660,394) 2,360,507 [288,865]	<p>居宅において生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の多様なニーズに対応する高齢者福祉施設の整備を促進した。</p> <p>これにより、地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進み、高齢者福祉の増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設等の整備促進 411床 ・介護保険施設のユニット化の促進 348床 ・高齢者福祉施設の改築 60床

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 障害者の自立 と社会参加の 一層の促進 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (513) 409	<p>障害者幸住条例の見直し準備を進めるとともに、障害の有無にかかわらず誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らすことのできる「共生社会」の実現に向けて、関係者と協議を重ねた。</p> <p>これにより、障害者の自立と社会参加の促進のための施策推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者幸住条例の見直し内容等について、障害者施策推進協議会において、説明 ・障害者施策推進協議会の開催 3回
6 障害者の就労 への支援 【障害福祉課】 【産業人材課】	知的障害者福祉費 (30,572) 27,681 職業能力開発校費 (37,405) 28,989	<p>障害者が能力や適性に応じて働き、地域で自立して暮らしていけるよう、地域の障害者雇用ニーズに対応させながら福祉施設等から一般就労への移行を促進するとともに、障害者に対する職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、本県の障害者の法定雇用率(1.67% 全国平均1.65%)や一般就労人数の増加(平成23年度93名)に寄与した。また、38人の障害者の就労に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県版障害者ジョブコーチ(職場適応援助者)の派遣 79回 ・就業支援センターにおける職業訓練の実施 訓練受講者14人 うち就職12人 ・障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施 訓練受講者70人 うち就職26人 ・ジョブコーチ打合会の開催 毎月第3木曜日 参加者数14人 ・ジョブコーチ研修会の開催 平成23年11月5日 参加者数 ジョブコーチ30人 ・障害者就業生活支援センターの実施 継続実施事業所 3箇所 新規実施事業所 1箇所
7 障害者福祉施設 の整備 【障害福祉課】	知的障害者福祉費 (51,498) 50,721	<p>障害者の地域移行等を促進するため、グループホームやケアホームの改修等に対して支援を行った。</p> <p>これにより、障害者福祉施設の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム・ケアホームの改修等 ケアホームの新設 1箇所 MARIKO寮(福あそびじゅく(甲府市)) ケアホーム・グループホームの改修 1箇所 ケアハウス大坊(福八ヶ岳名水会(北杜市))

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 パーキングパー ミット制度の 導入 【障害福祉課】	身体障害者福祉費 (370) 252	<p>身体障害者等用駐車場の適正な利用を図るため、利用可能な者を明確にした県内共通の身体障害者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）制度の導入に向けて、関係者と協議を重ねた。</p> <p>これにより、身体障害者等用駐車場利用証制度の導入に向けた準備推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会の開催 3回
9 富士・東部圏域に おける小児リハビリ テーションの推進 【障害福祉課】	—	<p>富士・東部圏域の小児リハビリテーションの充実を図るため、必要な体制整備について、関係機関と協議を重ねた。</p> <p>これにより、富士・東部圏域における小児リハビリテーションの実施に向けた準備推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との検討協議 6回
10 自殺予防対策 の推進 【障害福祉課】	精神保健費 (62,258) 54,607	<p>自殺予防対策を推進する人材の育成や相談窓口の運営、青木ヶ原樹海周辺での声かけ・保護など、地域をあげて県民向け施策と県外者向け施策を実施した。</p> <p>これにより、自殺死亡率は低下し、自殺のない「生きやすい社会」の実現に向け寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺予防に対応する者の資質や専門性の向上のための人材育成 研修会の実施 6回 ・ 心の健康維持に関する相談窓口の運営・啓発 相談件数 124件 ・ 青木ヶ原樹海における自殺予防の取り組み 声かけを行う監視員を配置 声かけ 58件 保護 28件 通報 39件 ・ 自殺予防対策に取り組む市町村への支援 25市町村 ・ 医療機関に救急搬送された自殺企図者を保健師が支援 支援対象者 29人 支援延回数 247回



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	2	県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	18	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 誰もが心身ともに健康で安心して暮らせる社会を実現するため、健康づくりへの取り組みや緊急時に適切な医療が提供できる救急医療体制の強化、がんに対する総合的な対策の推進を図ります。 また、高度・専門医療機関の整備・拡充などにより県全域における医療提供体制の充実を図るとともに、医療提供体制が弱い地域において、適切な医療が提供できる体制の整備を進めます。 さらに、医師不足の解消を図るため、大学等と連携し、医師の確保・定着対策に取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 救急医療体制の充実・強化		P. 80	福祉保健部	
	○ ドクターヘリの導入		P. 80	福祉保健部	
	○ 富士・東部地域への歯科救急拠点の整備		P. 81	福祉保健部	
	○ 災害医療体制の充実・強化		P. 81	福祉保健部	
	○ 子宮頸がん予防ワクチン接種の普及促進		P. 82	福祉保健部	
	○ 「がん対策推進条例」の制定		P. 82	福祉保健部	
	○ 通院加療がんセンターの整備		P. 82	福祉保健部	
	○ がん診療連携拠点病院の機能強化		P. 82	福祉保健部	
	○ 周産期医療体制の充実・強化		P. 83	福祉保健部	
	○ 地域医療再生の推進		P. 84	福祉保健部	
	○ 富士・東部地域の医療機能の充実・強化		P. 84	福祉保健部	
○ 医師の確保・定着の推進		P. 85	福祉保健部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			11,380 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			2,510 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			2,510 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	がん検診受診率（大腸）	22.6% (H21)	50.0% (H26)	26.6% (H22)	14.6
	医療施設従事医師数	1,824 人 (H22)	1,924 人 (H26)	1,824 人 (H22)	－

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 救急医療体制の充実・強化 【医務課】	医 務 費 (317,447) 280,433 [20,444]	<p> 疾病や事故等により緊急の処置が必要になった場合に、適切な医療が受けられるよう、休日や夜間の救急患者診療体制の充実を図るとともに、迅速かつ適切な救急搬送の受け入れが促進されるよう医療機関への支援を行った。 </p> <p> これにより、初期、二次、三次救急医療機関の機能強化が図られるとともに、重篤な受入困難事案患者を受け入れる医療機関の確保に寄与した。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急から三次救急までの救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 〔初期救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 夜間救急センター（1施設 甲府市） 在宅当番医制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：19施設/日、夜間：7施設/日） 小児初期救急医療センター（2施設） 〔二次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：12施設/日、夜間：13施設/日） 小児救急輪番制 <ul style="list-style-type: none"> （国中4病院、富士・東部3病院による輪番制） 〔三次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター（1施設 県立中央病院） ・甲府地域医療センター整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> 土壌調査の実施 ・空床確保を行う医療機関への支援（4病院各1床/日）
2 ドクターヘリの導入 【医務課】	医 務 費 (59,283) 55,239 [3,000]	<p> 救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリの導入に向けた準備を進めた。 </p> <p> これにより、平成24年4月1日からのドクターヘリの導入が円滑に行われ、県民に等しく高度で専門的な救命救急医療を提供できる体制が整備された。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ運用準備委員会の開催 2回 ・県立中央病院の施設・設備整備への支援 ・運用説明会の開催（消防本部、市町村、病院） 3回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 精神科救急医療体制の整備 【障害福祉課】	精神保健費 (34,585) 32,312	<p>精神障害者に係る施策が入院医療中心から地域生活中心に転換されているため、病状に応じた適切な医療がいつでも受けられるよう、24時間体制整備への検討に着手した。</p> <p>これにより、精神障害者の病状に応じた適切な医療提供体制の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の運営 県立北病院と民間精神科8病院の輪番制で実施
4 富士・東部地域への歯科救急拠点の整備 【医務課】	医務費 (500) 426	<p>富士・東部地域において、休日にも歯科救急診療を受けることができるよう、拠点となる施設を整備するための検討を実施した。</p> <p>これにより、都留市立病院の敷地内への設置が決定され、平成25年4月の開設に向けた準備が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士・東部地域歯科救急拠点整備検討委員会の開催 4回
5 災害医療体制の充実・強化 【医務課】	医務費 (151,666) 121,085	<p>本県において甚大な被害が想定される東海地震等に備えるため、災害医療提供体制の充実・強化に努めた。</p> <p>これにより、小瀬スポーツ公園のSCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）の整備、災害時の通信連絡体制の強化、医療救護体制の充実などが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送拠点臨時医療施設の拡充 資機材整備 47品目 ・災害時における透析治療体制の構築 衛星携帯電話整備への支援 32箇所 ・災害医療従事者研修会の開催 1回 ・衛星携帯電話の整備への支援 災害拠点病院等 10箇所 ・DMAT（災害派遣医療チーム）の新設、設備整備への支援 1病院 ・災害時の医療救護及びDMATに関する協定の締結 4団体及び3病院

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 子宮頸がん予防ワクチン接種の普及促進 【健康増進課】	予 防 費 (640,287) 485,311	<p>平成22年から開始した子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成を引き続き実施するとともに、ワクチン接種についての普及啓発を行った。</p> <p>これにより、中学1年生の累積初回接種率(平成22年6月～平成24年3月)が90.5%、高校1年生が87.2%と、子宮頸がん予防ワクチン接種の普及促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種費用の公費助成 29,900件 ・子宮頸がん予防ワクチン接種の普及啓発 専門医師による講習会の開催 平成23年7月 テレビ・ラジオCMの放送 各50回 地域情報誌への広告の掲載 2誌
7 「がん対策推進条例」の制定 【健康増進課】	—	<p>がん対策基本法の理念を踏まえ、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる「がん対策推進条例」を制定した。</p> <p>これにより、がん対策の一層の充実・強化に寄与した。</p>
8 通院加療がんセンターの整備 【医 務 課】	医 務 費 (18,000) 18,000	<p>増加する外来化学療法患者に対応し、がん診療機能を強化するため、県立中央病院内の通院加療がんセンターの整備を推進した。</p> <p>これにより、平成25年4月の開設に向けた準備が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院加療がんセンターの基本設計・実施設計の実施
9 がん診療連携拠点病院の機能強化 【医 務 課】	医 務 費 (246,884) 50,689 [195,000]	<p>地域において質の高いがん医療の提供ができる体制を確立するため、緩和ケアなどに携わる医療従事者の育成や放射線治療機器(リニアック)の整備などを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア等各種研修、院内がん登録、がん相談等への支援 4病院 ・放射線治療機器(リニアック)整備への支援 1病院 ・地域連携クリティカルパスの整備・運用への支援 4病院ほか連携医療機関

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 企業等との連携 によるがん検診受 診率向上の推進 【健康増進課】	—————	<p>早期発見、早期治療により、がんによる死亡者を減少させるため、企業や関係団体と連携し、県民に対するがん検診の受診啓発活動を行った。</p> <p>これにより、がん検診受診率の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と連携したキャンペーンやイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> がんを知る展（9月2日～4日）、がん征圧月間キャンペーン（9月10日）、乳がん早期発見啓発キャンペーン（10月22日）等の実施
11 周産期医療体制の充実・強化 【医務課】	医 務 費 (80,006) 67,028 [1,909]	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、周産期医療機関の機能分担と連携を図るとともに、助産師外来・院内助産の推進や地域の病院で健診が受けられる体制づくりなど、周産期医療体制の充実・強化を推進した。</p> <p>これにより、妊婦の安全・安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2病院 助産師外来、院内助産の推進への支援 <ul style="list-style-type: none"> 助産師外来 6病院、院内助産 2病院 分娩を休止した地域（富士・東部地域）での健診実施への支援 1病院 セミ・オープンシステムモデル事業への支援 1病院
12 健康増進、母子保健の取り組みへの支援 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (16,656) 12,967	<p>県民が楽しみながら実践できる健康づくり運動を広く展開するとともに、地域が一体となって健康増進や母子保健の充実に取り組む活動を支援し、取り組み状況や課題を把握するため、実態調査を実施した。</p> <p>これにより、「健やか山梨21」の計画推進が図られ、県民の健康増進活動や母子保健の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「健やか山梨21」の改定準備 <ul style="list-style-type: none"> 庁内検討会の開催 2回 健やか山梨21推進会議の開催 平成23年5月 母子保健評価運営委員会の開催 平成24年2月 健やか山梨推進会議部会の開催 2回 県民健康づくり実践状況調査の実施 平成23年12月 子ども喫煙等母子関係調査の実施 平成23年12月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 在宅医療の推進 【医務課】 【健康増進課】	予 防 費 (12,938) 4,096 医 務 費 (60,957) 45,108	<p>在宅医療を推進するため、関係機関の連携・調整を行う在宅医療支援センターを設置し、地域のニーズに対応した在宅医療の提供に取り組むとともに、難病患者への在宅医療サービスを支援した。</p> <p>これにより、地域ニーズに対応した、きめ細やかな在宅医療の提供に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 峡南在宅医療支援センターの設置・運営への支援 ・ 在宅ターミナルケア普及事業の実施 講演会 1 回開催 パンフレット 1,200 部配布 ・ 重症となった難病患者の一時入院への支援 129 日分 ・ 訪問看護ステーション・医療機関看護師相互研修会の開催 5 日間 ・ 在宅歯科診療設備（歯科用ポータブル診療ユニット等）整備への支援
14 地域医療再生の推進 【医務課】	医 務 費 (14,076) 2,173 [3,969]	<p>三次医療圏における高度・専門医療機関の整備・拡充やこれと連携した地域医療機関の機能強化に取り組むとともに、医療提供体制が弱い峡南及び富士・東部地域の医療機能の充実・強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療再生計画（県全域）の策定及び計画に基づく 15 事業の実施 ・ 地域医療再生計画（峡南及び富士・東部医療圏）に基づく 18 事業の実施
15 富士・東部地域の医療機能の充実・強化 【医務課】	医 務 費 (1,059,615) 693,839 [347,208]	<p>医療提供体制が弱い東部地域において、地域内で一般的な入院治療が可能となる体制を確立するとともに、富士北麓地域の医療機能を強化し、医療圏全体で医療が完結できる体制を確保するため、地域医療再生計画（富士・東部医療圏）に基づく事業を実施した。</p> <p>これにより、同地域の救急医療、がん検診、産科医療、循環器医療等の機能強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部地域の病院における常勤医の確保 確保に向けた関係機関との協議 ・ 医療提供機能の強化のための医療機器整備への支援 5 病院 ・ 患者情報共有システムの構築 基本設計の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 医師の確保・ 定着の推進 【医 務 課】	医 務 費 (446,417) 416,969	<p>山梨大学と連携し、全国最多の医学部定員や地域枠の確保を継続するとともに、県内の公的病院等に一定期間勤務することを条件とする修学資金を医学生に貸与するなどの取り組みを推進した。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の83%が県内の医療機関に勤務するなど、地域の公立病院等における医師の確保・定着に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 貸与者 315人 ・産科医師後期研修奨励金の交付 対象者 4人 ・臨床研修病院合同説明会の開催 2回 5病院参加
17 若手医師の海外留学への支援 【医 務 課】	医 務 費 (600) 231	<p>海外に留学して高度な医療知識・技術を習得しようとする若手医師に対し、帰国後県内の指定された病院に一定期間勤務することを条件に貸与する留学資金の貸与者を決定した。</p> <p>これにより、将来の県内の医療水準の向上と医師の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学資金の貸与 1人
18 看護職員の確保・定着の促進 【医 務 課】	医 務 費 (196,571) 192,178	<p>安全で安心な質の高い保健医療を提供できるよう、新卒看護学生の県内就業や潜在看護職員の再就業を促進するとともに、医療機関の就業環境の改善による離職防止を図るなど、看護職員の確保定着を促進した。</p> <p>これにより、平成28年度新卒者の県内就業率は72.1%と前年度を上回るとともに、離職率は8.7%と前年度より減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金の貸与 貸与者 281人 ・潜在看護職員復職研修への支援 参加者 26人 ・就業環境改善アドバイザーの派遣 76回



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	3	あたたかく多様な子育て支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>安心して子育てができる環境をつくるため、地域や企業など社会全体で子どもや子育て家庭を支援する体制づくりを進めるとともに、保育に関する多様なニーズに対応する施設に対して支援を行います。</p> <p>また、児童虐待の防止を図るとともに、複雑化する子どもの心の問題に的確に対応していきます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 子育て相談総合窓口（かるがも）の運営		P.88	教育委員会	
	○ 地域における子育てへの支援		P.88	福祉保健部	
	○ 託児サービス付き職業訓練の推進		P.89	産業労働部	
	○ 多様な保育ニーズへの対応の促進		P.89	福祉保健部	
	○ 児童虐待の防止と早期対応の推進		P.90	福祉保健部	
	○ こころの発達総合支援センターの設置・運営		P.90	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			5,820 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			1,270 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			1,270 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	放課後児童クラブ設置数	209 箇所 (H22)	224 箇所 (H26)	210 箇所 (H23)	6.7
	延長保育実施保育所数	139 箇所 (H22)	172 箇所 (H26)	145 箇所 (H23)	18.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 子育てに役立つ情報提供の推進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (10,757) 9,621	<p>子育て中の親の不安感の解消を図り、子育ての楽しさを感じてもらうため、必要な情報を提供するとともに、地域や企業などの社会全体で子育てを支援する体制を整備した。</p> <p>これにより、子育て世帯が安心して子育てに取り組める環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援ホームページの運営 アクセス件数 138,711 件 子育てハンドブックの配布 7,500 部 やまなし子育て応援カードの配付 854 枚
2 子育て相談総合窓口(かるがも)の運営 【社会教育課】	社会教育振興費 (4,659) 4,552	<p>子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため、ぴゅあ総合において面接・電話相談を実施するとともに、各関係機関の窓口と連携を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを支援した。</p> <p>これにより、健康・栄養(食事)・発達・基本的な生活習慣・しつけ・心理・保育園や学校・家庭・親等様々な保護者の悩みに対応し、子育てを支援することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数 1,344 件、面接相談 10 件、相談者数 1,345 名、他機関への紹介 30 件 臨床心理士によるカウンセリング 69 件
3 地域における子育てへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (351,354) 337,424	<p>働く親の仕事と子育ての両立や地域ぐるみの子育てを促進するため、学校の空き教室や児童館などにおける放課後児童クラブや、ファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村を支援した。</p> <p>これにより、放課後児童クラブは前年度に比べ1箇所増え、また、ファミリー・サポート・センターは新たに1町において立ち上がり、子育て世帯が働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりと、地域住民による相互援助の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置・運営に対する助成 24 市町村 210 箇所 ファミリー・サポート・センターの設置促進 累計 16 市町村 16 箇所 小規模ファミリー・サポート・センターの設置・運営に対する助成 1 箇所(富士川町)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 託児サービス 付き職業訓練 の推進 【産業人材課】	職業能力開発校費 (4,502) 3,441	<p>子育て中の女性が就職に必要な技能・技術を習得するための職業訓練を安心して受けられるよう、託児サービス付きの職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、子育て中の女性等への就職支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジマザー就職への支援 訓練受講者 12人 うち託児サービス利用 2人 ・母子家庭の母等の職業的自立への支援 訓練受講者 6人 (託児サービス利用なし) ・託児付き緊急離転職者訓練の実施 訓練受講者 53人 うち託児サービス利用 5人
5 ひとり親家庭 への支援 【児童家庭課】	母子福祉費 (367,240) 338,216	<p>ひとり親家庭が安心していきいき暮らせる環境をつくるため、相談・情報提供体制の充実を図り、支援のための制度を周知した。</p> <p>これにより、ひとり親家庭に対する各種支援制度が対象者に認知され、活用促進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり等の配布による相談窓口や支援制度の周知 ひとり親家庭・寡婦のしおり 10,000部配布 パパのファミリー手帳 1,500冊配布 ・資格取得のための受講料助成等の就業支援制度の周知
6 多様な保育ニ ーズへの対応の 促進 【児童家庭課】	児童措置費 (395,919) 389,427	<p>保護者の多様なニーズに対応するため、保育所や教育と保育を一体的に提供する施設の整備や、延長保育や休日・夜間保育、病児・病後児・体調不良児の保育を行う保育所を支援した。</p> <p>これにより、子育て世帯が働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業に対する助成 12市町 81箇所 ・休日・夜間保育事業に対する助成 4市 5箇所 ・病児・病後児・体調不良児保育事業に対する助成 10市町 21箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>7 児童虐待の防止と早期対応の推進</p> <p>【児童家庭課】</p>	<p>児童福祉総務費 (77,100) 63,890</p>	<p>子育てに悩みを抱える親への支援やテレビCMなどによる児童虐待防止の意識啓発を行うとともに、児童虐待に早期に対応するため、48時間以内に児童の安全を確認する児童相談所の体制整備を図った。</p> <p>これにより、児童虐待の防止と早期対応を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童精神科医による児童とその保護者へのカウンセリングの実施 延べ30件 ・児童虐待防止テレビCMの放映 11月放映 ・児童虐待協力員等の配置 3人配置
<p>8 こころの発達総合支援センターの設置・運営</p> <p>【児童家庭課】 【障害福祉課】</p>	<p>社会福祉総務費 (12,817) 11,585</p> <p>児童福祉施設費 (13,683) 9,045</p> <p>精神保健費 (8,207) 7,838</p>	<p>子どもの心の健康や発達障害に関わる問題に的確に対応するため、診療、相談や療育の支援を総合的に担うこころの発達総合支援センターを設置し、運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の問題を抱えた子ども、発達障害児(者)の診療 福祉プラザ 週5日 都留児童相談所 週2日、隔週1日 ・心の問題を抱えた子ども、発達障害児(者)及びその家族への相談支援 相談件数 延べ4,292件 ・医師、保健師、保育士等専門研修会の開催 14回開催
<p>9 子どもの心の健康対策の強化</p> <p>【児童家庭課】</p>	<p>児童福祉総務費 (2,431) 1,453</p>	<p>ひきこもりや不登校などの子どもとその家庭に対して、心の支えとなるメンタルフレンドを派遣するとともに、集団的な生活指導を行うなど、精神的な支援を行った。</p> <p>これにより、ひきこもりや不登校などの子どもをもつ家庭の社会参加への意欲を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルフレンドの派遣 延123日 ・生活指導等を行うマザーズホームの開催 36回 ・不登校児童への集団生活指導の実施 17回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 児童養護施設 等の整備 【児童家庭課】	児童福祉施設費 (92,585) 92,585	措置児童の適切な生活環境を確保するため、一時保 護所の充実を図るとともに児童養護施設等の整備を促 進した。 ・児童養護施設等の整備促進 2施設

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	4	大規模地震・富士山火山防災体制の強化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	6	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>未曾有の被害をもたらした東日本大震災を教訓とし、東海地震、富士山火山等による大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応し、災害から県民の生命や財産が守れるよう、防災体制の一層の強化を図ります。</p> <p>また、防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備、消防防災航空基地の抜本的な機能強化を進めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 防災体制の全面的見直し		P. 94	総 務 部	
	○ 富士山噴火を想定した防災体制の強化		P. 94	総 務 部	
	○ 県庁舎耐震化等整備の推進		P. 94	総 務 部	
	○ 消防防災航空基地機能の強化		P. 95	総 務 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		8,200 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,092 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		1,092 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	地域防災出前講座の参加者数	1,279 人 (H22)	1,710 人 (H26)	2,404 人 (H23)	261.0
	地域防災リーダー養成講座の参加者数（累計）	1,048 人 (H22)	1,988 人 (H26)	1,481 人 (H23)	46.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 防災体制の全面的見直し 【防災危機管理課】	防災総務費 (658) 467	<p>東日本大震災をはじめ、これまでの大規模災害を教訓とし、防災体制の全面的な見直しを行うとともに、自衛隊幹部経験者の登用を図った。</p> <p>これにより、東海地震などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進や災害に強い県土づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊幹部経験者の登用 防災対策専門監に元陸上自衛隊幹部自衛官を登用 平成 23 年 4 月 ・地域防災計画の見直し 平成 23 年 12 月 ・やまなし防災アクションプランの見直し 平成 24 年 3 月
2 富士山噴火を想定した防災体制の強化 【防災危機管理課】	防災総務費 (164) 36	<p>発生が危惧される富士山噴火の被害を最小限に止めるため、広域避難計画の策定や防災訓練の実施等に向け、隣接県や富士山周辺市町村、関係機関と連携し、富士山火山防災対策にかかる検討を行った。</p> <p>これにより、富士山火山噴火発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県防災会議富士山火山部会の設置・開催 県防災会議富士山火山部会の開催 2 回 県地域防災計画の修正 平成 23 年 12 月 ・県富士山火山防災対策会議の開催 富士山火山防災協議会での検討 静岡県、神奈川県との火山防災協議会設置に向けた調整 ・山静神合同防災訓練の実施 静岡県、神奈川県との合同訓練に備えた、鹿児島県桜島の防災訓練の視察
3 県庁舎耐震化等整備の推進 【管財課】	財産管理費 (1,343,290) 1,028,296 [313,994]	<p>大規模な災害発生時に、県庁が人命救助、災害復旧を担う防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備を進めた。</p> <p>これにより、県議会議事堂について、バリアフリー化や傍聴席の拡充などの機能の拡充に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災新館の整備 実施設計 平成 23 年 10 月完了 建設工事 平成 23 年 11 月着工 ・県議会議事堂の改修 改修工事 平成 24 年 2 月完了

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 地域防災力の強化 【防災危機管理課】	防災総務費 (10,030) 433 [350]	<p>防災活動の要となり、的確かつ迅速に対応ができる地域防災リーダーの養成などを行った。</p> <p>これにより、県民の防災意識の高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災出前講座の実施 41回(参加者2,404人) ・地域防災リーダーの養成講座開催 9回(参加者433人) ・孤立集落への衛星携帯電話の整備支援 衛星携帯電話等の国補助要件に該当する集落について、市町村への上乗せ補助
5 消防防災航空基地機能の強化 【消防保安室】	消防指導費 (33,539) 33,527	<p>消防防災ヘリコプターの安定的な運航体制の確保と大規模災害発生時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向けて、消防防災航空基地の抜本的な機能の強化を図るため、基礎調査を実施し、整備の考え方の素案を取りまとめた。</p> <p>これにより、消防防災航空基地の整備に関する方向性や概ねのスケジュールが決定するなど消防防災航空基地機能の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査の実施 平成23年7月～平成24年2月 土地鑑定評価、物件調査、概算施設整備費調査 ・整備の考え方の素案の取りまとめ 平成24年2月
6 消防の広域化の推進 【消防保安室】	消防指導費 (14,184) 14,184	<p>消防の広域化に向け、消防広域化推進協議会の運営や各種の取り組みなどを積極的に支援した。</p> <p>これにより、消防の広域化の議論の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化推進協議会への支援 広域化の実現に向けた提案 平成23年11月 ・消防救急デジタル無線の広域化・共同化への支援 電波伝搬調査に対する助成

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	5	災害に強い県土づくりの推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 台風や地震などの自然災害に対して、被害を軽減するための防災施設の整備を推進するとともに、早期避難を支援するための災害に関する情報システムの強化を図ります。 また、地震時に建物の倒壊から生命を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震化への支援に取り組むとともに、甲府市中心部における新たな治水対策、緊急輸送道路の防災対策や橋りょうの耐震補強、都市公園の防災拠点機能の強化などを進めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 災害情報システムの強化と円滑な運用		P.98	県土整備部	
	○ インターネット等による山地災害危険地区の情報提供の推進		P.98	森林環境部	
	○ 木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援		P.98	県土整備部	
	○ 土砂災害対策の着実な推進		P.99	森林環境部・農政部・県土整備部	
	○ 市街地の総合的な浸水対策の推進		P.99	県土整備部	
	○ 災害に強い道づくりの推進		P.100	県土整備部	
	○ 都市公園の防災拠点機能の強化		P.100	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		51,020 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		14,419 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		14,419 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	住宅の耐震化率	75.0% (H22)	88.2% (H26)	78.9% (H23)	29.5
	橋りょうの耐震化率	43.0% (H22)	75.0% (H26)	55.4% (H23)	38.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 災害情報システムの強化と円滑な運用 【県土整備総務課】	砂防地すべり対策費 (36,671) 33,462 [3,209]	市町村の警戒避難体制の整備や住民の早期避難を支援するため、災害情報システムの強化を図った。 これにより、県職員を対象に災害情報システムの周知が図られ、災害情報の迅速な収集と共有化に寄与した。 ・インターネットを活用した災害情報システムの構築・運用
2 インターネット等による山地災害危険地区の情報提供の推進 【治山林道課】	治山費 (3,047) 2,027	地域や住民が主体となった避難体制づくりを支援するため、GIS（地理情報システム）を活用して山地災害危険地区の情報提供体制を整備した。 これにより、情報のインターネットによる公開が可能となり、山地災害情報の周知に寄与した。 ・山地災害危険地区情報の提供 ・山地災害情報システムの整備
3 木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援 【建築住宅課】	住宅総務費 (106,657) 67,013	住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断を実施する市町村を支援した。また、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震改修等に助成する市町村を支援した。 これにより、大規模地震の際の県民の安心・安全の確保に寄与した。 ・耐震診断を実施する市町村への支援 27市町村 853戸 ・耐震改修に助成する市町村への支援 16市町村 61戸 ・耐震化建替えに助成する市町村への支援 17市町村 100戸 ・耐震シェルター設置に助成する市町村への支援 3市町村 7戸

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>4 土砂災害対策 の着実な推進</p> <p>【治山林道課】 【耕地課】 【砂防課】</p>	<p>土地改良費 (1,273,455) 998,005 [275,450]</p> <p>治山費 (4,526,235) 3,163,292 [1,322,943]</p> <p>砂防地すべり対策費 (7,801,756) 5,550,338 [2,251,419]</p>	<p>大雨による土石流・崖崩れ・地すべり等による被害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、砂防施設等の防災施設の整備を実施した。また、土砂災害警戒区域の指定が完了し、インターネットで公開するなどして住民への周知を行った。</p> <p>これにより、山地及び農地の防災施設整備が推進され、県民の安心・安全の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 復旧治山事業 塔岩沢(甲府市) 外54箇所 予防治山事業 甲川(北杜市) 外15箇所 水土保持治山事業 大森沢(北杜市) 外8箇所 ・砂防堰堤の整備 新規着手11溪流 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 新規着手6箇所 ・農地等防災事業の実施 14地区 <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業 波高島地区 ため池等整備事業 帯那地区 外6地区 湛水防除事業 東花輪川2期地区 中山間地域総合農地防災事業 六ヶ村堰地区 外3地区 障害防止対策耕地事業 北富士演習場地区
<p>5 市街地の総合的な浸水対策の推進</p> <p>【治水課】</p>	<p>河川改良費 (583,655) 521,254 [62,401]</p>	<p>集中豪雨等による甲府市中心部の水害防止対策のため、河川改修と雨水を貯留浸透させる施設の整備を効果的に組み合わせた新たな治水対策を推進した。</p> <p>これにより、浸水被害の軽減に寄与するとともに貯留浸透施設設置に係る管理協定締結が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市中心部の河川改修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 藤川の改修、濁川の改修設計 ・貯留浸透施設の設計の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 災害に強い道 づくりの推進 【道路管理課】	道路維持費 (299,810) 277,728 [22,082] 道路橋りょう建設費 (3,899,243) 2,684,953 [1,214,290]	<p>地震をはじめとする災害発生時に、避難・救助活動や物資の供給を行う重要な経路としての役割が果たせるよう、緊急輸送道路の防災対策、橋りょうの耐震対策を積極的に推進した。</p> <p>これにより、災害に強い道づくりの推進が図られ、住民生活の安全・安心に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路の防災対策の実施 国道 358 号(甲府市古関町地内) など 6 路線 11 箇所 ・緊急輸送道路の橋りょうの耐震化の実施 61 橋 耐震化率 55%
7 都市公園の防 災拠点機能の 強化 【都市計画課】	公 園 費 (1,133,626) 865,332 [268,294]	<p>地震災害時における生活物資等の中継基地や広域避難地として機能するよう、都市公園の機能強化を図った。</p> <p>これにより、災害発生時の応援部隊による救助・救援活動の円滑化や避難生活者の利便性向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点機能を有する県営都市公園の整備 緑が丘スポーツ公園、富士北麓公園、小瀬スポーツ公園、富士川クラフトパークの改修

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	6	誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 犯罪の起きにくい社会づくりを進めるため、地域ぐるみの防犯活動への支援やサイバー犯罪対策の強化を行うとともに、犯罪被害者への支援を充実します。 また、快適に暮らせるまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインの普及や食の安全・安心の確保、感染症対策の充実、男女共同参画社会やワークライフバランスの実現などに対する支援を推進します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 自主防犯ボランティアへの支援		P.102	企画県民部・警察本部	
	○ 防犯活動への支援		P.102	警察本部	
	○ サイバーパトロールの強化		P.102	警察本部	
	○ 犯罪被害者への支援		P.102	警察本部	
	○ ユニバーサルデザインの推進		P.103	企画県民部・県土整備部・教育委員会	
	○ 食の安全・安心確保対策の推進		P.103	企画県民部	
	○ 感染症対策の強化		P.104	福祉保健部	
	○ ワークライフバランスの推進		P.104	企画県民部・産業労働部	
	○ コミュニティビジネスの促進		P.105	産業労働部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		9,900 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,729 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		1,729 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	自主防犯ボランティア団体数	312 団体 (H22)	340 団体 (H26)	320 団体 (H23)	28.6
	フラット歩道の整備延長（累計）	72.0 km (H22)	94.0 km (H26)	80.3 km (H23)	37.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 自主防犯ボランティアへの支援 【県民生活・男女参画課】 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (216) 203	犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりの実現に向け、自主防犯ボランティア団体の設置促進や自主防犯ボランティアを対象にした講習会の開催、自主防犯ボランティアとの合同パトロールを実施した。 これにより、自主防犯活動の拡大と活性化・定着化が促進されている。 ・自主防犯に関する講習会の開催 12回 参加自主防犯ボランティア団体178団体・560人 ・自主防犯ボランティア団体の設立 8団体(312団体→320団体) ・自主防犯ボランティアとの合同パトロールの実施 各警察署月1回以上実施 年間193回
2 防犯活動への支援 【警：生活安全企画課】	———	各自治体、地域住民の防犯意識を高めるため、参加、体験、実践型の防犯研修会を県内自治体単位で開催した。 これにより、犯罪の起きにくい環境づくりを進めた。 ・参加、体験、実践型防犯研修会の開催 7市町
3 サイバーパトロールの強化 【警：生活環境課】	———	大学生等の若者をサイバーパトロールモニターに委嘱するとともに、サイバーパトロール活動を積極的に推進するための研修や関係事業者等との情報交換会議を開催するなど、サイバー犯罪対策を強化した。 これにより、サイバーパトロールモニターが質的量的に向上し、サイバーパトロール活動の活性化が促進されている。 ・研修・情報交換会議の開催 2回 ・サイバーパトロールモニターの増員 5人(累計)26人
4 犯罪被害者への支援 【警：警務課】	———	社会全体で被害者を支え、地域社会が一丸となって犯罪と対決する機運を醸成するため、犯罪被害者等による講演や手記を朗読するなどの広報啓発活動を推進した。 これにより、犯罪被害者等を理解・配慮する意識の涵養と規範意識の向上が図られた。 ・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ授業」の実施 11校(全44校中)

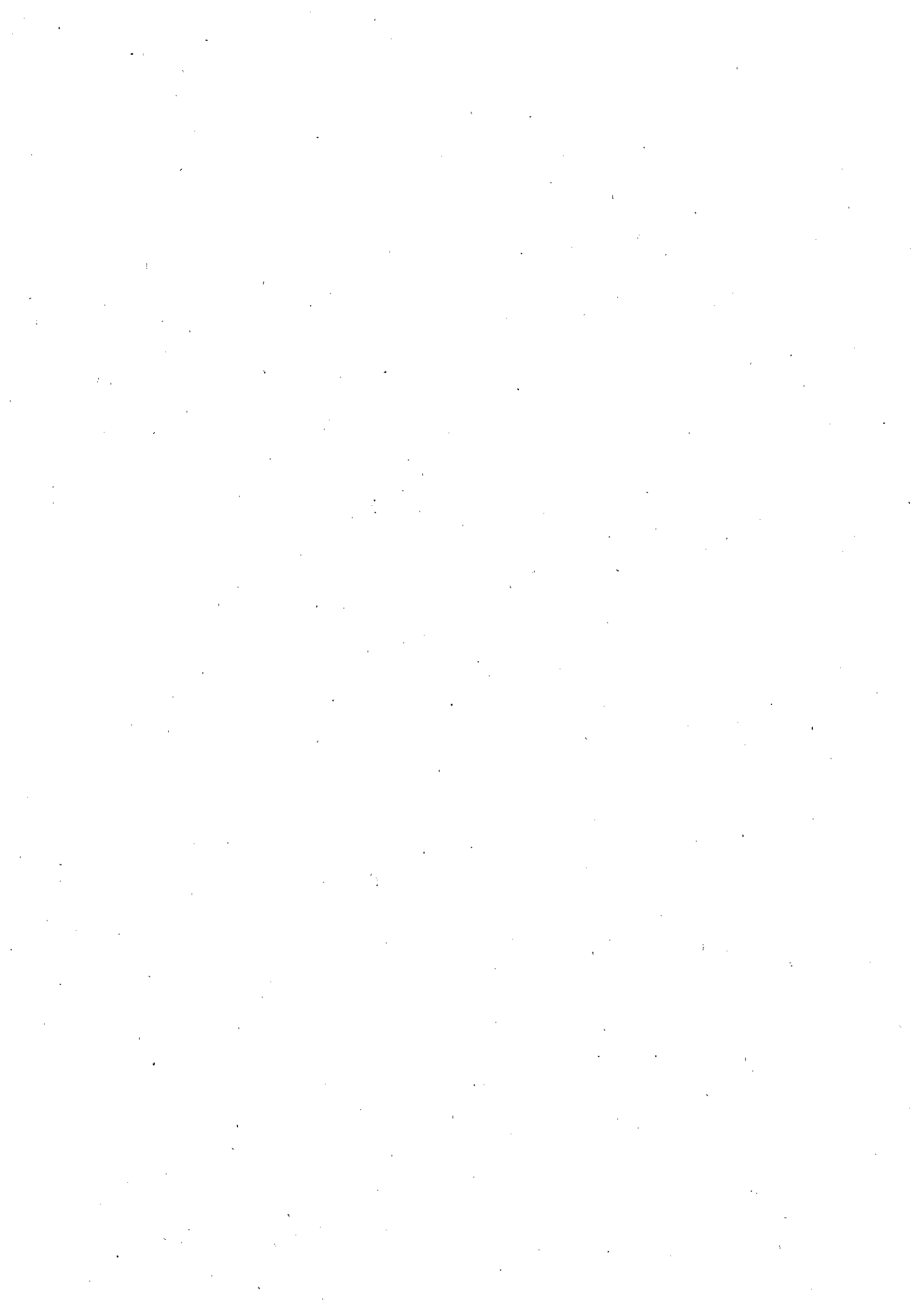
施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 ユニバーサル デザインの推 進 【企画課】 【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】 【新図書館建設室】	人事管理費 (51) 51 企画総務費 (1,311) 1,115 道路橋りょう建設費 (2,126,844) 1,535,053 [591,791] 道路橋りょう整備費 (119,472) 94,095 [25,377] 街路事業費 (119,284) 78,290 [40,994]	ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深めるため、一層の普及啓発を図った。また、快適で安全な生活空間を確保するため段差のないフラット歩道や誰もが利用しやすい新県立図書館の整備を行った。 これにより、誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりに寄与した。 ・セミナー、表彰等の普及啓発の実施 ユニバーサルデザイン推進研修の実施 平成 23 年 10 月 啓発用パンフレット等の作成 平成 23 年 12 月 ユニバーサルサービスセミナーの開催 平成 24 年 1 月 ユニバーサルデザイン表彰の実施 平成 24 年 3 月 ・フラット歩道の整備 甲府山梨線（甲府市丸の内地内）外 40 箇所 延長 6.7 km 都市計画道路根津橋通り線（山梨市上神内川地内） 外 4 箇所 延長 1.6 km ・新県立図書館の建物の完成 平成 24 年 3 月
6 食の安全・安 心確保対策の 推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (6,571) 5,672	生産者・事業者・消費者・行政の責務・役割を明確化するとともに相互の連携協力により食の安全・安心の確保を総合的・計画的に推進するため、「山梨県食の安全・安心推進条例」を制定した。 これにより、安全にかつ安心して消費することができる食品等の生産及び供給の確保に寄与した。 ・「山梨県食の安全・安心推進条例」の制定 平成 24 年 3 月公布 ・「山梨県食の安全・安心推進計画（仮称）」の策定準備 食品安全会議の開催 2 回 ・食品表示ウォッチャーの設置 118 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 感染症対策の強化 【健康増進課】	予 防 費 (9,547) 9,061	<p>国立感染症研究所感染症情報センターと連携して収集したインフルエンザ等の感染症の発症者情報を保育園や関係機関でリアルタイムに共有するとともに、新型インフルエンザ対策行動計画の改定を行った。</p> <p>これにより、早期の公衆衛生対応、予防対応が図られ、感染拡大を防ぐ体制整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園欠席者・発症者情報システムの構築 ・感染症発生動向調査の実施と最新の感染症発生動向の情報提供 ・新型インフルエンザ対策行動計画の改定 <p>平成 23 年 12 月</p>
8 男女共同参画社会の推進 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (1,572) 1,463	<p>男女を問わず個性と能力を十分に発揮できるよう、新たな課題に対応した「第3次山梨県男女共同参画計画」を策定した。</p> <p>これにより、今後の本県における男女共同参画推進の基本的な考え方と施策の方向が提示されるとともに、新たな課題等に対応した事業展開が図られることとなり、男女共同参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会の開催 4回 ・第3次男女共同参画計画の策定 平成 24 年 2 月
9 ワークライフバランスの推進 【県民生活・男女参画課】 【労政雇用課】	男女共同参画費 (365) 279 労働福祉費 (3,702) 3,702	<p>ワークライフバランスを推進するため、企業向け講演会、就業規則の整備等に関する講習会の開催、労働施策アドバイザーの巡回相談などを行い、企業の取り組みを支援・促進した。</p> <p>これにより、企業及び県民に、ワークライフバランスの意義、必要性等についての周知が図られ、ワークライフバランスの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会の開催 3回 ・個別相談会の開催 18回 ・企業のための男女共同参画セミナーの開催 平成 23 年 11 月 参加者：104 人 ・労働施策アドバイザー巡回相談の実施 634 社 ・労働施策アドバイザー個別相談の実施 36 件 ・男女共同参画推進事業者等表彰 県民表彰 8 人、事業者表彰 3 社 等 ・男女いきいき輝き宣言企業の募集・登録 新規登録 15 社、累計 81 社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 コミュニティ ビジネスの促 進 【産業政策課】	———	<p>地域が抱える課題の解決等にビジネスの手法を用いて取り組むNPO等の多様な事業主体に対して、商工団体と連携して起業や経営等の相談を行い、各種の産業支援策に結びつける等の支援を行った。</p> <p>これにより、地域振興や子育て支援等に取り組むNPO等多様な事業主体と商工団体等との連携が図られるなど、コミュニティビジネスの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしコミュニティビジネス推進協議会との情報交換等 12回 ・起業、経営等に関する相談窓口の商工団体への設置 5箇所



6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	6	「未来を拓く人づくり」チャレンジ
----------	---	------------------

政策	1	豊かな個性を伸ばす教育環境づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	15	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 子どもの個性や能力を最大限に引き出し、豊かな心を育成するためには、学校や地域全体で子どもを育む環境づくりに取り組む必要があります。 このため、小中学校における少人数学級編制の拡大を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの配置などに取り組みます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 小中学校における少人数学級編制の拡充		P.108	教育委員会	
	○ 学力把握調査の実施		P.108	教育委員会	
	○ 教員の資質向上の推進		P.108	教育委員会	
	○ 東部地域の高等学校の再編整備		P.109	教育委員会	
	○ 中高一貫教育校の設置の推進		P.110	教育委員会	
	○ やまなし特別支援教育推進プランの推進		P.110	教育委員会	
	○ 第2次やまなし食育推進計画の推進		P.110	企画県民部・ 教育委員会	
	○ スクールソーシャルワーカーの配置		P.111	教育委員会	
	○ 私立幼稚園への障害児就園に対する支援		P.111	総務部	
○ 私立学校修学への支援拡充		P.112	総務部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		23,750 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		5,509 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		5,509 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答数との比較割合（小・中学校）	98.7% (H22)	100.0% (H26)	東日本大震災の影響で平成23年度調査は未実施	
	学校給食における県産食材の使用割合	23.2% (H22)	30.0% (H26)	24.3% (H23)	16.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 少人数教育の 拡充 【教：総務課】 【義務教育課】	教職員費 (項：小学校費) (719,472) 719,472 教職員費 (項：中学校費) (277,751) 277,751	きめ細かな指導を行うため、小学校1・2年生を対象に30人学級編制を、小学校3年生及び中学校1年生を対象に35人学級編制を実施した。 これにより、多くの小中学校で少人数学級編制を実施し、子どもの学力向上に寄与した。 ・小学校1～3年生、中学校1年生 小1 17校 小2 37校 小3 19校 (アクティブ 小1 0校 小2 0校 小3 1校) 中1 21校 (アクティブ 4校)
2 確かな学力の 定着・向上 【義務教育課】	教育指導費 (6,500) 6,032	児童生徒の学習のつまずきの状態を把握し、地域の中核となるパイロットスクールを中心に実践的な取り組みを行い、その成果を広く普及することにより、授業の改善等を行った。 これにより、少人数指導や繰り返し学習など授業づくりの工夫に努める学校が増加した。 ・学力向上推進協議会の開催 3回 ・学力向上パイロットスクールの指定 小学校5校 中学校5校 ・小3・小5・中2を対象に学力把握調査の実施 平成23年10月
3 教員の資質向上の 推進 【教：総務課】 【義務教育課】 【高校教育課】	教育指導費 (910) 551	実践指導力の向上や幅広い視野と識見を得るため、年間を通して研修を実施するとともに、評価制度を実施し、教員の資質向上を推進した。 これにより、教職員の意識改革と学校教育の充実に寄与した。 ・教員評価の実施 全県立学校 全公立小・中学校 ・大学・大学院等派遣研修等 国内大学、大学院留学生派遣研修の実施 17人 管理職研修校長等研修会、教頭研修会の開催 6回 民間企業等派遣研修の実施 1人 教職員等中央研修への派遣 35人 ・教科研修等 174講座

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 グローバル化社会に対応できる英語力の向上 【教・総務課】 【義務教育課】	教育指導費 (1,809) 1,541	<p>児童生徒にグローバル化社会に対応できる、豊かな国際感覚と英語によるコミュニケーション能力を育むため、地域の外国語に堪能な人材を活用するとともに、指導に当たる教員の資質向上に取り組んだ。</p> <p>これにより、外国語活動での児童への指導がよりきめ細かなものとなるとともに、英語教員の指導力の向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語を指導する小学校教員研修の実施 7講座 ・英語教員海外派遣研修の実施 イギリス(バーミンガム大学)に高等学校教員を派遣 1人 アメリカ(デンバー大学)に中学校教員を派遣 1人 ・外国語に堪能な地域人材の活用 派遣人数 5人 派遣回数 5回 派遣校数 4校(小学校)
5 魅力と活力ある高校づくりの推進 【新しい学校づくり推進室】	学校建設費 (402,091) 198,123 [18,896]	<p>生徒数が減少する中で、魅力と活力ある高校づくりを進めるため、学校関係者やPTAを対象とした意見交換会や地域会議を開催し、地域の実情を踏まえながら、高等学校の再編整備、学科の改編を推進した。</p> <p>これにより、東部地域の高校再編の方針が確定するとともに、谷村工業高校の学科再編や中央高校の整備拡充に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の再編整備 東部地域の新しい高校づくりに関する地域会議開催 3回 設置方針表明(11月議会)、用地測量業務実施 ・中央高校の整備・拡充 作業部会の開催 4回 校舎改修開始 平成23年9月～ ・学科の再編 谷村工業高校全日制過程の学科の再編

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 中高一貫教育の推進 【新しい学校づくり推進室】	諸 費 (1,200) 796	<p>本県の目指す中高一貫教育の方向性や設置時期等について検討するため、審議会を設置し、県立中高一貫教育校の設置に向けて取り組んだ。</p> <p>これにより、平成24年3月に審議会の答申を得て、中高一貫教育の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会の開催 6回
7 特別支援教育の推進 【新しい学校づくり推進室】	甲府支援学校等費 (196,144) 185,050	<p>「やまなし特別支援教育推進プラン」に基づき、障害に対応した豊かな学びの場を提供するとともに、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、かえで支援学校分教室が整備されるなど、高等部在籍者の増加に伴う教室不足の解消等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまなし特別支援教育推進プラン」の策定 平成23年7月 ・ かえで支援学校分教室の整備 かえで支援学校分教室の設計及び改修 ・ ふじざくら支援学校の普通教室棟の増築 高等部普通教室棟増築の設計委託
8 食育運動の推進 【消費生活安全課】 【スポーツ健康課】	消費者行政費 (538) 428 学校保健費 (2,095) 1,113	<p>食育運動の基本的な方針や目標値を掲げた「第2次やまなし食育推進計画」を策定し、県民運動として食育を効果的に進めるための取り組みを進めた。また、児童生徒が、食に関する正しい知識などを身に付けるため、学校における食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食での地場産物の活用に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、地域団体や学校・保育所等が一体となって食育推進に取り組む気運がより一層高まるとともに、児童生徒・保護者の食に関する意識が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第2次やまなし食育推進計画」の策定 平成23年8月 ・ 食育推進シンポジウムの開催 平成23年6月 ・ 学校・家庭・地域が連携した食育の推進 食育シンポジウム・食育推進事業報告会 平成24年2月 <p>食育推進事業指定地域 2市 地場産品を含む食材研究、農業体験、給食センター見学、給食試食会、レシピ集の発行 等</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 地域と連携した教育環境づくり 【義務教育課】	教育指導費 (15,201) 13,635	<p>児童生徒の問題行動や心の問題に対応するため、社会福祉に関する専門的な知識を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけを行った。</p> <p>これにより、309件の不登校等の問題行動に対応し、そのうち約57%が解決又は好転となり、児童生徒の問題解決に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置 4教育事務所 11人
10 生きる力を育む体験活動の推進 【高校教育課】	教育指導費 (17,000) 15,574	<p>自ら主体的に考え、判断し行動できる資質や能力を育てるため、地域の産業・教育機関・住民との連携による体験学習活動を推進した。</p> <p>これにより、生徒に夢を持たせ、主体的な学習態度や、多様な価値観を育ませることに成果を上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験的学習活動の推進 県立高校32校において171事業を実施
11 県立大学の一層の充実 【私学文書課】	—	<p>地域ニーズや時代の変化に対応し、将来にわたり県民の期待に応えられる魅力ある大学づくりを進めるため、大学院機能の充実を含めた教育研究組織のあり方について検討した。</p> <p>これにより、県立大学の現状における課題や検討の方向性等が整理された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の公立大学等の先進的な取り組み事例の調査 ・庁内検討会の開催 3回 ・大学との意見交換会 3回
12 私学教育の振興 【私学文書課】	私学振興費 (4,048,225) 4,046,767	<p>特色ある教育を行う私立学校の教育条件の維持向上や生徒等の経済的負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助金の交付など、私立学校への支援を実施した。</p> <p>これにより、私立学校の安定的な運営に資するなど、私学教育の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校運営費補助による支援 小学校の補助単価の増額 2,671円/人 中学校の補助単価の増額 2,615円/人 ・私立幼稚園障害児就園事業費補助の拡充 障害児2人以上在園の場合の補助単価の増額 392,000円/人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果				
13 私立学校修学 への支援拡充 【私学文書課】	私学振興費 (38,947) 37,967	<p>経済的な理由により修学することが困難な生徒の経済的負担を軽減するため、低所得世帯の授業料を減免する私立学校への支援を拡充した。</p> <p>これにより、私立学校に修学する低所得世帯の約9割が授業料の実質無償化となり、教育機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校授業料減免事業費補助の拡充 補助単価の増額 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年収 250 万円未満程度世帯</td> <td style="text-align: right;">68,200 円/年</td> </tr> <tr> <td>年収 350 万円未満程度世帯</td> <td style="text-align: right;">34,100 円/年</td> </tr> </table> 	年収 250 万円未満程度世帯	68,200 円/年	年収 350 万円未満程度世帯	34,100 円/年
年収 250 万円未満程度世帯	68,200 円/年					
年収 350 万円未満程度世帯	34,100 円/年					
14 県立学校の冷 房設備導入の 推進 【学校施設課】	学校建設費 (4,200) 4,000	<p>生徒たちに快適な学習環境を提供するため、冷房設備導入の必要性や優先順位などについて検討を進め、「県立学校冷房設備整備計画」を策定した。</p> <p>これにより、県立学校への冷房設備整備の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校冷房設備整備計画の策定 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>温度環境調査の実施</td> <td>平成 23 年 8 月</td> </tr> <tr> <td>整備計画の策定</td> <td>平成 24 年 3 月</td> </tr> </table> 	温度環境調査の実施	平成 23 年 8 月	整備計画の策定	平成 24 年 3 月
温度環境調査の実施	平成 23 年 8 月					
整備計画の策定	平成 24 年 3 月					
15 学校の校庭芝 生化の推進 【学校施設課】	—	<p>運動意欲の向上、けがの抑制など多くの効果のある校庭の芝生化の推進を図るため、県立学校においては、各都道府県の取り組み状況や、県立高校の校庭の利用状況などの調査研究を進めた。また、公立小中学校に対しては、助成制度の情報提供や専門家による研修会を開催し、普及・啓発を行った。</p> <p>これにより、校庭の芝生化の効果や問題点などが明らかになり、今後の整備の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の校庭芝生化 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>都道府県及び県立高校に対する実態調査の実施</td> <td style="text-align: right;">平成 23 年 9 月</td> </tr> </table> ・公立小中学校の芝生化 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市町村職員を対象とした研修会の開催</td> <td style="text-align: right;">平成 24 年 2 月</td> </tr> </table> 	都道府県及び県立高校に対する実態調査の実施	平成 23 年 9 月	市町村職員を対象とした研修会の開催	平成 24 年 2 月
都道府県及び県立高校に対する実態調査の実施	平成 23 年 9 月					
市町村職員を対象とした研修会の開催	平成 24 年 2 月					

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	6	「未来を拓く人づくり」チャレンジ
----------	---	------------------

政策	2	生涯を通じて学ぶ環境づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 生涯を通じて学ぶことができ、生きがいのある充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現が求められています。 このため、県民誰もが自主的・主体的に生涯学習に取り組めるよう、多様な学習機会の提供や生涯学習施設の充実を図ります。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 新県立図書館の建設工事及び情報システムの整備		P.114	教育委員会	
	○ 博物館等における郷土学習関連事業の実施		P.114	教育委員会	
	○ 生涯学習推進センターを拠点とした生涯学習活動の支援		P.115	企画県民部	
	○ 放課後子どもプランの推進		P.116	教育委員会	
	○ 青少年の自然体験活動の実施		P.116	教育委員会	
	○ 若者による地域活性化プロジェクトの実施		P.116	教育委員会	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		5,680 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,361 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		3,361 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	県立文化施設（美術館、博物館、考古博物館、文学館）で行われる郷土学習関連事業参加者数	18,439 人 (H22)	25,000 人 (H26)	22,392 人 (H23)	60.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 新県立図書館 の整備 【新図書館建設室】	図書館費 (5,097,362) 3,283,643 [1,812,739]	<p>県民の自主的な学習・文化活動を支援し、山梨の文化や情報の発信拠点となる新県立図書館の開館に向け、建物や家具備品等の整備を行うとともに、施設管理業務等への指定管理者制度の導入に取り組んだ。</p> <p>これにより、平成24年11月の開館に向けた建物の建設工事、家具備品等の整備、指定管理者の選定が順調に進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物整備 <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 平成22年10月～平成24年3月 外構工事 平成22年10月～平成24年5月 ・備品、情報システム整備 ・施設管理業務等の指定管理者への委託 <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の候補者選定 平成24年3月
2 郷土の歴史・ 文化を学ぶ機 会の充実 【生涯学習文化課】	社会教育振興費 (734) 481	<p>山梨の歴史や文化への知識を高めるため、生涯学習推進センターにおいて本県の歴史・文化・民俗などに関する学習機会を提供した。</p> <p>これにより、多くの県民が郷土の歴史等を学ぶ機会を得て、郷土に対する誇りを再認識することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨学講座の開催 5回 参加者 625人 ・やまなし再発見講座の開催 20回 参加者 2,105人
3 博物館等郷土 学習の推進 【学術文化財課】	考古博物館費 (460) 355 文学館費 (393) 366 博物館費 (1,146) 1,143	<p>県民が郷土を知り、郷土を愛する心を育てるため、県立博物館等で実施される郷土学習関連事業への参加を促進した。</p> <p>これにより、各館で様々な郷土学習関連事業のメニューを実施し、22,392人の参加を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各館における郷土学習関連講座等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 山梨の文学散歩、史跡文化財セミナー 外全70回 ・博学連携による郷土学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> 考古博物館 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ博物館 13回 230人 縄文王国めぐりバスツアー 1回 49人 外 博物館 <ul style="list-style-type: none"> 郷土体験プログラム 12回 583人 自由研究プロジェクト 1回 618人 外 <p>合計 22,392人</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 生涯学習機会の充実 【生涯学習文化課】	社会教育振興費 (51,253) 50,185	<p>生涯学習に対する幅広いニーズに応えるため、生涯学習推進センターを拠点に市町村や大学、NPOと連携した多様な学習機会の提供やインターネットを活用した学習情報の提供など、県民の学習活動を支援した。</p> <p>これにより、県民の生涯にわたる学習機会の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進センターでの各種講座の開催 149講座 420回 参加者 7,885人 ・「キャンパスネットやまなし」による講座情報の提供 連携機関 306箇所 講座情報誌発行 4回 奨励賞受賞者 254人 ・「やまなしまなびネットワークシステム」による学習情報の提供 掲載情報数 11,492件
5 社会教育関係団体の活性化 【社会教育課】	社会教育振興費 (800) 755	<p>地域における教育力の向上を図るため、社会教育振興フォーラムの開催や体験交流など、社会教育関係団体が行う取り組みを支援した。</p> <p>これにより、社会教育振興フォーラムに多数の参加者を集めるとともに、体験交流活動の開催に当たって、参加者数を増やすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興フォーラムの開催 平成23年11月 参加者 105人 ・体験交流活動の実施 4地区7箇所で実施 参加者延べ 559人 ・指導者の養成 3回実施 参加者延べ 291人
6 やまなし学校応援団の育成 【社会教育課】	———	<p>教員が子どもと向き合う時間を増やし、住民の学習成果の活用機会の充実及び地域の教育力の活性化を図るため、地域が学校を支援する体制づくりを推進した。</p> <p>これにより、学校応援団の活動への理解を深めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施 平成23年10月 参加者 84人 ・市町村が行う学校応援団への支援 講演会への講師紹介 先進的な学校支援事例を紹介したホームページの作成・公開

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 放課後子ども プランの推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (22,117) 19,603	<p>子どもたちが安全で健やかに過ごせる居場所を確保するため、放課後や週末に、勉強やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子どもプラン」を推進した。</p> <p>これにより、平成24年度に放課後子ども教室実施市町村と開催教室数を増やすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会の開催 3回 参加者 88人 ・研修会の開催 5回 参加者 338人 ・市町村が行う放課後子ども教室への支援 学生ボランティア活用支援 各種教室へ大学生を派遣 25回 参加学生数延べ 105人
8 青少年の体験 活動の推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (2,538) 2,505	<p>心豊かでたくましい青少年の育成を目指し、洋上生活体験や八丈島における自然体験活動を通して友情・連携・奉仕の精神を涵養するとともに、地域リーダーとしての資質向上を図った。</p> <p>これにより、国立青少年教育振興機構のIKR「生きる力テスト」で事前から事後にかけて12.4ポイント向上し、本事業により子どもたちの「生きる力」が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前研修（班編制、野外炊さん活動） 平成23年7月 参加者 50人 ・現地研修（野外生活体験活動） 東京都八丈島で実施 平成23年8月 参加者 49人 ・事後研修（小中学生交流活動） 平成23年8月 八丈小中学生との交流等
9 若者による地域 活性化プロジェ クトの推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (2,400) 1,359	<p>中心市街地の活性化とともに、将来の地域リーダーとしての資質向上を図るため、大学生を中心とした若者による地域活性化プロジェクトを実施した。</p> <p>これにより、学生独自のイベントが実施されるなど、地域の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化プロジェクトの公募・実施 活性化アイデアの応募 542件 入賞アイデアの実施 ・事業報告会の開催 平成24年3月

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	6	「未来を拓く人づくり」チャレンジ
----------	---	------------------

政策	3	芸術・文化・スポーツの振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	14	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 魅力ある文化を創造し、心豊かに生きがいのある生活を送るためには、芸術文化に親しむ機会の充実が必要です。 このため、国内最大級の文化の祭典である国民文化祭を開催するとともに、伝統文化の継承や文化財の保存・活用を進めます。 また、県民が健康で豊かに生きるため、誰でもどこでもスポーツに親しむことのできる環境づくりに努めます。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 国民文化祭の準備及びPR活動の実施		P.118	企画県民部	
	○ 県民文化祭の開催		P.118	企画県民部	
	○ 国、県指定文化財保存等に関する取り組みの支援		P.118	教育委員会	
	○ 巡回児童劇場の実施		P.119	企画県民部	
	○ 山梨芸術劇場の実施		P.119	企画県民部	
	○ 総合型地域スポーツクラブの設立・育成の推進		P.120	教育委員会	
	○ 県スポーツ・レクリエーション祭の開催への支援		P.120	教育委員会	
	○ 全国高校総体開催への支援		P.121	教育委員会	
	○ 県立射撃場の整備方針及び代替措置の検討		P.122	森林環境部・ 教育委員会	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		6,820 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		954 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		954 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	県立文化施設（美術館、博物館、考古博物館、文学館）の企画展・イベント等開催件数	516 回 (H22)	564 回 (H26)	525 回 (H23)	18.8
	県営スポーツ公園（小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、緑が丘スポーツ公園）の利用者数	988 千人 (H22)	1,027 千人 (H26)	930 千人 (H23)	△ 148.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 国民文化祭の 開催 【国民文化祭課】	芸術文化振興費 (53,003) 52,842	<p>本県の芸術文化活動を活性化し、文化力の向上を図るため、国内最大級の文化の祭典であり、多彩な文化活動の発表や交流の場となる「富士の国やまなし国文祭」の平成25年開催に向けた取り組みを行った。</p> <p>これにより、開催準備が順調に進むとともに、芸術文化活動の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富士の国やまなし国文祭」の準備 国民文化祭山梨県実行委員会等の開催 10回 市町村実行委員会の設立 全27市町村 ・広報・PR活動の強化 開幕500日前イベントの開催 平成23年9月 イメージソングの決定 平成23年9月 公式ホームページの開設 平成23年11月 開幕1年前イベントの開催 平成24年1月 PRイベント・キャンペーンの実施 43回
2 県民文化祭の 開催 【生涯学習文化課】	芸術文化振興費 (13,753) 12,870	<p>県民の幅広い文化活動への参加を促進し、個性あふれる文化を創造するため、県民総参加の「やまなし県民文化祭」を開催した。</p> <p>これにより、県民文化祭の総参加者数は23万7,693人に上り、前年度より約7,900人増加するなど芸術文化活動の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合フェスティバル開催 3事業 平成23年10月～平成24年1月 ・部門別フェスティバル開催 25ジャンル 平成23年9月～平成24年3月 ・地域フェスティバルの開催 2区分 平成23年6月～平成24年3月
3 国・県指定文化財の 指定及び保存・活用 【学術文化財課】	文化財保護費 (123,905) 118,373	<p>本県の文化財の保存・活用を推進するため、文化財保護審議会の審議に基づく文化財指定を行うとともに、埋蔵文化財等についての調査や文化財保存等に関する取り組みを支援した。</p> <p>これにより、指定文化財の適切な保存に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 2回 ・市町村が行う調査への支援 8件 ・国・県指定文化財の保存事業への支援 77件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 甲府城跡櫓門 の整備 【学術文化財課】	公 園 費 (303,586) 144,752 [153,890]	<p>県民への歴史教育の充実や甲府市中心市街地の活性化や観光振興につなげるため、甲府城跡の櫓門である鉄門（くろがねもん）の復元整備を進めた。</p> <p>これにより、工事全体の66%まで完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄門復元工事を実施 (平成24年12月竣工、平成25年1月公開予定) ・整備復元に伴う絵図等の学術的調査を実施 ・甲府城跡櫓門復元検討委員会の開催 委員会2回、建造物部会・石垣部会・保存活用部会を各2回 計8回
5 芸術文化の振 興 【生涯学習文化課】	芸術文化振興費 (6,188) 6,140	<p>県内の芸術文化活動を促進するため、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、芸術文化団体に対して支援した。</p> <p>これにより、担い手の育成や底辺拡大を図るなど芸術文化の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回児童劇場の実施 10回 ・山梨芸術劇場の実施 8回 ・山梨県芸術文化協会への支援 講習会7回 指導者派遣52回に助成
6 ミュージアム 甲斐・ネット ワークの推進 【学術文化財課】	—	<p>県内各地にある博物館や美術館の相互の連携と、利用者のサービス向上を目的に結成したミュージアム甲斐・ネットワークの活動を推進した。</p> <p>これにより、県民文化の更なる向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の開催 2回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 県立文化施設の 魅力向上 【学術文化財課】	美術館費 (183,686) 168,320 考古博物館費 (95,303) 87,628 文学館費 (93,861) 83,786 博物館費 (269,155) 248,800	<p>県立美術館等県立文化施設4館において、多彩な展覧会やイベントの開催、博学連携の強化、積極的な情報発信等により、一層の魅力向上に取り組んだ。</p> <p>これにより、多くの県民に学習・鑑賞機会を提供することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展等の開催・充実 <p>4館の来館者 322,188人</p>
8 生涯・地域スポーツの 推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (9,501) 5,000	<p>県民の誰もが、生涯にわたり、いつでも、どこでもスポーツに参加できるよう、広域スポーツセンターを活用し、総合型地域スポーツクラブを設立・育成するとともに、県民に必要なスポーツ情報を提供した。</p> <p>これにより、新たに4つのスポーツクラブが設立準備委員会を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツセンター運営会議の開催 3回 ・総合型スポーツクラブフェスタの開催 <p style="text-align: right;">平成 23年 11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ情報等の提供 <p>「やまなしスポーツ情報ネット」のリニューアル</p>
9 スポーツ・レクリエーション祭の 開催 【スポーツ健康課】	体育振興費 (9,055) 8,538	<p>県民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しみ、交流が深められるよう、県スポーツ・レクリエーション祭の開催や全国スポーツ・レクリエーション祭への選手団の派遣に対して支援した。</p> <p>これにより、10市町において19種目の競技が実施され、5,327人が参加したことにより、県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ・レクリエーション祭実行委員会への支援 <p style="text-align: right;">県スポーツ・レクリエーション祭の開催 平成 23年 5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国スポーツ・レクリエーション祭の選手団への支援 <p>選手役員 169人 平成 23年 11月 (栃木県)</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 ジュニアアス リートの強化 【スポーツ健康課】	体育振興費 (12,300) 11,933	<p>優れた資質を有するジュニア選手の発掘・育成・強化を進めるため、中・長期的展望に立ったジュニア期からの一貫した指導体制の強化に取り組んだ。</p> <p>これにより、指導体制の整備を推進し、ジュニア層の競技力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツタレント発掘・育成・強化 5回 小中学生を対象にスポーツイベント・フェスティバルの開催 ・指導者育成・強化研修会の開催 7回 より高度で最新の指導技術を習得する技術研修会の開催 ・競技者育成・強化実技講習会の開催 9回 小中高校生を対象に年齢層に応じた技術・練習方法を習得する講習会の開催
11 スポーツ少年 団の育成 【スポーツ健康課】	体育振興費 (1,456) 962	<p>スポーツ少年団の指導・推進体制を充実させるため、県スポーツ少年大会の開催やリーダーの養成など、スポーツ少年団の育成・強化に取り組んだ。</p> <p>これにより、全体の児童生徒数の減少に伴い、団員数の減少傾向は見られるが、底辺拡大につながる、スポーツ選手育成が推進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ少年大会の開催 平成 23 年 8 月 ・リーダー養成講習会の開催 5 回
12 全国高校総体の開 催と国体開催に向 けた取り組み 【スポーツ健康課】	体育振興費 (4,333) 3,968	<p>心身ともに健全な中学生・高校生を育成するため、平成 26 年度に本県を含む南関東ブロック 4 都県において開催する全国高校総体に向け、山梨県準備委員会を設立するなど、取り組みを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高校総体開催への支援 山梨県準備委員会総会の開催 2 回 大会愛称、スローガン、シンボルマーク、総合ポスター図案の募集・選考 平成 23 年度全国高等学校総合体育大会の状況調査

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 県立射撃場の整備 【みどり自然課】 【スポーツ健康課】	———	<p> 新たな県立射撃場の整備について、その必要性や財政状況等を幅広く検討のうえ方針を決定するとともに、必要な代替措置を検討した。 </p> <p> これにより、射撃場の整備を当分の間凍結することを決定し、クレー射撃の競技力や鳥獣被害対策に影響が出ないように代替策を講じた。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針の検討 県立射撃場整備庁内検討委員会 1回 ワーキンググループ 1回 ・代替措置の検討・実施 クレー射撃競技練習場確保事業費補助金の創設 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金の創設

7 「改革続行」チャレンジ



「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「改革続行」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	1	持続可能な財政の運営	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 将来にわたって質の高い県民サービス提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があります。 このため将来の県民負担となる県債等残高の計画的な削減を図るとともに、税収など自主財源の確保に取り組みます。 また、既存事業の改廃やコスト削減など見直しを行うとともに、公共事業等については、費用対効果を吟味し、県民ニーズの高い事業から優先的に実施します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 県債等残高の削減		P.124	総 務 部	
	○ 公共事業、県単独公共事業の段階的縮減		P.124	総 務 部	
	○ 県単独補助金の見直し		P.124	総 務 部	
	○ 社会資本整備重点計画の見直し		P.125	県 土 整 備 部	
	○ 公共土木施設の長寿命化の推進		P.125	県 土 整 備 部	
	○ 公共事業コスト構造改善の推進		P.126	県 土 整 備 部	
	○ 税収確保対策の実施		P.126	総 務 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			3,570 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			853 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			853 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く）	8,050 億円 (H22)	7,450 億円 (H26)	7,797 億円 (H23)	※ 42.2
	橋りょうの耐震補強等の長寿命化（行動計画期間中の累計）	—	560 橋 (H26)	155 橋 (H23)	27.7
	県税徴収率	95.4% (H22)	96.1% (H26)	95.9% (H23)	71.4

※目標の600億円削減(A-B)に対し、出資法人の債務保証等の影響を除いた場合には、目標と同程度の削減状況

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 県債等残高の削減 【財政課】	———	<p>将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減した。</p> <p>これにより、出資法人改革への取り組みにより減少した環境整備事業団等に係る将来の債務保証等を除いた県債残高の削減状況は、目標と同程度の削減見込みとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県債等残高の削減（見込み） <ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度末：8,050 億円→ 平成 26 年度末：7,310 億円 削減額：740 億円* <p>※出資法人の債務保証等の影響を除いた削減額 632 億円</p>
2 公共事業、県単独公共事業の段階的縮減 【財政課】	———	<p>県債等残高の削減を進めるため、公共事業費及び県単独公共事業費に縮減目標（県負担額年5%縮減）を設定した。</p> <p>これにより、平成 24 年度当初予算（ただし、平成 24 年度当初予算には国の 4 次補正の関係から平成 24 年度当初予算を前倒して平成 23 年度 2 月補正予算に計上した予算を含む）は、平成 23 年度予算（9 月現計）と比較して、県負担額を 5%縮減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度当初予算県負担額 37,650 百万円（△5%） 平成 23 年度予算（9 月現計）県負担額 39,632 百万円
3 県単独補助金の見直し 【財政課】	———	<p>社会情勢の変化や目的の達成状況、役割分担の明確化、全国水準との比較などの観点から県単独補助金の不断の見直しを行った。</p> <p>これにより、平成 24 年度当初予算編成において、前年度比で 47 件（削減額 223 百万円）の見直しを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> 廃止 23 件（削減額 148 百万円） 縮減 21 件（削減額 75 百万円） その他 3 件（統合、終期設定）

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 社会資本整備 重点計画の見直し 【県土整備総務課】	———	<p>社会資本整備において、限られた財源をより効果的、効率的に活用するため、重点的に整備すべき社会資本の方向性を示した山梨県社会資本整備重点計画の見直しを行った。</p> <p>これにより、事業の選別と重点化を図り、限られた財源の中でも効率的、効果的な社会資本整備を進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の見直し 平成24年2月
5 公共土木施設の 長寿命化の 推進 【道路管理課】 【治水課】 【下水道課】	<p>道路維持費 (65,174) 55,710 [9,464]</p> <p>道路橋りょう建設費 (941,584) 712,144 [229,440]</p> <p>河川改良費 (30,748) 19,915 [10,833]</p> <p>流域下水道建設費 (流域下水道事業特別会計) (27,502) 23,994 [3,508]</p>	<p>公共土木施設の維持管理費や更新費のトータルコストを削減するため、橋りょう、河川管理施設などの長寿命化計画の策定及び既存施設の計画的な補修を行った。</p> <p>これにより、効率的な維持管理を行うための準備が進み、一部の公共土木施設において長寿命化対策に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょうの耐震補強、補修 国道358号下曾根橋など155橋 ・河川管理施設の長寿命化計画の策定 沼川水門、横川分水ゲートの2箇所 ・下水道施設の長寿命化計画の策定 2箇所 ・ポンプ場の長寿命化計画基礎調査の実施 1箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>6 公共事業等評価の実施</p> <p>【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】</p>	<p>一般管理費 (2,793) 1,535</p>	<p>公共事業、県単独公共事業について、事業実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階(予算計上前、事業着手後、事業完了後)において、妥当性・優先度、進捗状況、貢献度等を評価した。</p> <p>これにより、公共事業評価に対する客観性、透明性の確保及び効果的、効率的な事業の実施に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県公共事業評価委員会の開催 5回 意見書の提出 平成 23 年 11 月 <p>評価対象事業</p> <p>事前評価対象事業 6 事業 (総事業費 10 億円以上の新規事業)</p> <p>再評価対象事業 5 事業 (事業着手後 5 年又は 10 年以上経過し、継続中の事業等)</p> <p>事後評価対象事業 11 事業 (総事業費 10 億円以上の事業で事業完了後 5 年経過した事業等)</p>
<p>7 公共事業コスト構造改善の推進</p> <p>【技術管理課】</p>	<p>—</p>	<p>山梨県公共事業コスト構造改善プログラムに基づき、公共事業の効率的、効果的な推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H 19 年度を基準に総合コストの 11.7%縮減
<p>8 税収確保対策の実施</p> <p>【税 務 課】</p>	<p>賦課徴収費 (41,993) 36,225</p>	<p>税収確保のため、市町村と連携した個人県民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率向上を図った。</p> <p>これにより、平成 23 年度の徴収率は 95.9%と前年度を 0.5 ポイント上回り、税収の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税滞納整理推進機構を中心とした個人住民税の徴収対策の推進 滞納整理額 17.3 億円 (H22 : 21.8 億円) 個人県民税の徴収率 90.8% (H 22 : 90.4%) ・県税事務所の徴収対策の推進 差押え 3,237 件、タイヤロック 44 台 インターネット公売 7 回・12 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>9 貸付金・使用料等の滞納債権処理の徹底</p> <p>【出：会計課】</p>	<p>——</p>	<p>歳入確保のため、債権管理担当職員のスキルアップや意識の向上を図り、貸付金・使用料等の滞納債権の管理と回収の徹底に取り組んだ。</p> <p>これにより、一般会計における貸付金について収入未済額の減少に寄与した。また、法人の債権について破産手続きの終了など債権が消滅したと判断できる場合を明示し、不納欠損処分を促し滞納債権管理の徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権管理担当者に対し債権回収及び処理に関する研修会を開催 平成23年11月、出席者51人 ・債権管理・回収支援グループによる支援、助言
<p>10 未利用県有地の売却処分・有効活用の推進</p> <p>【管財課】</p>	<p>財産管理費 (8,190) 2,659</p>	<p>県有財産の有効活用のため、利活用計画のない未利用地について、売却処分を実施するとともに、貸付けを推進した。</p> <p>これにより、未利用地1件を売却するとともに、一時貸付けでは、目標を上回る9件の貸付けを行い、歳入の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の売却 <ul style="list-style-type: none"> ① 一般競争入札(平成24年3月実施) 物件数4件、売却件数1件、 売却金額47,000千円 ② インターネット入札(平成24年2月実施) 物件数2件、売却件数0件 ・未利用地の一時貸付け等 一時貸付けの実施 貸付対象物件11箇所、貸付件数9件 貸付金額891千円
<p>11 ネーミングライツの拡大</p> <p>【行政改革推進課】</p>	<p>——</p>	<p>新たな自主財源を確保するため、施設の性格や企業にとってのメリットの有無などを勘案する中で、ネーミングライツの対象となる施設の拡大を図った。</p> <p>これにより、対象施設は3施設に増加し、歳入の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 1施設増(シミックハヶ岳薬用植物園) 契約期間 平成24年4月から5年間 ネーミングライツ料 年額300万円(消費税別途)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 ふるさと納税 制度の普及・ 啓発 【知事政策局】	企画総務費 (121) 37	<p>本県へのふるさと納税の促進を図るため、制度の積極的なPRを行った。</p> <p>これにより、平成23年度は、177件、2,586万100円のふるさと納税をお寄せ頂いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・県外イベント等での啓発活動の実施 3回 ・山梨県人会連合会との連携強化

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「改革続行」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	2	効果的・効率的な行政運営	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 高度化・多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応していくため、簡素で効率的な組織づくりを行っていくとともに、人材の効果的・効率的配置など組織力を高める人事管理や成果を重視した行政運営を進めます。 また、出資法人については、経営健全化プランに基づき、存廃も含めた必要性の検討や経営評価を実施するとともに、公益法人制度改革に対応した見直しを実施するなど、抜本的な改革を推進します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 施策を着実に推進する組織の構築		P.130	知事政策局・総務部	
	○ 職員数の適正な管理		P.130	総 務 部	
	○ チャレンジミッションの公表		P.130	知 事 政 策 局	
	○ 次代を担う人材の育成		P.131	総 務 部	
	○ 行政評価による事務事業の見直し		P.131	知 事 政 策 局	
	○ 出資法人の抜本的改革の推進		P.131	企 画 県 民 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		12百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		4百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	事業評価による平均見直し率	36.4% (H22)	50.0% (H26)	52.8% (H23)	120.6
	出資法人経営計画改定法人数（行動計画期間中の累計）	—	27 法人 (H26)	8 法人 (H23)	29.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 施策を着実に推進する組織の構築 【行政改革推進課】 【人事課】	———	施策・事業の着実かつ効果的推進のため、簡素で効率的な組織づくりを基本として組織の見直し検討を行い、再編を実施した。 これにより、防災危機管理体制の整備・強化を図るなどし、諸施策の効果的・効率的推進に寄与した。 ・施策推進のための組織整備 消防防災課を防災危機管理課へ改組 国民文化祭課の体制強化 など ・簡素で効率的な組織の構築 東日本大震災支援対策室を廃止し、業務を防災危機管理課へ移管 など
2 教育庁組織の再編、教育機関等業務の合理化 【教：総務課】	———	教育庁組織の再編及び教育機関等の業務の合理化について検討した。 これにより、教育指導体制の見直しや教育機関の業務の合理化等について、課題の抽出・論点整理を行った。 ・教育庁組織の再編 ・教育機関等の業務の合理化
3 職員数の適正な管理 【人事課】	———	県民サービスを十分に確保しつつ、人件費を抑制し、職員数の適正な管理を行った。 これにより、効率的な行政運営が図られた。 ・退職補充及び欠員補充を原則とし、平成23年4月1日時点の職員数を上回らないよう平成24年度の採用予定数を調整 ・一部の職種については、退職不補充を徹底
4 チャレンジミッションの公表 【知事政策局】	———	年度当初に各部局長等が知事に示し決定した重点的に取り組むべき項目と、その項目に係る成果目標及び施策・事業を、チャレンジミッションとして公表した。 これにより、県の目指している方向性や県が置かれている状況について、県民理解の推進に寄与した。 ・重点項目、成果目標及び施策・事業の選定・公表 平成23年7月 ・実施状況の公表 平成24年3月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 次代を担う人材の育成 【人事課】	人事管理費 (247) 0	<p>次代を担う人材を育成するため、県民ニーズに的確に応えられる人材の育成、年齢別研修、各種能力開発研修、自己啓発支援などを行った。</p> <p>これにより、職員の高度な政策形成能力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発支援 研修情報の提供、図書の貸出、研修所の開放 ビデオ教材の貸出
6 組織力を高める人事管理の推進 【人事課】	人事管理費 (2,761) 2,240	<p>職員の能力、実績、努力等を的確に把握し適正に評価するため、管理職人事評価制度の充実、制度改善を図るとともに、一般職員への本格導入に向けた検討を進めた。</p> <p>また、人材の効率的な活用により組織力の向上を図るため、本庁と出先機関の人事交流を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績評価の貢献目標設定方法の改善（管理職人事評価制度） 平成 23 年 4 月 適正な評価を行うため、評価者研修の実施（一般職人材育成制度） 平成 23 年 4 月 部長級、部次長級職員等の本庁と出先機関との交流配置 平成 24 年 3 月
7 行政評価による事務事業の見直し 【行政改革推進課】	—	<p>成果を重視した行政運営や限られた財源を有効活用するため、行政評価アドバイザーによる外部評価や一般行政事業を対象とした内部評価を実施した。</p> <p>これにより、平成 23 年度は 102 の事業について見直しを行い、事務事業の改善に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価の実施 40 事業 内部評価の実施 153 事業
8 出資法人の抜本的改革の推進 【企画課】	企画総務費 (780) 780	<p>県の財政負担の大きい 5 法人について、国のガイドラインに基づき経営改革プランの策定に取り組み、新たに 2 法人のプランを策定した。</p> <p>これにより、出資法人の抜本的改革に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改革プラン策定済法人 土地開発公社・住宅供給公社・農業振興公社 平成 23 年度策定法人 林業公社（平成 23 年 12 月） 環境整備事業団（平成 24 年 2 月） 改革プランの実施状況を検証

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 出資法人の経営健全化の推進 【企画課】	———	<p>出資法人の健全経営のため、出資法人経営健全化プランに基づいた経営評価を継続実施するなど、出資法人全体の改革を推進するとともに、同プランの改定を行った。</p> <p>これにより、出資法人全体の経営健全化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化プランの改定 平成 24 年 3 月 ・経営評価の実施 実施結果の公表 平成 24 年 3 月
10 出資法人の公益法人制度改革への対応 【企画課】	———	<p>公益法人制度改革へ対応するため、平成 25 年 11 月の移行期限までに、県が出資する財団法人・社団法人の公益法人等への移行に向け、指導を行った。</p> <p>これにより、出資法人の着実な公益法人への移行に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人等への移行 移行済み法人 30 法人中 19 法人

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「改革続行」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	3	県民サービスの向上	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 県民主体の県政を推進していくため、広聴広報機能の強化により、県民の声を広く県政に反映させるとともに、情報公開の徹底により県政の一層の透明化を図ります。 また、県民の利便性を向上させるため、行政サービスのオンライン・ワンストップ化を推進するとともに、民間活力の導入により、コスト削減やサービス向上を図ります。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 広聴広報機能の強化		P.134	知事政策局	
	○ 県政ひざづめ談議の開催		P.134	知事政策局	
	○ 地方三公社への情報公開条例の対象拡大		P.134	総務部	
	○ 行政文書クイック提供サービスの創設		P.135	総務部	
	○ 電子県庁の推進		P.135	企画県民部	
	○ 公共施設の外部評価の実施		P.136	知事政策局	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		1,500百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		309百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		309百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $(\frac{C-A}{B-A} \times 100)$
	公共工事以外の入札結果のホームページ上での公開割合	10.9% (H22)	100.0% (H26)	11.8% (H23)	1.0
	電子申請可能な行政手続数	150件 (H22)	200件 (H26)	150件 (H23)	0
	指定管理者施設利用者の満足度 80%以上の施設数	24施設 (H22)	30施設 (H26)	31施設 (H23)	116.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 広聴広報機能の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (271,595) 263,790 諸 費 (8,324) 7,579	県民の声を広く県政に反映するとともに、ホームページや広報誌等の機能強化、メディアミックスの推進、東京事務所への広報官設置などにより、県内外に向けた県政情報の発信力を高めた。 これにより、県民参加の県政の推進に寄与した。 ・山梨県広報戦略の策定 平成 24 年 3 月 ・県政だより「ふれあい」のリニューアルに向けた企画コンペを実施 ・県ホームページの機能強化、スマートフォン向けのリニューアル等の準備
2 県政クイックアンサー制度の推進 【広聴広報課】	広 報 費 (557) 281	県政への意見や要望に対して1週間以内に回答する「県政クイックアンサー制度」を実施した。 これにより、県民ニーズに迅速に対応するスピーディーな県政の実現に寄与した。 ・県政クイックアンサー制度 受付件数 364 件 平均回答日数 3.6 開庁日
3 県政ひざづめ談議の開催 【広聴広報課】	広 報 費 (902) 614	県民参加の県政を推進するため、県民と知事が直接、県の現状や将来、県の諸施策などについて、普段着の対話を行う県政ひざづめ談議を開催した。 これにより、鳥獣害対策や防災士の養成支援等の意見を施策に反映した。 ・県政ひざづめ談議の開催 20 回 参加者 287 人 テーマ 防災対策、産業振興、農林業の振興、地域活性化、子育て支援、教育施策など
4 地方三公社への情報公開条例の対象拡大 【私学文書課】	———	情報公開制度の充実を図るため、県が設立した三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）に情報公開条例の対象を拡大した。 これにより、平成 24 年 4 月から、地方三公社に対するインターネットを利用した情報公開の申請、及び開示決定等に不服がある場合の異議申立てが可能となった。

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 即日文書提供 制度(仮称) の実施 【私学文書課】	——	<p>透明度の高い開かれた県政運営を図るため、不開示情報が含まれていない行政文書の写しの交付等を迅速に行う「行政文書クイック提供サービス」を創設した。</p> <p>これにより、開示請求によらず簡易な手続での閲覧及び写しの交付が可能となった。</p>
6 入札契約情報の 提供の充実 【私学文書課】	——	<p>入札契約情報の一層の透明化を図るため、平成24年3月から本庁の物品購入に係る単独随意契約理由・結果を公表した。</p> <p>これにより、入札契約情報の公表範囲が拡大された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約(本庁の物品購入)に関する情報のホームページ等による公表
7 外部委託の推 進 【行政改革推進課】	——	<p>より効率的で質の高い県民サービスを提供するため、民間活力によるコスト削減やサービス向上が期待される分野について新たな委託の実施や委託内容の拡充に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委託の推進 先進事例の調査 検査、研修等業務の外部委託化の検討
8 電子県庁の推 進 【情報政策課】	情報管理費 (39,180) 36,122	<p>県民が自宅や職場のパソコンからインターネットを利用して申請、届出などの行政手続が行えるよう、市町村と連携を図りながら電子化を推進した。</p> <p>これにより、県民の利便性の向上と行政運営の効率化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請受付共同業務の拡大 電子申請受付共同システム関係会議の開催 16回 電子化可能な行政手続についての全庁調査の実施 1回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 公共施設の外部評価の実施 【行政改革推進課】	—	<p>公共施設の運営の効率化や質の高い県民サービスの提供を図るため、外部評価による施設のあり方の検討を行うとともに指定管理者制度の拡大に取り組んだ。</p> <p>これにより、効率的・効果的な施設運営の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の実施 5施設 ・指定管理者制度導入施設の拡大 新規導入1施設 中小企業人材開発センター ・施設のあり方の検討 改善2施設 笛吹川フルーツ公園（一部施設の廃止）、博物館（外部委託の改善）
10 丘の公園のあり方の検討 【企：総務課】	(地域振興事業会計) (819) 241	<p>丘の公園のさらなる経営改善を図るため、現指定管理期間終了後（平成26年度以降）の丘の公園のあり方について、有識者等による検討会を設置し、検討を始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丘の公園庁内関係課連絡調整会議の開催 平成24年1月 ・丘の公園あり方検討委員会の開催 平成24年3月
11 清里の森の管理運営方法の検討 【県有林課】	—	<p>清里の森別荘地の利用者サービスを高めるとともに、センター施設への集客促進を図るため、別荘利用者等の意見聴取や、民間別荘地等の聞き取り調査を実施した。</p> <p>これにより、清里の森の魅力向上に向けた新たな管理運営方法の検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別荘地利用者等からの意見聴取 別荘利用者アンケート調査 平成23年7月～8月 別荘利用者との意見交換会の開催 2回 ・新たな管理運営方針の策定 民間等別荘地聞き取り調査 平成23年6月～7月

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「改革続行」チャレンジ
----------	---	-------------

政策	4	地域の自主性・自立性を高める改革の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	5	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るためには、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができる仕組みづくりが必要です。 このため、行政の各分野における国・県・市町村の適切な役割分担や近隣都県との広域的な連携のほか、民間との協働も踏まえながら、地域の自主性や自立性を高める取り組みを推進します。</p>					
平成23年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 地方分権の推進		P.138	知 事 政 策 局	
	○ 国の施策・予算に対する提案・要望の実施		P.138	知 事 政 策 局	
	○ 県から市町村への権限移譲		P.138	総 務 部	
	○ 道州制の実現に向けた連携強化		P.138	知 事 政 策 局	
	○ NPO等との協働の推進		P.139	企 画 県 民 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			840百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			189百万円	
	前年度までの事業費			－百万円	
	本年度の事業費			189百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県とNPO等による協働事業実施数	90事業 (H22)	130事業 (H26)	100事業 (H23)	25.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 地方分権の推進 【知事政策局】	———	地域の自主性や自立性を高める地方分権を進めるため、全国知事会における論議や調査・検討等に参画し、国に対して積極的に提言した。 ・全国知事会への参画 13回 ・国への提言 3回
2 国の施策・予算に対する提案・要望の実施 【知事政策局】	企画総務費 (868) 137	本県独自の実効性ある施策・事業を実施するため、地域の実情に即した各種制度の創設などについて、国に対して提案・要望した。 これにより、大規模地震対策等において所要額が確保されたほか、中央自動車道の小仏トンネル付近の渋滞対策に係る調査費が計上されるなど、本県の円滑な行財政運営に寄与した。 ・提案要望活動の実施 2回 提案要望件数 17件 (新規・一部新規 14件、継続 3件)
3 県から市町村への権限移譲 【市町村課】	市町村振興費 (130,893) 130,893	市町村が中心となって自立性の高い特色ある地域社会を形成していくため、国の制度改正も踏まえながら、市町村への権限移譲を推進した。 これにより、地域の自主性や自立性の向上に寄与した。 ・法律に基づく市町村への円滑な移譲 説明会開催 (2回) 等 ・条例に基づく移譲受入れ市町村の拡大 5事務・団体
4 道州制の実現に向けた連携強化 【知事政策局】	———	道州制の実現に向け、本県を含む首都圏等に共通の課題の解決を図りながら、広域的な連携を強化した。 ・関東知事会への参画 2回 ・国の出先機関廃止に向けた広域連携のための協議会への参画 2回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 NPO等との協働の推進 【県民生活・男女参画課】	住みよい地域づくり推進費 (63,660) 57,036	<p>NPO等と協働し、多様な県民ニーズに対して、きめ細かく質の高い行政サービスを提供していくため、その担い手となるNPO等が自立し活動することが可能となるよう、人材育成、組織支援等の活動基盤の整備を支援した。</p> <p>これにより、協働を推進する人材候補者が育成されるとともに、税理士、行政書士等の専門家の派遣により、NPOが認定取得の準備を進めたり、市民活動団体がNPO法人の認証を取得する等組織基盤の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政とNPO等との協働を推進する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 協働推進コーディネーター養成初級講座 2回 受講者数 55名 地域再生ファシリテーター養成講座 6回連続、養成数 43名 ソーシャルビジネスの担い手養成講座 10回連続、養成数 17名 NPO向け情報通信技術指導者養成講座 8回連続、養成数 30名 ・NPO等の組織基盤強化のための個別相談等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣 46団体、延べ84回派遣 総合相談会の実施 平成23年10月、参加15団体 認定NPO法人取得支援講座の開催 2回 参加33法人 資金獲得支援講座の開催 平成24年3月 参加19団体 融資利用円滑化支援講座の開催 3回連続 参加5団体 新しい公共モデル事業の実施 9団体

